

令和 7 年度原子力規制委員会年次報告
参考資料

参考資料 目次

第1 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実関係資料（第1章関係）	3
1. 原子力規制委員会の構成	3
2. 原子力規制委員会の発足と組織の変遷	4
3. 原子力規制委員会の予算（令和7年度補正後）の内訳	4
4. 原子力規制委員会の組織	5
5. 原子力規制委員会の組織理念	7
6. 核セキュリティ文化に関する行動指針	8
7. 原子力安全文化に関する宣言	9
8. 原子力規制委員会の開催実績	10
9. 原子力規制委員会における決定事項	19
10. 事業者との意見交換の開催状況	22
11. 地方公共団体等との面会、意見交換等の実績	24
12. 国外有識者との意見交換の実績	34
13. マネジメントの継続的改善	35
14. 業務改革の取組状況	36
第2 原子力安全に関する各種国際条約の実施等関連資料（第1章第2節関係）	38
1. 原子力安全に関する各種国際条約の実施等	38
2. 国際機関等の下での連携	39
3. 二国間協力について	45
4. 原子力規制国際アドバイザーの構成	45
第3 原子炉等規制法に係る規制の実施関係資料（第2章第1節関係）	46
1. 実用発電用原子炉の新規制基準への適合に係る申請・許認可等の状況	46
2. 原子力発電所の新規制基準適合性審査に係る体制について	55
3. 主な原子力施設の検査状況	56
4. 核燃料施設等の申請・許認可等の状況	65
5. 原子力施設に係る審査・確認等の件数	68
6. 長期施設管理計画の申請・認可等の状況	71
7. 廃止措置計画の申請・認可等の状況	71
第4 安全研究の推進と規制基準の継続的改善関係資料（第2章第4節関係）	74
1. 令和7年度実施安全研究プロジェクト	74
2. 論文発表リスト	75
第5 核セキュリティ対策の推進関係資料（第3章第1節関係）	78

1. 核物質防護規定の認可等の件数.....	78
第6 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視関係資料（第4章 第1節関係）.....	79
1. 特定原子力施設（東京電力福島第一原子力発電所）に係る実施計画の認 可・検査の状況.....	79
第7 放射性同位元素等規制法に係る規制の実施及び継続的改善関係資料（第2章 第2節関係）.....	80
1. 放射性同位元素等規制法に基づく審査・検査等の状況.....	80
第8 各種検討会合等の実績.....	84
1. 審議会等 ※令和8年3月31日現在.....	85
2. 審査会合.....	97
3. 各種検討チーム.....	101
4. 特定の調査・検討会.....	104
5. その他.....	111

第1 独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実関係資料（第1章関係）

1. 原子力規制委員会の構成

	委員長	委員 (委員長代理)	委員 (委員長代理第二位)	委員 (委員長代理第三位)	委員 (委員長代理第四位)
平成24年9月19日 ～ 平成26年9月18日	田中 俊一	島崎 邦彦	更田 豊志	中村 佳代子	大島 賢三
平成26年9月19日 ～ 平成27年9月18日	田中 俊一	更田 豊志	田中 知	中村 佳代子	石渡 明
平成27年9月19日 ～ 平成29年9月21日	田中 俊一	更田 豊志	田中 知	石渡 明	伴 信彦
平成29年9月22日 ～ 令和4年9月25日	更田 豊志	田中 知	山中 伸介	伴 信彦	石渡 明
令和4年9月26日 ～ 令和6年9月18日	山中 伸介	田中 知	杉山 智之	伴 信彦	石渡 明
令和6年9月19日 ～ 令和7年9月18日	山中 伸介	伴 信彦	杉山 智之	長崎 晋也	山岡 耕春
令和7年9月19日 ～	山中 伸介	杉山 智之	長崎 晋也	山岡 耕春	神田 玲子

2. 原子力規制委員会の発足と組織の変遷

年月日	組織変遷
平成 24 年 9 月 19 日	原子力規制委員会発足
平成 26 年 3 月 1 日	(独) 原子力安全基盤機構 (JNES) の廃止・統合
平成 26 年 10 月 14 日	内閣府に政策統括官 (原子力防災担当) を設置 ※内閣府原子力災害対策担当室の職員を規制庁職員が主に併任していたところ、内閣府に専任の職員を配置し原子力防災体制を強化
平成 28 年 4 月 1 日	長官官房にサイバーセキュリティ・情報化参事官を設置
平成 29 年 4 月 1 日	原子力規制技監を設置 長官官房に参事官 (法規担当) を設置 (令和 2 年 4 月 1 日に参事官 (法務担当) に改称)
平成 29 年 7 月 1 日	放射線防護グループに放射線防護企画課、安全規制管理官 (放射線規制担当) 及び安全規制管理官 (核セキュリティ担当) を設置 原子力規制部に検査監督総括課を設置 ※検査制度の改正及び放射性同位元素の規制強化に対応するため、放射線防護グループ及び原子力規制部の体制を強化
平成 30 年 4 月 1 日	長官官房に政策立案参事官を設置
平成 31 年 4 月 1 日	長官官房に公文書監理官 (充て職) を設置
令和 6 年 4 月 1 日	原子力規制部に安全規制管理官 (高経年化審査担当) を設置
令和 7 年 7 月 1 日	放射線防護グループに参事官 (保障措置担当) を設置

3. 原子力規制委員会の予算 (令和 7 年度補正後) の内訳

	項	令和 7 年度予算額 (補正後) (百万円)
一般会計	原子力規制委員会共通費	4,909
	原子力規制委員会施設費	979
	原子力安全確保費	5,487
	放射能調査研究費	1,816
エネルギー対策特別会計	電源利用対策費	2,011
	原子力安全規制対策費	18,832
	事務取扱費	28,879
	諸支出金	0.27
	予備費	30
東日本大震災復興特別会計	環境保全復興政策費	2,691
合計		65,634

4. 原子力規制委員会の組織



図 i 原子力規制委員会の組織 (令和7年7月~令和8年3月)

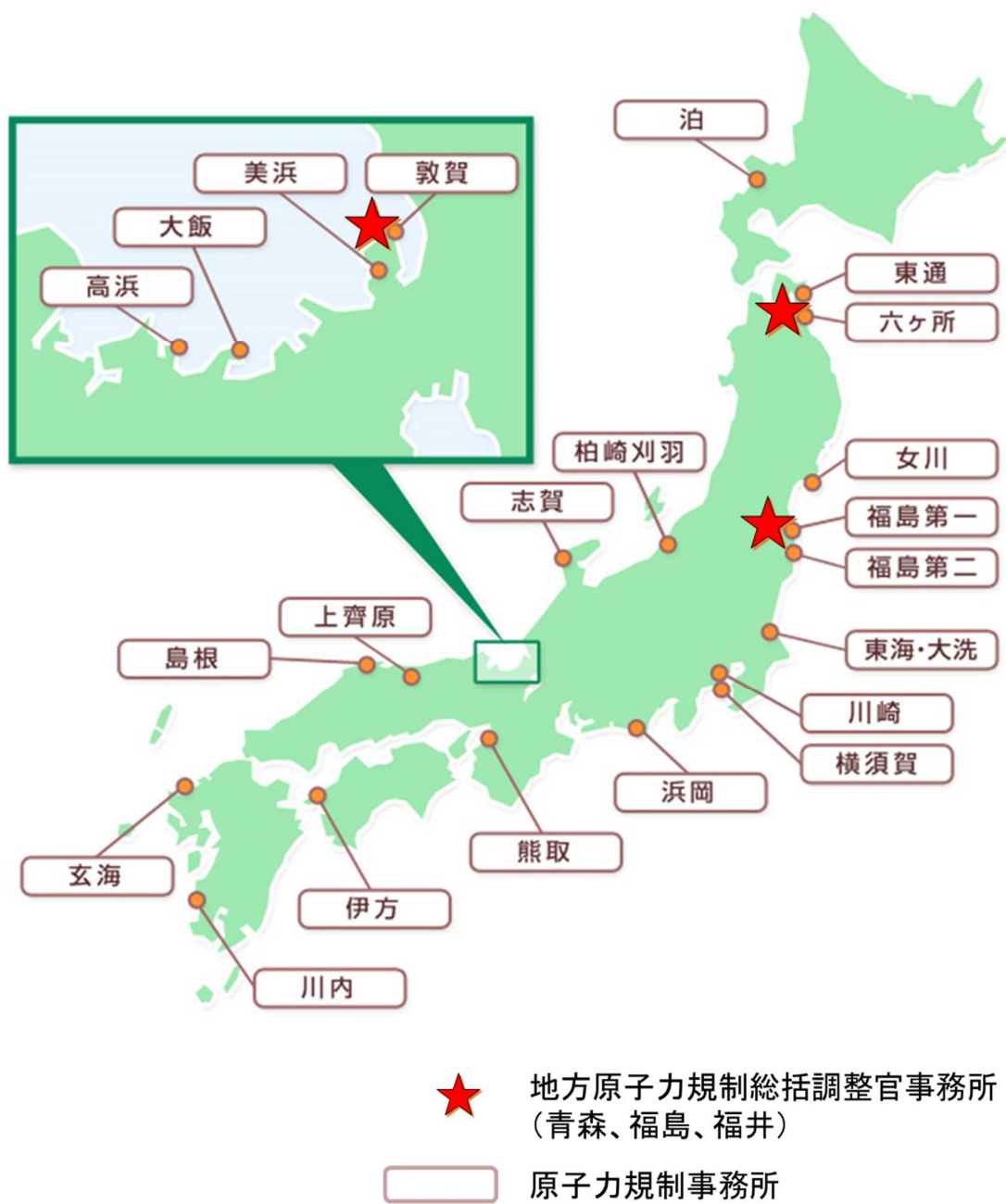


図 ii 地方原子力規制総括調整官事務所及び原子力規制事務所

5. 原子力規制委員会の組織理念

(平成 25 年 1 月 9 日原子力規制委員会決定)

原子力規制委員会は、2011 年 3 月 11 日に発生した東京電力福島原子力発電所事故の教訓に学び、二度とこのような事故を起こさないために、そして、我が国の原子力規制組織に対する国内外の信頼回復を図り、国民の安全を最優先に、原子力の安全管理を立て直し、真の安全文化を確立すべく、設置された。

原子力にかかわる者はすべからく高い倫理観を持ち、常に世界最高水準の安全を目指さなければならない。

我々は、これを自覚し、たゆまず努力することを誓う。

使命

原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ることが原子力規制委員会の使命である。

活動原則

原子力規制委員会は、事務局である原子力規制庁とともに、その使命を果たすため、以下の原則に沿って、職務を遂行する。

- (1) 独立した意思決定
何ものにもとらわれず、科学的・技術的な見地から、独立して意思決定を行う。
- (2) 実効ある行動
形式主義を排し、現場を重視する姿勢を貫き、真に実効ある規制を追求する。
- (3) 透明で開かれた組織
意思決定のプロセスを含め、規制にかかわる情報の開示を徹底する。また、国内外の多様な意見に耳を傾け、孤立と独善を戒める。
- (4) 向上心と責任感
常に最新の知見に学び、自らを磨くことに努め、倫理観、使命感、誇りを持って職務を遂行する。
- (5) 緊急時即応
いかなる事態にも、組織的かつ即座に対応する。また、そのための体制を平時から整える。

6. 核セキュリティ文化に関する行動指針

(平成 27 年 1 月 14 日原子力規制委員会決定)

核セキュリティ文化の醸成及び維持は、原子力に携わる者全ての務めである。

原子力規制委員会としては、自らの核セキュリティ文化の醸成のための活動に関する行動指針を明らかにし、その更なる向上に努めることとした。

また、原子力規制委員会は、本指針に基づき行動することにより、我が国の核セキュリティ文化の醸成に寄与していく。

行動指針

1. 脅威に対する認識

核セキュリティ上の脅威は常に存在することを認識し、それに対する防護の重要性を忘れてはならない。

2. 安全との調和

核セキュリティと原子力安全は、それぞれ別個に存在するのではなく、互いに依存し、干渉するものであることを認識する必要がある。職員は、双方の措置の調和に努め、幹部職員は責任をもって最適な方法を選択しなければならない。

3. 幹部職員の務め

幹部職員は、核セキュリティを重視する姿勢を率先して示し、核セキュリティ文化の浸透、醸成について検証する必要がある。また、目標設定やそれに伴う評価を通じて、組織の在り方を常に点検しなければならない。

4. 教育と自己研鑽

業務を牽引する有能な職員の育成は組織の義務であり、原子力規制委員会は、核セキュリティに関する教育を適切に実施する。一方、職員は、常に核セキュリティに関する問題意識を持って、自ら進んで研鑽に努めなければならない。

5. 情報の保護と意思疎通

核セキュリティに関する機微な情報の保護に努めつつ、あわせて、我が国の核セキュリティ文化の醸成のために必要な意思疎通は積極的に行うものとする。

7. 原子力安全文化に関する宣言

(平成 27 年 5 月 27 日原子力規制委員会決定)

原子力の利用に当たって最も優先されるべきは安全である。これを認識し、継続して実践することを安全文化といい、安全文化の醸成は原子力に携わる者全ての務めである。

原子力規制委員会は、このことを強く認識し、かつ、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全文化に関する行動指針を明らかにし、それに基づき率先して行動する。

これにより、原子力に携わる者全てに安全文化の重要性を意識付け、我が国の安全文化の醸成に寄与する。

行動指針

1. 安全の最優先

100%の安全はない、重大な事故は起こり得るとの透徹した認識のもと「人と環境を守る」ため、安全が常に最優先されなければならない。

2. リスクの程度を考慮した意思決定

意思決定は、リスクの程度を考慮し、何ものにもとられない独立かつ公平なものでなければならない。また、自らの役割及び権限を明確にし、その判断について確かな根拠のもと論理的に説明する責任を負う。

3. 安全文化の浸透と維持向上

幹部職員等は、安全を最優先する姿勢と行動を率先して示し、組織に浸透させなければならない。また、安全文化の維持向上のため、組織に安全を軽視する兆候がないか常に心を配り、職員が高い士気を持ち続ける環境を整備しなければならない。

4. 高度な専門性の保持と組織的な学習

安全を支えるものは高度な科学的・技術的専門性であるとの認識のもと、最新の国内外の規制動向、事故・故障事例や安全に係る知見の収集・分析を行い、得られた知見を自らの活動に反映させなければならない。幹部職員等は、こうした環境を作り、組織的な学習を促進しなければならない。

5. コミュニケーションの充実

安全の確保は、職場内の対話と忌たんのない活発な議論を基本としなければならない。幹部職員等は、こうした環境を作り、組織内の議論を活性化させなければならない。また、透明性を高め、信頼を確保するため、積極的な情報公開と幅広い意見交換を行うなど組織内外と十分なコミュニケーションを図らなければならない。

6. 常に問いかける姿勢

職員は、安全上の弱点はないか、更なる向上の余地はないか、慢心することなく、自らに対して「常に問いかける姿勢」を持ち、安全に関する課題を明らかにしなければならない。

7. 厳格かつ慎重な判断と迅速な行動

職員は、安全に関する課題については、生じ得る最悪の事態まで考慮し、より安全側の立場に立った判断を行い、迅速に行動を採らなければならない。

8. 核セキュリティとの調和

安全と核セキュリティは、それぞれ別個に存在するのではなく、互いに依存し、干渉するものであることを認識する必要がある。安全と核セキュリティに従事する職員は、相互の考え方を尊重し、双方の措置の調和に努め、幹部職員は責任をもって最適な方法を選択しなければならない。

8. 原子力規制委員会の開催実績

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

回	月日	審議等事項
1	4/2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度政策評価実施計画の修正 ・「原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム」における検討結果及び今後の対応方針 ・原子力発電所の新規制基準適合性審査等の状況 ・核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況 ・ALPS処理水の海洋放出に関するIAEAレビューミッションの報告書（海洋放出後第3回）
2	4/2	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制委員会と国立研究開発法人日本原子力研究開発機構経営層による意見交換
3	4/9	<ul style="list-style-type: none"> ・設計・建設、材料及び溶接に係る日本機械学会の規格の技術評価書案並びに実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈等の改正案並びにこれらに対する意見公募の実施 ・令和6年度原子力規制委員会年次報告の骨子 ・放射線審議会委員の任命 ・令和6年度の放射線審議会の開催状況
4	4/16	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力株式会社高浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉施設の変更）に関する審査の結果の案の取りまとめー炉内構造物の取替え及び炉内構造物保管庫の設置並びにタービン動補助給水ポンプの取替えー ・関西電力株式会社美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号発電用原子炉施設の変更）に関する審査の結果の案の取りまとめータービン動補助給水ポンプの取替えー ・クリアランス制度に係る審査基準の改正案及び意見公募の実施 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析から得られた知見の規制への反映に向けた検討結果 ・総合モニタリング計画に関する取組状況
5	4/23	<ul style="list-style-type: none"> ・重要経済安保情報保護活用法の施行に向けた訓令等の整備 ・電子署名の取扱いに係る訓令の整備 ・緊急事態応急対策委員の任命 ・原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員の任命 ・耐震設計に係る日本電気協会の規格の技術評価に関する検討チームの設置 ・日本原燃株式会社再処理施設における使用前事業者検査に係る原子力規制検査の実施状況
6	4/30	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道電力株式会社泊発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号発電用原子炉施設の変更）に関する審査の結果の案の取りまとめ ・九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）に関する審査の結果の案の取りまとめー高燃焼度燃料の導入ー ・東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機における令和6年度第4四半期の安全実績指標の結果を踏まえた対応区分の変更及び追加検査の実施に係る通知の発出 ・今後の原子力施設周辺の放射線モニタリング体制の整備

		<ul style="list-style-type: none"> ・伴委員の出張報告
7	5/14	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性向上評価制度に係る関係規則・ガイドの改正案に対する意見公募の結果及び改正案の決定 ・令和6年度放射性同位元素等取扱事業所における事故・故障等に係る評価 ・第71回技術情報検討会の結果概要 ・使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約第8回検討会合の結果 ・山中委員長の出張報告
8	5/14	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制委員会と北陸電力株式会社経営層による意見交換
9	5/21	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性同位元素等の規制に関する法律施行令第一条第二号の規定に基づき原子力規制委員会が指定する放射性同位元素等の規制に関する法律の適用を受けないものを定める告示の改正案及び意見公募の実施 ・放射性同位元素等規制法に基づき検査等の業務を行う登録機関に対する立入検査結果（令和6年度） ・緊急時活動レベル（EAL）の長期課題に関する検討の進め方 ・令和6年度第4四半期の原子力規制検査等の結果 ・先進的モニタリングシステム構想の取組状況と今後の進め方
10 ※1	5/21	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所に対する追加検査を踏まえた重点項目等の確認状況及び今後の対応 ・令和6年度第4四半期の原子力規制検査等の結果（核物質防護関係）
11	5/28	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力株式会社高浜発電所の発電用原子炉設置変更許可（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉施設の変更）—使用済燃料乾式貯蔵施設の設置— ・東北電力株式会社女川原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可（2号発電用原子炉施設の変更）—使用済燃料乾式貯蔵施設の設置— ・令和6年度原子力規制委員会年次報告 ・長期施設管理計画等の審査状況及び新制度移行後の対応 ・令和6年度の検査結果及び総合的な評定並びに令和7年度の検査計画 ・我が国における令和6年(2024年)の保障措置活動の実施結果
12 ※2	5/28	<ul style="list-style-type: none"> ・特定放射性同位元素の防護措置に係る放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の解釈の改正案に対する意見聴取の結果及び改正案の決定
13	6/4	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力株式会社高浜発電所の発電用原子炉設置変更許可（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉施設の変更）—炉内構造物の取替え及び炉内構造物保管庫の設置並びにタービン動補助給水ポンプの取替え— ・関西電力株式会社美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可（3号発電用原子炉施設の変更）—タービン動補助給水ポンプの取替え— ・九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）—高燃焼度燃料の導入— ・原子力規制委員会組織令及び原子力規制委員会組織規則の改正 ・国際原子力機関（IAEA）安全基準委員会（CSS）第57回会合結果概要—IAEA安全基準の策定・改定状況—報告
14	6/11	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の放射線モニタリング人材の育成に関する取組 ・ALPS処理水の海洋放出に関するIAEAレビューミッションの概要（海洋放出後第4回） ・原子力の安全に関する条約の日本国第10回国別報告（第1回）
15	6/18	<ul style="list-style-type: none"> ・高度被ばく医療支援センター等が指定要件を満たすことの確認及び今後の

		<p>確認手続の運用方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策指針等の改正案(屋内退避の運用、原子力災害拠点病院等の要件確認の頻度)及び意見公募の実施 安全研究に係る事後評価 フュージョン装置の開発を進める事業者等との意見交換会合の設置
16	6/25	<ul style="list-style-type: none"> クリアランス制度に係る審査基準の改正案に対する意見公募の結果及び改正案の決定 原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会(基本部会)の審議結果報告 第72回及び第73回技術情報検討会の結果概要 国際原子力機関(IAEA)による「2024年版保障措置声明」の公表 令和7年度原子力規制人材育成事業の選考結果 令和6年度第4四半期における専決処理(報告)
17	7/2	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉構造材の監視試験方法に係る日本電気協会の規格の技術評価書案及び実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈の改正案並びにこれらに対する意見公募の実施等 原子力発電所の新規規制基準適合性審査等の状況 国立研究開発法人審議会の委員の任命
18 ※3	7/8	<ul style="list-style-type: none"> 原子力施設の核物質防護に係る審査基準等の改正案及び事業者への意見聴取 原子力規制検査(核物質防護)の実施状況
19	7/9	<ul style="list-style-type: none"> 東北電力株式会社女川原子力発電所2号炉の長期施設管理計画の認可 核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化・表現の改善—加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の改正案及び意見公募の実施— 「令和6年度原子力規制委員会年次報告」及び「令和5年度原子力規制委員会年次報告」の修正 東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所7号機における追加検査の結果及び対応区分の変更 原子力規制検査に係る手数料の未徴収と今後の対応
20	7/16	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度以降の安全研究の進め方 東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析に係る中間取りまとめ(2025年版)(案)及び意見公募の実施 運転中保全の現場実証結果報告及び今後の対応 国際原子力機関(IAEA)の総合規制評価サービス(IRRS)ミッション準備会合に向けた対応
21	7/18	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度行政事業レビューの取組に関する外部有識者による講評
22	7/23	<ul style="list-style-type: none"> 原子力の安全に関する条約の日本国第10回国別報告(第2回) 民間規格の規格策定委員会等への原子力規制庁職員の参加 原子力規制検査における課題に対する取組状況及び対応方針 環境放射線モニタリング情報のわかりやすい発信のための取組状況
23	7/23	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会と電源開発株式会社経営層による意見交換
24	7/30	<ul style="list-style-type: none"> 北海道電力株式会社泊発電所の発電用原子炉設置変更許可(3号発電用原子炉施設の変更) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の原子炉設置

		<p>変更許可申請書に関する審査の結果の案の取りまとめー周辺監視区域、敷地の境界等の変更ー</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性同位元素等の規制に関する法律施行令第一条第二号の規定に基づき原子力規制委員会が指定する放射性同位元素等の規制に関する法律の適用を受けないものを定める告示の改正案に対する意見公募の実施結果及び改正案の厚生労働大臣への協議 第 15 回日中韓原子力安全上級規制者会合 (TRM) の結果概要
25	8/20	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の令和 6 年度における業務の実績に関する評価 (原子力規制委員会共管部分) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の業務の実績に関する評価 (原子力規制委員会共管部分) 保障措置に関する現状と課題 法令報告の改善の方向性 令和 6 年度原子力事業者防災訓練の結果及び令和 7 年度の訓練実施方針 令和 7 年度第 1 四半期の原子力規制検査等の結果
26 ※4	8/20	<ul style="list-style-type: none"> 令和 7 年度第 1 四半期の原子力規制検査等の結果 (核物質防護関係) 放射性同位元素等の規制に関する法律第 43 条の 2 に基づく立入検査の今後の運用の検討
27	8/27	<ul style="list-style-type: none"> ATENA の取り組みについての意見交換 放射性同位元素等の規制に関する法律施行令第一条第二号の規定に基づき原子力規制委員会が指定する放射性同位元素等の規制に関する法律の適用を受けないものを定める告示の改正 令和 6 年度実施施策等に係る事後評価 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における燃料デブリ取り出しの安全確保策のあり方に係る意見交換の状況 第 74 回技術情報検討会の結果概要
28	9/3	<ul style="list-style-type: none"> 「原子力人材育成・強化に係る協議会 (仮称)」への原子力規制庁職員の参加 原子力規制検査制度の鍵となる要素に係る取組状況の検証の進め方 福島県における空間放射線量率の状況 原子力規制委員会の令和 8 年度概算要求及び機構・定員要求の概要 原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会第 5 回地震・津波部会の審議結果報告
29	9/10	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策指針の改正案 (屋内退避の運用、原子力災害拠点病院等の要件確認の頻度) に対する意見公募の結果及び改正案の決定 核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化・表現の改善ー加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の改正ー 発電用原子炉施設のキャスクピット及び号炉間運搬容器の設備区分及び安全機能の整理に関する対応方針 日本原燃株式会社再処理工場査察機器監視対象区域における全消灯発生事象の再発防止対策の実施状況に係る立入検査の結果 国際原子力機関 (IAEA) の総合規制評価サービス (IRRS) ミッション準備会合の結果
30 ※5	9/10	<ul style="list-style-type: none"> 原子力施設の核物質防護に係る審査基準等の改正 国際原子力機関 (IAEA) 核セキュリティガイダンス委員会 (NSGC) 第 27 回会合結果概要 玄海原子力発電所周辺上空における光の確認事案に係る初動対応とその課

		題及び今後の対応方針
31	9/17	<ul style="list-style-type: none"> ・設計・建設、材料及び溶接に係る日本機械学会の規格の技術評価書並びに実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈等の改正 ・原子炉構造材の監視試験方法に係る日本電気協会の規格の技術評価書並びに実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈の改正 ・東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析に係る中間取りまとめ（2025年版）（案）に対する意見公募の結果 ・令和7年度第1種放射線取扱主任者試験の問題誤り
32	9/19	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制委員会委員長の職務を代理する委員の指名
33	9/24	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力株式会社美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号発電用原子炉施設の変更）に関する審査の結果の案の取りまとめ—使用済燃料乾式貯蔵施設の設置— ・国内保障措置制度のあり方に関する検討の進め方 ・令和7年度第1四半期における専決処理（報告） ・山中委員長の出張報告
34	10/1	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の新規制基準適合性審査等の状況 ・核燃料施設等の新規制基準適合性審査等の状況 ・原子力規制庁職員の最近の採用状況と採用拡大に向けた取組
35	10/8	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害医療における高度専門人材の育成・活動の現状と今後の取組 ・ALPS処理水の海洋放出に関するIAEAレビューミッションの報告書（海洋放出後第4回） ・実用発電用原子炉の許認可申請に係る手数料の未徴収と今後の対応
36	10/15	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和7年度原子力総合防災訓練計画」に対する原子力規制委員会の意見 ・IAEAの枠組みの下での追加的モニタリングの分析結果に関する報告書 ・国際原子力機関（IAEA）の総合規制評価サービス（IRRS）ミッションの事前提出資料（ARM）
37	10/22	<ul style="list-style-type: none"> ・試験研究用等原子炉設置者である東芝エネルギーシステムズ株式会社の株式会社東芝への合併の認可に関する審査の結果の案の取りまとめ ・第22回主要原子力施設設置者（被規制者）の原子力部門の責任者との意見交換会の結果報告 ・第75回技術情報検討会の結果概要
38	10/29	<ul style="list-style-type: none"> ・関西電力株式会社美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可（3号発電用原子炉施設の変更）—使用済燃料乾式貯蔵施設の設置— ・国際原子力機関（IAEA）の総合規制評価サービス（IRRS）ミッションの事前提出資料（ARM）（第2回） ・東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所に係る審査及び検査の改善に向けた検討（第3回） ・山岡委員の出張報告
39	11/5	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内退避に関する指針の関連文書案及び意見公募の実施並びに指針の関連文書の体系整理 ・原子力規制検査で用いる確率論的リスク評価モデルの適切性確認に係る報告（女川原子力発電所2号機の確率論的リスク評価モデル及び産業界における中長期的改善箇所への対応状況） ・令和7年度放射線安全管理功労・環境放射能対策功労表彰の受賞者
40	11/12	<ul style="list-style-type: none"> ・建替原子炉の設計に関する事業者との実務レベルの技術的意見交換会での

		<p>意見聴取結果（中間報告）</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会の所管する許認可申請等及び国家資格の手続のデジタル化等に伴う関係規則の改正案及び意見公募の実施 令和7年度第2四半期における専決処理（報告） 長崎委員の出張報告
41	11/19	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度第2四半期の原子力規制検査等の結果 令和7年度原子力規制委員会年度業務計画の変更 手数料徴収実績の調査結果の報告 実用発電用原子炉の許認可制度等に関する見直し（第1回）
42	11/19	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会と九州電力株式会社経営層による意見交換
43 ※6	11/20	<ul style="list-style-type: none"> 核物質防護事案に係る初動対応の課題への対応状況 東北電力株式会社東通原子力発電所に対する原子力規制検査の結果及び今後の対応 令和7年度第2四半期の原子力規制検査等の結果（核物質防護関係）
44	11/26	<ul style="list-style-type: none"> 原子力施設付近における航空機の飛行を確認した場合の連絡に係る運用状況 原子力規制庁職員に係る研修の現状及び今後の取組
45	12/1	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会と国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構経営層による意見交換
46	12/3	<ul style="list-style-type: none"> 上席放射線防災専門官等の業務内容と今後の取組 原子力規制委員会の令和7年度補正予算案の概要
47	12/10	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所に係る審査及び検査の改善に向けた検討（第4回）～東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則の一部を改正する規則等の案及び意見公募の実施～ 安全研究及び研究開発に関する原子力事業者との技術的な意見交換の実施状況 原子力規制委員会業務継続計画（首都直下地震対策）の改正 政策の事後評価プロセスの見直し及び政策評価基本計画等の変更
48	12/17	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究用等原子炉設置者である東芝エネルギーシステムズ株式会社の株式会社東芝への合併の認可 九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）に関する審査の結果の案の取りまとめ－主変圧器及び所内変圧器の更新－ フュージョン装置の開発を進める事業者等との意見交換会合の状況 3.11報告及び年次報告の作成方針の見直し 実用発電用原子炉の許認可制度等に関する見直し（第2回）
49	12/24	<ul style="list-style-type: none"> 安全研究に係る事前評価（令和8年度開始プロジェクト） 「リスク情報活用に関する事業者との実務レベルの技術的意見交換会」における議論の状況 第76回技術情報検討会の結果概要 ALPS処理水の海洋放出に関するIAEAレビューミッションの概要（海洋放出後第5回） 特定重大事故等対処施設設置の経過措置に係る追加報告
50	1/7	<ul style="list-style-type: none"> 中部電力株式会社浜岡原子力発電所の新規規制基準適合性審査における基準

		<p>地震動策定に係る不正行為</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の新規規制基準適合性審査等の状況 ・原子力規制委員会の令和 8 年度予算案等の概要
51	1/14	<ul style="list-style-type: none"> ・中部電力株式会社の不正行為に対する今後の対応 ・原子力規制研究の強化に向けた技術基盤構築事業に係る令和 7 年度までの進捗及び令和 8 年度の実施方針 ・日本原燃株式会社再処理施設の設計及び工事の計画の認可に係る審査の進捗を踏まえた対応の状況 ・登録試験機関が実施した令和 7 年度放射線取扱主任者試験の問題誤りに対する再発防止策
52	1/21	<ul style="list-style-type: none"> ・火災防護に係る審査・検査への対応状況 ・原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会（火山部会、基本部会）の審議結果報告 ・国際原子力機関（IAEA）安全基準委員会（CSS）第 58 回会合結果概要－IAEA 安全基準の策定・改定状況－
53 ※7	1/27	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線審議会の委員候補者の選考 ・国際原子力機関（IAEA）核セキュリティガイダンス委員会（NSGC）第 28 回会合結果概要－IAEA 核セキュリティ・シリーズ上位文書の改訂状況－ ・原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員の選考についての今後の進め方
54	1/28	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析に係る今後の取組方針 ・原子力規制人材育成事業の令和 8 年度実施方針
55	2/4	<ul style="list-style-type: none"> ・九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可（3 号及び 4 号発電用原子炉施設の変更）－主変圧器及び所内変圧器の更新－ ・審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化・表現の改善－当面の実施計画（実用発電用原子炉の長期施設管理計画の審査基準等の改善）の策定－ ・原子力規制委員会の所管する許認可申請等及び国家資格の手続のデジタル化等に伴う関係規則の改正
56 ※8	2/4	<ul style="list-style-type: none"> ・核物質防護規制のあり方の検討状況
57	2/10	<ul style="list-style-type: none"> ・国際原子力機関（IAEA）の総合規制評価サービス（IRRS）ミッションの結果 ・福島県沖の海域モニタリングの状況 ・放射線審議会委員の任命 ・原子力規制委員会職員の人材育成の基本方針の改定に向けた討議
58	2/18	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所に係る審査及び検査の改善に向けた検討（第 5 回）～東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則の一部を改正する規則等の改正～ ・原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会における調査審議事項の追加 ・屋内退避に関する指針の関連文書案に対する意見公募の結果及び文書の策定 ・特定重大事故等対処施設等設置の経過措置に係る検討（その 2）
59	2/18	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力の安全に関する条約第 10 回国別報告に対する質問への回答（1 回目）

※9		
60 ※10	2/24	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の選考 東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所に対する原子力規制検査の結果及び今後の対応 令和7年度第3四半期の原子力規制検査等の結果（核物質防護関係）
61	2/25	<ul style="list-style-type: none"> 中部電力株式会社の不正行為に係る検査状況の報告（1回目） 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所のリスク低減に係る活動の進捗とリスクマップの改定 緊急時活動レベル（EAL）の長期課題に係る検討状況 令和7年度第3四半期の原子力規制検査等の結果 第77回技術情報検討会の結果概要 令和7年度第3四半期における専決処理（報告）
62 ※11	3/3	<ul style="list-style-type: none"> 核物質防護規制のあり方の検討状況（2回目）
63	3/4	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所に対する令和7年度原子力規制検査の結果を踏まえた対応区分の変更及び追加検査の実施に係る通知の発出 東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における令和8年度実施計画検査の基本方針 原子力規制委員会の取組（3.11報告）の公表 令和7年度マネジメントレビュー(第1回)
64 ※12	3/4	<ul style="list-style-type: none"> 原子力の安全に関する条約第10回国別報告に対する質問への回答(2回目) 重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律に基づく重要経済安保情報の指定
65	3/11	<ul style="list-style-type: none"> 放射能測定法シリーズの現状と今後の取組 原子力規制委員会組織規則の改正 令和7年度マネジメントレビュー(第2回)
66	3/18	<ul style="list-style-type: none"> 関西電力株式会社美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（3号発電用原子炉施設の変更）に関する審査の結果の案の取りまとめー溶融設備の除却及びベイラの設置ー 核物質防護規制のあり方の検討状況（3回目）～試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則等の一部を改正する規則案及び意見公募の実施～ 中部電力株式会社の不正行為に係る検査状況の報告（2回目） 運転中保全に係る現場実証等の報告及び今後の対応 原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員等の任命 杉山委員の出張報告
67	3/25	<ul style="list-style-type: none"> 事業者との実務レベルの技術的意見交換会を踏まえた建替原子炉の設計に関する規制上の対応方針 フュージョン装置の開発を進める事業者等との意見交換会合の状況（2回目） 令和8年度原子力規制委員会年度業務計画 令和8年度政策評価実施計画及び政策評価の結果の政策への反映状況（令和7年度公表分）

※1 令和7年度第10回は、核物質防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。

- ※2 令和7年度第12回は、特定放射性同位元素の防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者及び特定放射性同位元素の盗取を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※3 令和7年度第18回は、核物質防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※4 令和7年度第26回は、核物質防護に関する情報及び特定放射性同位元素の防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※5 令和7年度第30回は、核物質防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※6 令和7年度第43回は、核物質防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※7 令和7年度第53回は、審議等事項のうち1つ目及び3つ目については、当該審議会及び審査会の委員の選定にかかる内容であり、一部に個人に関する情報及び人事管理に係る情報を扱うため、これらの情報及び審議が公になることにより、個人の権利利益を害するおそれ及び公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあることから、また、2つ目については、核物質防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※8 令和7年度第56回は、核物質防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※9 令和7年度第59回は、原子力の安全に関する条約第10回国別報告に対する質問への回答に関する情報を扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になることで、他国との信頼関係の維持に支障を及ぼすおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※10 令和7年度第60回は、審議等事項のうち1つ目については、当該審議会及び審査会の委員の選定にかかる内容であり、一部に個人に関する情報及び人事管理に係る情報を扱うため、これらの情報及び審議が公になることにより、個人の権利利益を害するおそれ及び公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれがあることから、また、2つ目及び3つ目については、核物質防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※11 令和7年度第62回は、核物質防護に関する情報を取り扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になり、原子力施設に対して妨害破壊行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。
- ※12 令和7年度第64回は、審議等事項のうち1つ目については、原子力の安全に関する条約第10回国別報告に対する質問への回答に関する情報を扱うものであるため、これらの情報及び審議が公になることで、他国との信頼関係の維持に支障を及ぼすおそれがあることから、また、2つ目については、重要経済基盤に関する情報であって我が国の安全保障を確保するために特に秘匿することが必要である情報(重要経済安保情報)に関するものを取り扱うため、これらの情報及び審議が公になることにより、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を企図する者に知られることで、公共の安全を害するおそれがあることから、会議を公開せずに実施。

9. 原子力規制委員会における決定事項

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

決定日	委員会決定
4.2	・ 令和7年度政策評価実施計画の一部修正
4.9	・ 放射線審議会委員の任命
4.16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高浜発電所発電用原子炉設置変更許可申請（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉施設の変更）について（炉内構造物の取替え及び炉内構造物保管庫の設置並びにタービン動補助給水ポンプの取替え）（意見の聴取） ・ 美浜発電所発電用原子炉設置変更許可申請（3号発電用原子炉施設の変更）について（タービン動補助給水ポンプの取替え）（意見の聴取）
4.23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力規制委員会重要経済安保情報保護規程の制定及び原子力規制委員会行政文書管理要領の改正「緊急事態応急対策等拠点施設の指定」に係る意見照会への回答 ・ 原子力規制委員会電子署名規程の制定 ・ 緊急事態応急対策委員の任命 ・ 原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の審査委員の任命
4.30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 泊発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号発電用原子炉施設の変更）について（意見の聴取） ・ 玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）について（高燃焼度燃料の導入）（意見の聴取） ・ 柏崎刈羽原子力発電所7号機における追加検査の実施（通知）
5.14	・ 安全性向上評価制度に係る関係規則・ガイドの改正案に対する意見公募の結果及び改正案の決定
5.28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉施設の変更）について（許可）（使用済燃料乾式貯蔵施設） ・ 女川原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（2号発電用原子炉施設の変更）について（許可）（使用済燃料乾式貯蔵施設） ・ 令和6年度原子力規制委員会年次報告の決定 ・ 特定放射性同位元素の防護措置に係る放射性同位元素等の規制に関する法律施行規則の解釈の一部改正
6.4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高浜発電所発電用原子炉設置変更許可申請（1号、2号、3号及び4号発電用原子炉施設の変更）について（許可）（炉内構造物の取替え及び炉内構造物保管庫の設置並びにタービン動補助給水ポンプの取替え） ・ 美浜発電所発電用原子炉設置変更許可申請（3号発電用原子炉施設の変更）について（許可）（タービン動補助給水ポンプの取替え） ・ 玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）について（許可）（高燃焼度燃料の導入） ・ 原子力規制委員会組織規則の一部を改正する規則
6.18	・ 令和7年度原子力災害医療・総合支援センター及び高度被ばく医療支援センター（基幹高度被ばく医療支援センターを含む）の指定要件確認
6.25	・ クリアランス制度に係る放射能濃度についての確認を受けようとする物に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価の方法に係る審査基準の一部を改正する規程の決定等（改正案の決定及び意見公募の結果の公示）
7.9	・ 東北電力株式会社女川原子力発電所2号炉の長期施設管理計画の認可
7.23	・ 原子力の安全に関する条約の日本国第10回国別報告の原子力規制委員会担当部分

7.30	<ul style="list-style-type: none"> 北海道電力株式会社泊発電所発電用原子炉設置変更許可申請（3号発電用原子炉施設の変更）について（許可） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所原子炉設置変更許可申請（周辺監視区域、敷地の境界等の変更）について（意見の聴取等） 放射性同位元素等の規制に関する法律の適用を受けないものの指定に関する厚生労働大臣との協議
8.20	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の令和6年度における業務の実績に関する評価（原子力規制委員会共管部分） 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の令和6年度における業務の実績に関する評価（案）（原子力規制委員会共管部分）
8.27	<ul style="list-style-type: none"> 放射性同位元素等の規制に関する法律施行令第一条第二号の規定に基づき原子力規制委員会が指定する放射性同位元素等の規制に関する法律の適用を受けないものを定める告示の改正 令和6年度の実実施策及び法令改正に係る規制の事後評価
9.10	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策指針の改正案（屋内退避の運用、原子力災害拠点病院等の要件確認の頻度）に対する意見公募の結果及び改正案等の決定等 加工施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の改正及び意見公募の結果の公示について（核燃料施設等の審査実績を踏まえた規制基準等の記載の具体化・表現の改善） 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等の一部改正
9.17	<ul style="list-style-type: none"> 設計・建設、材料及び溶接に係る日本機械学会の規格の技術評価書並びに実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈等の改正（決定及び意見公募の結果の公示） 原子炉構造材の監視試験方法に係る日本電気協会の規格の技術評価書及び実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈の改正（決定及び意見公募の結果の公示）
9.24	<ul style="list-style-type: none"> 美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号発電用原子炉施設の変更）について（意見の聴取）（使用済燃料乾式貯蔵施設）
10.15	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度原子力総合防災訓練計画に関する意見聴取（回答）
10.22	<ul style="list-style-type: none"> 東芝エネルギーシステムズ株式会社の株式会社東芝への合併認可申請（東芝教育訓練用原子炉）（意見の聴取等） 東芝エネルギーシステムズ株式会社の株式会社東芝への合併認可申請（東芝臨界実験装置）（意見の聴取等）
10.29	<ul style="list-style-type: none"> 関西電力株式会社美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号発電用原子炉施設の変更）について（許可）（使用済燃料乾式貯蔵施設）
11.19	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度原子力規制委員会年度業務計画の変更
12.10	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会業務継続計画（首都直下地震対策）の改正 原子力規制委員会政策評価基本計画及び令和7年度原子力規制委員会政策評価実施計画の変更
12.17	<ul style="list-style-type: none"> 東芝エネルギーシステムズ株式会社の株式会社東芝への合併認可申請（東芝臨界実験装置）（認可） 東芝エネルギーシステムズ株式会社の株式会社東芝への合併認可申請（東芝教育訓練用原子炉）（認可） 玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）について（意見の聴取）（主変圧器及び所内変圧器の更新）

	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会年次報告の作成方針の変更
1.14	<ul style="list-style-type: none"> 中部電力株式会社に対する報告徴収命令の発出
2.4	<ul style="list-style-type: none"> 九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号及び4号発電用原子炉施設の変更）について（許可）（主変圧器及び所内変圧器の更新） 原子力規制委員会の所管する許認可申請等及び国家資格の手続のデジタル化等に伴う関係規則の改正（改正案の決定及び意見公募の結果の公示等）
2.10	<ul style="list-style-type: none"> 放射線審議会委員の任命
2.18	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則の一部を改正する規則（案）等に対する意見公募の結果及び改正案の決定 原子炉安全専門審査会及び核燃料安全専門審査会の調査審議事項
3.4	<ul style="list-style-type: none"> 「原子力規制委員会の取組」の決定及び公表 重要経済安保情報の指定
3.11	<ul style="list-style-type: none"> 原子力規制委員会組織規則の一部改正
3.18	<ul style="list-style-type: none"> 美浜発電所の発電用原子炉設置変更許可申請（3号発電用原子炉施設の変更）について（意見の聴取）（溶融設備の除却及びベイラの設置） 原子炉安全専門審査会の審査委員の任命
3.25	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度原子力規制委員会年度業務計画の決定及び公表 令和8年度政策評価実施計画及び政策評価の結果の政策への反映状況（令和7年度公表分）

10. 事業者との意見交換の開催状況

(1) 原子力規制委員会と原子力事業者（経営責任者）との意見交換の開催状況

日程	相手方事業者
令和7年4月2日	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
令和7年5月14日	北陸電力株式会社
令和7年7月23日	電源開発株式会社
令和7年11月19日	九州電力株式会社

(2) 主要原子力施設設置者の原子力部門の責任者（CNO）との意見交換の開催状況

日程	相手方事業者	内容
令和7年10月9日	東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社、関西電力株式会社、東北電力株式会社、九州電力株式会社、原子力エネルギー協議会（ATENA）	<ul style="list-style-type: none"> ・SA設備・特重施設のLCOに係る記載の一部見直しについて ・重大事故等時への特重施設積極活用による安全性向上に係る取組について ・特重施設等設置の経過措置期間について（建設業界の労働環境変化による影響） ・原子力発電所の廃止措置について
令和8年3月27日	東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社、関西電力株式会社、北海道電力株式会社、北陸電力株式会社、電源開発株式会社、原子力エネルギー協議会（ATENA）	<ul style="list-style-type: none"> ・中部電力株式会社の不正行為への対応について ・安全性向上評価制度について ・ATENA検討案件のうち特に優先的に取り組む案件の順位付け ・「欠け（unknown-unknowns）」への対応について

(3) 委員による原子力発電所等への訪問実績

	日程	目的	訪問先（発電所等）	訪問委員
1	令和7年4月3日～4日	現地視察	中国電力株式会社島根原子力発電所	長崎委員
2	令和7年4月11日	現地調査	日本原子力発電株式会社 東海低レベル放射性廃棄物埋設事業所及び東海発電所	長崎委員
3	令和7年5月15日～16日	現地視察	東北電力株式会社女川原子力発電所	伴委員
4	令和7年5月15日～16日	現地視察	中部電力株式会社浜岡原子力発電所	長崎委員
5	令和7年5月27日	現地視察	東京電力ホールディングス	長崎委員

			株式会社柏崎刈羽原子力発電所	
6	令和7年6月5日～6日	現地視察	日本原燃株式会社再処理事業所 リサイクル燃料貯蔵株式会社リサイクル燃料備蓄センター 東北電力株式会社東通原子力発電所	杉山委員
7	令和7年6月12日～13日	現地視察	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所	杉山委員
8	令和7年7月3日～4日	現地視察	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所	山中委員長
9	令和7年7月10日～11日	現地視察	東北電力株式会社女川原子力発電所	長崎委員
10	令和7年7月10日～11日	現地視察	電源開発株式会社大間原子力発電所 東北電力株式会社東通原子力発電所	山中委員長
11	令和7年7月29日	現地視察	関西電力株式会社美浜発電所	山中委員長 伴委員
12	令和7年9月8日～9日	現地視察	九州電力株式会社玄海原子力発電所	山岡委員
13	令和7年9月11日～12日	現地視察	日本原燃株式会社再処理事業所及び濃縮・埋設事業所	長崎委員
14	令和7年10月10日	現地調査	電源開発株式会社大間原子力発電所	杉山委員
15	令和7年10月30日～31日	現地視察	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 原子燃料工業株式会社熊取事業所	杉山委員
16	令和7年11月6日	現地視察	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所	山岡委員

			電所	
17	令和7年12月12日	現地調査	中国電力株式会社島根原子力発電所	山岡委員
18	令和7年12月22日	現地視察	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所	山中委員長
19	令和8年1月23日	現地視察	北海道電力株式会社泊発電所	長崎委員
20	令和8年2月14日	現地視察	九州電力株式会社川内原子力発電所	山中委員長 神田委員
21	令和8年2月27日	現地調査	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構高温工学試験研究炉	杉山委員
22	令和8年3月6日	現地調査	中国電力株式会社島根原子力発電所	杉山委員

1.1. 地方公共団体等との面会、意見交換等の実績

(1) 地方公共団体等との面会実績

日程	面会者	規制庁対応者
令和7年6月6日	島根県知事	長官
令和7年7月29日	原子力発電関係道県議会議長協議会	長官
令和7年7月30日	福岡都市圏広域行政推進協議会	次長
令和7年8月4日	全国知事会原子力発電対策特別委員会委員長（愛媛県知事）	長官
令和7年8月6日	氷見市長	次長
令和7年8月27日	自由民主党新潟県支部連合会	長官
令和7年10月10日	小千谷市市長、長岡市市長、十日町市市長代理、上越市市長代理、見附市市長、燕市市長代理、出雲崎町町長	次長
令和7年11月10日	薩摩川内市長	原子力規制部長
令和7年11月13日	島根県知事	長官
令和7年11月14日	原子力発電関係道県議会議長協議会	長官
令和7年12月18日	北海道知事	長官
令和7年12月23日	新潟県知事	長官
令和8年1月21日	浜岡原子力発電所安全等対策協議会	長官
令和8年3月4日	御前崎市長、御前崎市議会議長、御前崎	次長

	市議会原子力対策特別委員会委員長	
--	------------------	--

(2) 委員による地元関係者との意見交換等の実施実績

日程	概要	対応委員
令和7年6月22日	新潟県柏崎市が主催する原子力防災セミナーでの講演	伴委員
令和7年7月29日	美浜発電所に関する地元関係者及び事業者との意見交換 参加自治体：福井県、美浜町、敦賀市、若狭町、小浜市、越前市、南越前町、越前町、滋賀県、高島市、長浜市、岐阜県、揖斐川町	山中委員長 伴委員
令和8年2月14日	川内原子力発電所に関する地元関係者及び事業者との意見交換 参加自治体：鹿児島県、薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町	山中委員長 神田委員

(3) 原子力規制庁職員による現地における地元関係者との意見交換等の実績

日程	開催地	会合等の名称	主な参加者
令和7年4月16日～ 令和7年12月4日 (計6回)	北海道	労働災害等に係る意見交換	労働基準監督署
令和7年4月8日～ 令和8年3月17日 (計5回)	北海道	火災防護に係る意見交換	公設消防
令和7年5月22日～ 令和8年2月27日 (計4回)	北海道	原子力規制検査結果説明及び意見交換	自治体
令和7年4月3日～ 令和8年1月8日 (計4回)	青森県	原子力規制検査等に係る意見交換	東通村
令和7年5月19日～ 令和8年2月24日 (計4回)	青森県	原子力規制検査等に係る意見交換	むつ市
令和7年5月19日～ 令和8年2月24日 (計4回)	青森県	原子力規制検査等に係る意見交換	六ヶ所村
令和7年5月19日	青森県	労働基準監督署との連携に係る意見交換	むつ労働基準監督署
令和7年5月21日～ 令和8年2月25日 (計8回)	青森県	原子力規制検査結果説明及び意見交換	青森県政記者会、青森県
令和7年9月24日～ 令和7年11月29日 (計4回)	青森県	青森県原子力に関する意見交換会	住民（外ヶ浜町、藤崎町、田子町、三沢市）等
令和7年5月7日～ 令和8年3月16日 (計5回)	宮城県	原子力防災体制充実化ワーキンググループ会議	自治体

令和7年5月7日～ 令和8年3月16日 (計3回)	宮城県	宮城県原子力防災訓練 ワーキンググループ会 議	自治体
令和7年5月22日	宮城県	原子力行政担当課長会 議	自治体
令和7年5月22日～ 令和8年2月27日 (計4回)	宮城県	原子力規制検査結果説 明及び意見交換	自治体
令和7年7月7日 令和7年8月19日 (計2回)	宮城県	原子力防災関係機関全 体会議	自治体等
令和7年6月4日～ 令和7年11月28日 (計3回)	福島県	福島県廃炉安全監視協 議会	自治体、有識者
令和7年6月6日～ 令和8年2月5日 (計3回)	福島県	福島県廃炉安全監視協 議会労働者安全衛生対 策部会	自治体、有識者
令和7年6月10日～ 令和8年2月12日 (計3回)	福島県	福島県廃炉安全確保県 民会議	県民、各種団体、 有識者
令和7年6月12日～ 令和8年3月24日 (計4回)	福島県	福島県廃炉安全監視協 議会環境モニタリング 評価部会	自治体、有識者
令和7年7月28日	福島県	第10回福島地域原子 力防災作業部会	国、自治体、関係 機関
令和8年1月20日	福島県	檜葉町原子力施設監視 委員会	有識者
令和8年1月26日	福島県	令和7年度福島県原子 力防災訓練(現地対策 本部運営訓練)	国、自治体、関係 機関
令和7年6月12日～ 令和8年3月24日 (計4回)	新潟県	柏崎刈羽原子力発電所 の透明性を確保する地 域の会	有識者、自治体、事 業者、関係省庁
令和7年5月20日 令和8年1月2日 (計2回)	新潟県	市町村による原子力安 全対策に関する研究会	有識者、自治体、 事業者、関係省庁
令和7年5月20日～ 令和8年2月26日 (計4回)	新潟県	原子力規制検査結果説 明	関係自治体
令和7年6月26日	新潟県	屋内退避検討結果の説 明	柏崎市議会
令和7年7月3日～ 令和7年8月29日 (計5回)	新潟県	柏崎市職員研修	柏崎市職員
令和7年7月24日	新潟県	新潟県防災訓練会議	自治体

令和7年8月5日～ 令和7年9月26日 (計4回)	新潟県	原子力関連施設視察研修支援	UPZ内防災関係者
令和7年8月25日～ 令和7年8月27日	新潟県	新潟県凶上演習	自治体、関係省庁
令和7年8月30日	新潟県	新潟県防災訓練(夜間航空機避難訓練)及び市防災講座	内閣府、新潟県、柏崎市、陸上自衛隊
令和7年9月16日	新潟県	柏崎市職員県外研修支援	柏崎市職員
令和7年10月16日	新潟県	新潟県議会自民県連参考人対応(防災指針関係)	新潟県議会
令和7年10月23日	新潟県	新潟県原子力防災訓練(本部運営訓練)	内閣府、新潟県防災業務関係者
令和7年11月9日	新潟県	新潟県原子力防災訓練(住民避難訓練)及び柏崎市屋内退避訓練並びに同訓練における住民説明	新潟県、柏崎市
令和7年11月12日	新潟県	柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会情報共有会議	首長、有識者、自治体、事業者、関係省庁
令和7年12月25日	新潟県	柏崎市防災会議	首長、有識者、自治体、事業者、関係省庁
令和8年2月5日	新潟県	防火安全対策連絡会	自治体、公設消防、事業者
令和8年2月25日	新潟県	刈羽村議会 原子力発電及びエネルギーに関する調査特別委員会における答弁	自治体、関係省庁
令和8年3月30日	新潟県	長岡市防災会議	自治体、有識者
令和7年4月16日	茨城県	NEXCO 東日本オフサイトセンター視察	社長、副社長等
令和7年5月16日	茨城県	茨城県議会文教警察委員会県内調査(オフサイトセンター視察)	茨城県議会議員
令和7年5月21日～ 令和8年2月25日 (計4回)	茨城県	原子力規制検査結果説明	茨城県及び関係市町村
令和7年7月9日	茨城県	茨城県原子力安全協定推進協議会総会	茨城県、関係市町村及び事業者
令和7年10月27日	茨城県	茨城県原子力安全対策委員会	茨城県、有識者及び事業者

令和8年3月19日	茨城県	東海村防災会議	東海村及び関係機関
令和7年8月28日	神奈川県	川崎オフサイトセンター 一匁上訓練	自治体、陸上自衛隊、 神奈川県警察、海上保安庁、 事業者
令和7年10月28日	神奈川県	川崎市原子力施設安全 対策会議幹事会	自治体、事業者
令和7年11月19日	神奈川県	川崎市原子力施設安全 対策会議	自治体、事業者
令和7年5月13日	神奈川県	横須賀南警察署との連 携に関する意見交換	横須賀南警察署
令和7年5月15日	神奈川県	労働災害等に関する意 見交換	横須賀労働基準監 督署
令和7年5月22日～ 令和8年2月26日 (計8回)	神奈川県	原子力規制検査結果説 明及び意見交換 (GNF-J、立教大学)	神奈川県、横須賀 市
令和7年9月30日	神奈川県	横須賀オフサイトセン ター一匁上訓練	関係自治体、関係 機関、事業者
令和7年11月11日	神奈川県	久里浜地区原子力防災 訓練	横須賀市、市民、 事業者
令和7年4月10日～ 令和8年1月22日 (計11回)	静岡県	自治体危機管理関係職 員、市議会議員等のオ フサイトセンター状況 確認に伴う意見交換等	静岡県、関係市町 等
令和7年5月26日	静岡県	浜岡原子力発電所安全 等対策協議会総会	関係市、関係機関 等
令和7年6月20日	静岡県	御前崎市議会原子力対 策特別委員会	御前崎市議会議員 等
令和7年7月17日	静岡県	静岡県知事オフサイト センター視察	静岡県知事等
令和7年12月3日 令和8年1月15日 (計2回)	静岡県	静岡県原子力防災訓練 事前調整会議	静岡県、関係市 町、関係機関等
令和7年12月8日	静岡県	原子力災害対策(浜岡) 地域連絡会議	静岡県、御前崎 市、関係機関等
令和8年1月28日	静岡県	静岡県原子力防災一匁 上訓練	静岡県、関係市 町、関係機関等
令和7年5月21日～ 令和8年2月25日 (計4回)	石川県	原子力規制検査結果説 明	石川県、志賀町

令和7年11月11日	石川県	志賀町「志賀原子力発電所」安全推進協議会	首長、住民代表等
令和7年7月15日～ 令和8年2月17日 (計3回)	石川県	赤住区委員会・安全推進連絡会合同会議	首長、住民代表等
令和7年7月8日～ 令和8年3月26日 (計4回)	石川県	石川県原子力環境安全管理協議会	関係自治体等
令和7年9月24日	石川県	金沢大学学生への説明等	学生等
令和7年10月11日	石川県	富山大学学生への説明等	学生等
令和7年11月24日	石川県	令和7年度石川県原子力総合防災訓練	関係自治体等
令和7年11月24日	富山県	令和7年度富山県原子力総合防災訓練	関係自治体等
令和7年4月22日	福井県	福井県原子力安全対策課への概要説明	福井県職員
令和7年4月24日	福井県	小浜市への原子力規制委員会のトピックの説明	小浜市職員
令和7年5月21日～ 令和8年2月25日 (計4回)	福井県	福井県原子力発電所連絡会議	関係自治体職員
令和7年5月19日～ 令和8年2月24日 (計4回)	福井県	原子力規制検査結果の説明	おおい町職員
令和7年5月22日	福井県	若狭町への原子力規制委員会のトピックの説明	若狭町職員
令和7年6月13日～ 令和7年11月25日 (計2回)	福井県	福井県原子力安全専門委員会での説明	有識者
令和7年6月27日	福井県	陸自第10師団の敦賀オフサイトセンター視察	陸自第10師団司令部員等
令和7年7月14日～ 令和8年3月30日 (計4回)	福井県	福井県原子力環境安全管理協議会での説明	福井県内の団体の代表者、首長、県議会議員等
令和7年8月26日	福井県	静岡大学等の学生への説明	学生等
令和7年8月28日	福井県	岐阜県危機管理部次長等の敦賀オフサイトセンター視察	岐阜県危機管理部次長等

令和7年9月11日	福井県	青森県大間町住民の敦賀オフサイトセンター視察	青森県大間町住民
令和7年10月24日 令和7年10月25日 (計2回)	福井県	福井県原子力総合防災訓練	自治体等
令和7年11月4日	福井県	福井県原子力発電所等消防情報連絡会	自治体等
令和7年11月12日	福井県	敦賀市長の敦賀オフサイトセンター視察	首長
令和7年11月26日	福井県	原子力発電若狭町環境安全対策協議会	町長、町会議員、 団体代表、市民
令和7年11月27日	福井県	大阪大学学生への説明等	学生等
令和7年12月5日	福井県	福井南高校の生徒への説明	福井南高校の生徒
令和7年12月9日	福井県	高浜町議会原子力対策特別委員会	町会議員
令和7年12月10日～ 令和8年3月27日 (計2回)	福井県	小浜市環境安全対策協議会	市長、市議会議員、 住民等
令和7年12月23日	福井県	美浜町原子力環境安全監視委員会	町会議員、住民代表等
令和8年1月9日	福井県	敦賀市防災会議	首長、有識者
令和8年2月28日	福井県	NPO 法人ワネッツの原子力防災セミナーへの参加	自治体、学生、住民等
令和8年3月12日	福井県	兵庫県関係自治体職員の大飯オフサイトセンター視察	関係自治体
令和7年7月4日	京都府	京都府地域協議会幹事会	京都府職員及び関係自治体副市長、 学識経験者等
令和7年11月30日	京都府	京都府原子力総合防災訓練	自治体、関係機関
令和7年8月27日 令和7年8月28日 (計2回)	滋賀県	滋賀県原子力防災訓練(緊急時モニタリング)	自治体、関係機関
令和7年11月15日	滋賀県	滋賀県原子力防災訓練(実動訓練)	自治体、関係機関
令和7年11月10日～ 令和7年11月22日 (計3回)	岐阜県	岐阜県原子力防災訓練	自治体、関係機関

令和7年5月23日～ 令和8年3月2日 (計7回)	岡山県	原子力規制検査結果説明会	関係自治体、事業所
令和7年5月27日～ 令和8年3月19日 (計4回)	大阪府	原子力規制検査結果説明	関係自治体
令和7年5月30日 令和8年3月11日 (計2回)	大阪府	熊取町放射線防災対策連絡協議会	事業者、泉佐野警察署、泉州南消防組合、自治体
令和7年7月29日 令和8年3月18日 (計2回)	大阪府	熊取町原子力問題対策協議会	町議、住民代表、有識者、自治体
令和7年7月23日	大阪府	泉佐野市原子力問題対策協議会	市議、住民代表、自治体
令和7年7月15日	大阪府	大阪府環境放射線評価会議	自治体、有識者、事業者
令和7年7月29日	岡山県	原子力防災訓練における実動訓練の内容に係る協議	関係自治体、事業所、津山圏域消防組合
令和7年5月22日～ 令和7年11月21日 (計5回)	島根県	原子力規制検査結果説明会	自治体
令和7年6月2日	島根県	雲南市防災会議	首長、有識者
令和8年2月16日	島根県	松江市防災会議	首長、有識者
令和7年5月15日～ 令和8年3月24日 (計4回)	愛媛県	原子力規制検査結果説明	関係自治体
令和8年2月16日	愛媛県	地域連絡会議	関係機関、事業者
令和7年4月21日～ 令和8年1月21日 (計4回)	佐賀県	原子力規制検査結果説明	関係自治体
令和7年7月30日 令和8年1月27日 (計2回)	佐賀県	佐賀県原子力環境安全連絡協議会	首長、住民代表、事業者
令和8年2月10日	佐賀県	原子力災害対策地域連絡協議会	関係機関、関係自治体
令和7年4月10日～ 令和8年1月28日 (計4回)	鹿児島県	原子力発電関係市担当課長会議	自治体、関係機関、事業者
令和7年5月27日～ 令和8年3月18日 (計4回)	鹿児島県	薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会	市長、市議会議員、関係機関、住民代表等

令和7年8月25日	鹿児島県	原子力安全対策連絡協議会	首長、議員、関係機関、事業者等
令和7年11月25日	鹿児島県	鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会	有識者、知事、自治体、事業者等

※表に記載のもの以外にも、関係道府県においては、地域原子力防災協議会作業部会や放射線監視・モニタリングに関する委員会等が適宜開催されており、原子力規制庁職員が参加している。

(4) 原子力施設の審査結果の主な説明実績

日程	開催地	会合等の名称	説明内容
令和7年5月15日	愛媛県	伊方原子力発電所環境安全管理委員会原子力安全専門部会	四国電力伊方発電所3号炉の長期施設管理計画に係る審査結果の説明
令和7年6月4日	愛媛県	伊方町議会原子力発電対策特別委員会	四国電力伊方発電所3号炉の長期施設管理計画に係る審査結果の説明
令和7年6月4日	愛媛県	伊方町環境監視委員会	四国電力伊方発電所3号炉の長期施設管理計画に係る審査結果の説明
令和7年6月13日	福井県	福井県原子力安全専門委員会	関西電力高浜発電所の使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る発電用原子炉設置変更許可申請書に対する審査結果及び1号炉及び2号炉の炉内構造物の取替えに係る発電用原子炉設置変更許可申請書に対する審査結果の説明
令和7年7月4日	京都府	高浜発電所に係る地域協議会幹事会	関西電力高浜発電所の使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る発電用原子炉設置変更許可申請書に対する審査結果の説明
令和7年7月29日	東京都	原子力発電関係道県協議会議長協議会定期総会	原子力発電所の新規制基準適合性審査等の状況に係る説明
令和7年9月20日	北海道 泊村会場	泊発電所3号機に関する住民説明会（後志管内）	北海道電力泊発電所3号炉の新規制基準への適合性審査に係る審査の概要の説明
令和7年9月21日	北海道 岩内町会場	泊発電所3号機に関する住民説明会（後志管内）	北海道電力泊発電所3号炉の新規制基準への適合性審査に係る審査の概要の説明

令和7年9月22日	福井県	福井県原子力環境安全管理協議会	関西電力高浜発電所の使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る発電用原子炉設置変更許可申請書に対する審査結果の説明
令和7年9月23日	北海道 神恵内村 会場	泊発電所3号機に関する住民説明会（後志管内）	北海道電力泊発電所3号炉の新規制基準への適合性審査に係る審査の概要の説明
令和7年9月28日	北海道 共和町会場	泊発電所3号機に関する住民説明会（後志管内）	北海道電力泊発電所3号炉の新規制基準への適合性審査に係る審査の概要の説明
令和7年10月4日	北海道 倶知安町 会場	泊発電所3号機に関する住民説明会（後志管内）	北海道電力泊発電所3号炉の新規制基準への適合性審査に係る審査の概要の説明
令和7年10月5日	北海道 余市町会場	泊発電所3号機に関する住民説明会（後志管内）	北海道電力泊発電所3号炉に関する設置変更許可申請に関する審査結果の説明
令和7年10月11日	北海道 寿都町会場	泊発電所3号機に関する住民説明会（後志管内）	北海道電力泊発電所3号炉の新規制基準への適合性審査に係る審査の概要の説明
令和7年10月16日	新潟県	新潟県議会連合委員会	東京電力柏崎刈羽原子力発電所の特定重大事故等対処施設に関する安全審査等の説明
令和7年11月14日	東京都	原子力発電関係道県議会議長協議会定期総会	原子力発電所の新規制基準適合性審査の状況に関する説明
令和7年11月20日	北海道	北海道議会産炭地域振興・GX推進・エネルギー調査特別委員会、総務委員会連合審査会	北海道電力泊発電所3号炉の新規制基準への適合性審査に係る審査の概要の説明
令和7年11月25日	福井県	福井県原子力安全専門委員会	関西電力美浜発電所の使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る発電用原子炉設置変更許可申請書に対する審査結果及び高浜発電所2号炉の長期施設管理計画認可の審査結果の説明
令和7年11月25日	鹿児島県	鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会	九州電力川内原子力発電所2号炉の長期施設管理計画認可の説明
令和7年12月9日	福井県	高浜町議会原子力対策特別委員会	関西電力高浜発電所の使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る発電用原子炉設置変更許可申請書に対する審査結果及び日本原燃再処理施設の設計及び工事の計

			面の認可申請書に対する審査進捗の説明
--	--	--	--------------------

(5) 委員と学生等との意見交換等の実績

日程	学生等の所属	対応委員
令和7年7月15日	九州大学※	伴委員
令和7年9月3日	東北工業大学等※ (原子力規制庁において実施)	山中委員長 長崎委員
令和7年9月16日	東北大学※ (原子力規制庁において実施)	杉山委員 山岡委員
令和7年12月23日	福島県立安積高等学校	山中委員長

※原子力規制人材育成事業の実施先を対象に実施

1.2. 国外有識者との意見交換の実績

(1) 国外規制当局等との意見交換

日程	相手方規制当局者等	対応委員
令和7年5月5日	国際原子力規制者会議 (INRA) アメリカ、英国、フランス、ドイツ、カナダ、スペイン、スウェーデン、韓国の原子力規制当局	山中委員長
令和7年5月21日	アラブ首長国連邦 ヴィクターソン連邦 原子力規制当局 (FANR) 長官	山中委員長、伴委員、杉山委員
令和7年6月13日	フィリピン アルシラ原子力研究所 (PNRI) 所長	伴委員
令和7年7月24日～25日	日中韓原子力安全上級規制者会合 (TRM) 中国、韓国の原子力規制当局	伴委員
令和7年9月15日	国際原子力規制者会議 (INRA) アメリカ、英国、フランス、ドイツ、カナダ、スペイン、スウェーデン、韓国の原子力規制当局	山中委員長
令和7年9月15日	スウェーデン ノッケンハウアー放射線安全機関 (SSM) 長官	山中委員長

令和7年9月15日	スイス ケンツェルマン原子力安全検査局 (ENSI) 長官	山中委員長
令和7年9月15日	英国 フィナティー原子力規制機関 (ONR) 最高責任者兼首席検査官	山中委員長
令和7年11月17日	インドネシア アリフィン原子力規制庁 (BAPETEN) 審査・検査担当副長官	神田委員
令和8年3月2日	スイス アベッグ原子力安全検査局 (ENSI) 理事会議長	山中委員長、杉山委員
令和8年3月10日	アメリカ マルザーノ原子力規制委員会 (NRC) 委員	杉山委員
令和8年3月11日	アメリカ ニー原子力規制委員会 (NRC) 委員長、ライト原子力規制委員会 (NRC) 委員、ウィーバー原子力規制委員会 (NRC) 委員、キング原子力規制委員会 (NRC) 運営事務局長	杉山委員
令和8年3月12日	フランス デュボワ原子力安全・放射線防護機関 (ASNR) 委員	杉山委員
令和8年3月12日	英国 フィナティー原子力規制機関 (ONR) 最高責任者兼首席検査官	杉山委員
令和8年3月23~24日	日仏規制情報交換会合 フランス アバディ原子力安全・放射線防護機関 (ASNR) 委員長、ブレッソン原子力安全・放射線防護機関 (ASNR) 委員	山中委員長、杉山委員、長崎委員

1.3. マネジメントの継続的改善

(1) マネジメントシステム内部監査

令和7年度は、以下の7つの部署に対して内部監査を実施した。

- ・島根原子力規制事務所 (令和7年6月25日及び6月26日)
 - ・総務課 (令和7年8月26日)
 - ・委員会運営支援室 (令和7年9月22日)
 - ・志賀原子力規制事務所 (令和7年10月9日及び10月10日)
 - ・横須賀原子力規制事務所 (令和7年12月9日)
 - ・法令審査室 (令和7年12月12日)
 - ・監査・業務改善推進室 (令和7年12月18日、12月23日及び12月24日)
- 今回実施した内部監査では、全体として要改善事項は確認されず、良好事例を

15 件、改善が望ましい事項を 8 件抽出した。

(2) 令和 7 年度に確認した要改善事項の一覧

	確認日	要改善事項
1	令和 7 年 6 月 25 日	機密性 3 の情報を含む文書の文書管理システムへの添付
2	令和 7 年 7 月 31 日	複数の許認可処分に係る決裁資料の誤り
3	令和 7 年 8 月 12 日	e-Gov における意見公募の開始の遅延
4	令和 7 年 8 月 20 日	政策評価法上の令和 7 年度事後評価対象漏れ
5	令和 7 年 8 月 29 日	原子力規制委員会ホームページへの被規制者との面談及びヒアリングの記録の掲載漏れ
6	令和 7 年 9 月 10 日	第 57 回核燃料取扱主任者試験における出題ミス
7	令和 7 年 10 月 14 日	複数の発電用原子炉施設の許認可等申請に係る手数料の未徴収
8	令和 7 年 10 月 15 日	N-ADRES に掲載した資料のマスキング漏れ
9	令和 7 年 10 月 29 日	核物質防護に係る原子力規制検査に係る手数料の未徴収
10	令和 7 年 10 月 29 日	実務経験者採用の合格者に対する不合格通知の送付
11	令和 7 年 10 月 29 日	原子力規制検査に係る手数料の徴収額の誤り
12	令和 8 年 1 月 8 日	事業者等から貸与を受けた資料の不適切な取扱い
13	令和 8 年 1 月 20 日	実用炉技術基準規則解釈等の改正規程における誤りについて
14	令和 8 年 2 月 4 日	徴収を要しない原子力規制検査に係る手数料の誤徴収
15	令和 8 年 2 月 9 日	使用の変更許可申請に係る手数料の未徴収
	手続中	高温工学試験研究炉 (HTTR) の審査において発生した、審査書の記載の不足について
	手続中	国際規制物資使用者 (独法) からの手数料誤徴収
	手続中	e-Gov における意見公募での誤掲載

14. 業務改革の取組状況

原子力規制委員会は、令和 5 年度から設置している業務改革推進チームにおいて、従来の取組にとらわれず大胆な発想を持つ職員を広く募るなどして、職員が働きやすい環境作りに取り組んでおり、働きやすい環境の整備、効率的な業務遂行の実現及び風通しの良い職場の維持・構築を主な視点として、組織横断的な

業務改革の取組を進めている。

令和 7 年度は以下のとおり、NRA-CAP の試行を開始したほか、テレワーク・フレックス制度の利用推進、AI 等の IT 技術の積極的な活用等に取り組んだ。

令和 7 年度の業務改革の取組状況

	主な取組	取組の内容
1	働き方改革への支援	令和 7 年 6 月から NRA-CAP の試行を開始した。提出された 80 件の気付き事項のうち 9 割の案件について対応を完了した。
2	コミュニケーション活性化の支援	子育て等に携わる職員の働き方・悩みをテーマとした座談会、管理職同士の意見交換会を開催することで、働き方に関する庁内での取組の情報共有・活性化を図った。
3	一部課室の先行的フリーアドレスの実施	令和 9 年度に予定している庁舎移転を見据え、執務室省スペース化、コミュニケーションの活性化等を目的に試験的に導入しているフリーアドレスについて、令和 7 年度は新たに 2 課室の導入支援を行った。 (令和 7 年度末時点で、計 10 課室においてフリーアドレスを試験的導入中)
4	業務支援ツールによる業務の効率化への支援	職員から要望のあった 3 業務について、手作業の定型業務の一部を自動化し、作業時間が 50%以上削減されるよう支援した。
5	業務への生成 AI の適用検討	国会答弁/質問主意書対応業務への生成 AI の適用可否及び効率化効果を検証するため、本格導入に先立ち、小規模な検証 (PoC) を開始した。
6	答弁ライン打合せのオンライン化及びクリアプロセスの改善	令和 6 年度に運用を開始した国会対応業務等に係るオンラインでの答弁ライン打合せ及びクリアプロセスの改善に対して、アンケートを実施し、運用の改善を行った。

第2 原子力安全に関する各種国際条約の実施等関連資料（第1章第2節関係）

原子力規制委員会は、関連条約への対応、IAEA 安全基準の策定・見直しや共同研究への参画等を通じて、国際機関との連携や諸外国規制機関との協力を進め、我が国の原子力規制の継続的改善及び国際社会における原子力安全向上への貢献につなげることをしている。

1. 原子力安全に関する各種国際条約の実施等

(1) 原子力の安全に関する条約（原子力安全条約）

本条約は、原子力発電所を対象とした条約であり、原子力の高い水準の安全を世界的に達成し維持することを目指し、原子力施設における放射線防護の確立・維持、放射線による影響を伴う事故の防止、事故が発生した場合におけるその影響の緩和等を目的としている。原子力規制委員会は、本条約に基づき、3年ごとに、①国別報告の作成、②締約国間のピア・レビューの実施及び③締約国会合（検討会合）への参加などの活動（いわゆるレビュープロセス）を行っている。

（原子力安全条約の下での最近の主な活動実績）

時期	概要
令和元年 8 月	日本国第 8 回国別報告の提出
令和 4 年 8 月	日本国第 9 回国別報告の提出
令和 5 年 3 月 20 日 ～31 日	原子力安全条約第 8 回及び第 9 回合同検討会合（参加者： 田中委員他）
令和 7 年 9 月	日本国第 10 回国別報告の提出

(2) 使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約（廃棄物等合同条約）

本条約は、原子力発電所、研究用原子炉等の使用済燃料及び放射性廃棄物の管理の安全に関する条約である。使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の高い水準の安全を世界的に達成し維持することを目指し、使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の全ての段階における放射線防護の確保、放射線による影響を伴う事故の防止、事故が発生した場合におけるその影響の緩和を目的としている。原子力規制委員会は、本条約に基づき、3年ごとに、①国別報告の作成、②締約国間のピア・レビューの実施及び③締約国会合（検討会合）への参加などの活動（いわゆるレビュープロセス）を行っている。

(廃棄物等合同条約の下での最近の主な活動実績)

時期	概要
令和 2 年 10 月	日本国第 7 回国別報告の提出
令和 4 年 6 月 27 日 ～7 月 8 日	廃棄物等合同条約第 7 回検討会合 (参加者: 田中委員 他)
令和 6 年 8 月	日本国第 8 回国別報告の提出
令和 7 年 3 月 17 日 ～28 日	廃棄物等合同条約第 8 回検討会合 (参加者: 長崎委員 他)

(3) 原子力事故の早期通報に関する条約 (早期通報条約) 及び原子力の事故又は放射線緊急事態の場合における援助に関する条約 (援助条約)

早期通報条約は、国境を越えて放射線影響を及ぼす原子力事故の情報を、影響を受ける国及び IAEA に通報する枠組みであり、援助条約は、原子力事故及び放射線緊急事態への援助に関する国際協力についての枠組みである。

早期通報条約及び援助条約の締約国の会合 (権限当局会合) は 2 年ごとに開催され、直近では、令和 6 年 6 月 3 日から 7 日まで権限当局会合が開催され、外務省とともに原子力規制庁職員も参加した。次回は、令和 8 年 6 月 8 日から 12 日まで開催予定。

(4) 核物質の防護に関する条約 (核物質防護条約) 及び同条約の改正

核物質防護条約では、締約国に対し、国際輸送中の核物質についての防護措置を義務付けており、国際輸送中の核物質を不法な取得及び使用から守ることを求めている。平成 28 年 5 月 8 日に「核物質の防護に関する条約の改正」が日本に対して発効し、条約に基づく防護の義務の対象が、平和的目的に使用される核物質の国内における使用、貯蔵及び輸送並びに原子力施設に拡大された。

本改正条約の妥当性の検討を目的として開催された第 1 回締約国会議 (令和 4 年 3 月 28 日から 4 月 1 日まで) では、本改正条約が現状に照らして適切であるとの結論に至ると共に、第 2 回締約国会議の開催が確認された。第 2 回締約国会議は令和 9 年 4 月の開催が予定されている。

2. 国際機関等の下での連携

(1) 国際原子力機関 (IAEA)

原子力の平和利用を進めることを目的に、国連主導の下に 1957 年に設立された国際機関 (加盟国 181 か国 (令和 8 年 3 月時点))。ウィーンに事務局を定め、現在、ラファエル・マリアーノ・グロッシ氏が事務局長を務めている。

IAEA の原子力安全分野の活動は多岐にわたっており、IAEA 安全基準の策定・見直し、緊急時対策・放射線防護・核物質防護に関する活動、原子力規制の向上を図るための国際協力活動等の取組が行われている。

原子力規制委員会は、安全基準文書の検討を行う安全基準委員会（CSS）及びその下部委員会並びに核セキュリティに関する指針文書である核セキュリティ・シリーズの検討を行う核セキュリティガイダンス委員会（NSGC）の活動に積極的に参画している。

また、IAEA の常設の諮問会議である核セキュリティ諮問グループ（AdSec）の 4 月の会合に田中原子力規制委員会参事（令和 6 年 9 月まで原子力規制委員会委員）が、11 月の会合に長崎原子力規制委員会委員が同グループの委員として参画し、専門家として IAEA を通じた国際貢献を行っている。

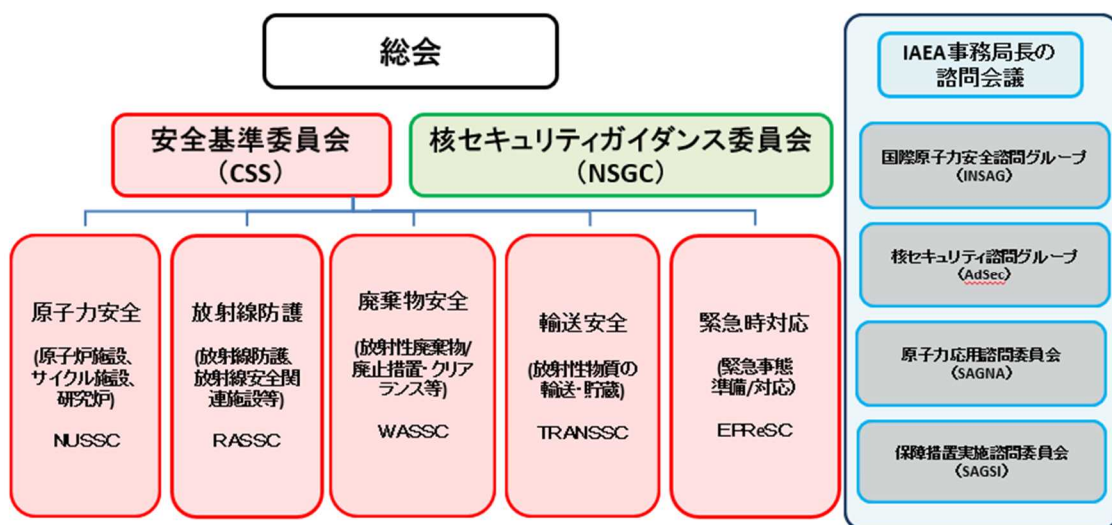


図 iii 原子力規制委員会が関係する主な IAEA の委員会等

さらに、IAEA は、加盟国の求めに応じ、原子力規制に関する法制度や組織を含む幅広い課題について総合的に評価するレビューである IRRS をはじめとするピア・レビューを実施している。原子力規制委員会は平成 28 年 1 月 10 日から 22 日に IRRS ミッション及び令和 2 年 1 月 14 日から 21 日に同フォローアップミッションを受け入れ、令和 8 年 1 月 26 日から 2 月 6 日には原子力規制委員会として 2 回目の IRRS ミッションを受け入れた。また令和 6 年 7 月 22 日から 8 月 2 日まで核セキュリティ対策の実施状況のレビューを行う IPPAS ミッションを受け入れた。

また、IAEA のプロジェクトを通じ、世界全体の原子力安全の向上の取組に積極的に参画・貢献しているほか、技術情報の収集や知見の共有に取り組んでいる。

(原子力規制委員会が参画する主な IAEA プロジェクト)

プロジェクト	概要
規制協力フォーラム (RCF:Regulatory Cooperation Forum)	原子力発電確立済加盟国と導入・拡大予定加盟国の規制機関及び国際機関間の連携・調整を促進・改善するためのフォーラムであり、我が国は運営委員を務めている。
アジア原子力安全ネットワーク (ANSN:Asian Nuclear Safety Network)	アジア地域の原子力施設の安全向上のための協力枠組みであり、我が国は運営会議の議長を務めている。
外的事象安全セクション拠出金事業 (EESS-EBP:External Event Safety Section Extra Budgetary Program)	外的事象に係る IAEA 安全基準の詳細ガイドの整備を行う。
経年劣化管理に係る国際プロジェクト (IGALL:International Generic Ageing Lessons Learned)	軽水炉・重水炉の安全上重要なシステム・構造物・機器について、長期運転のための経年劣化管理に関する技術基盤及び実用的なガイダンス等を策定する。
海域モニタリングに係る信頼醸成とデータ品質保証 (Marine Monitoring:Confidence Building and Data Quality Assurance)	平成 26 年度以降、福島県沿岸海域で実施している海域モニタリングについて、IAEA と共同試料採取等を行い、その手法の評価及び分析結果の相互比較 (分析機関間比較) を行う。
ALPS 処理水の海洋放出に関連する日本の海域モニタリング結果の裏付け (Corroboration of Environmental Monitoring Related to Discharges of ALPS Treated Water)	令和 4 年度以降、東京電力福島第一原子力発電所における ALPS 処理水に係る海域モニタリングの測定方法及び分析結果の適正さを確認する分析機関間比較を行う。
ALPS 処理水の海洋放出に関する追加的モニタリング ("Additional Measure" for Independent Sampling and Analysis Related to Discharges of ALPS Treated Water)	令和 6 年度以降、IAEA の枠組みの下での追加的モニタリングの一環として、IAEA 関係者に加えて第三国分析機関関係者が ALPS 処理水の海洋放出に関する試料を採取し分析する活動を行う。

(2) 経済協力開発機構／原子力機関 (OECD/NEA)

1958 年に発足。パリに本拠を置き、その活動は運営委員会 (年 2 回開催) に

において審議される（加盟国 34 か国（令和 8 年 3 月時点¹）。原子力利用先進国同士の最新の知見の共有を図ることができる OECD/NEA の特長を活かし、原子力事故の防止・緩和等に関する議論・活動（福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた OECD/NEA 加盟国の規制取組状況共有、共同安全研究等）などが行われている。

常設委員会のうち原子力規制活動委員会（CNRA）、原子力施設安全委員会（CSNI）、放射線防護・公衆衛生委員会（CRPPH）、放射性廃棄物管理委員会（RWMC）及びその下のワーキンググループ等において、原子力安全に関する様々な検討がなされており、原子力規制委員会も積極的に参画している。



図iv 原子力規制委員会が関係する主な OECD/NEA の委員会等

また、OECD/NEA の下での様々な共同プロジェクトに参画し、先進国の最新の技術情報の収集や技術の高度化への貢献を行っている。

（原子力規制委員会が参画する主な OECD/NEA 共同プロジェクト）

プロジェクト	概要
東京電力福島第一原子力発電所事故情報の収集と評価 （FACE:Fukushima Daiichi Nuclear Power Station Accident Information Collection and Evaluation）	原子炉の安全性向上のために東京電力福島第一原子力発電所事故の情報を分析して、シビアアクシデント解析技術を向上するデータ・知見を共有する。また、廃止措置に向けた燃料デブリの分析技術を確立するための手法を共有する。
スタズビク運転延長のための材料健全性プロジェクト （SMILE:Studsvik Material Integrity Life）	長期運転に伴い影響の及ぼす可能性がある優先度の高い経年劣化事象に着目した各種試験を実施し、経年劣化事象に対する技術的知見を取得する。

¹ このうちロシアは加盟資格停止中

Extension)	
------------	--

(3)原子力規制委員会委員長及び委員による国際機関等主催の各種会合等への参加実績

日程	国際機関等主催の各種会合等の名称	対応委員
令和7年4月22日～24日	OECD/NEA 第5回 WGLSC 会合 (フランス)	伴委員
令和7年9月15日	IAEA 総会 (オーストリア)	山中委員長
令和7年10月20日～24日	IAEA 安全性の観点からの外部事象に対する原子力施設のレジリエンスに関する国際会議 (オーストリア)	山岡委員
令和7年11月3日～6日	IAEA 第45回 AdSec 会合 (オーストリア)	長崎委員

(4) 国際原子力規制者会議（INRA）への参加実績

※令和3年度以降

時期	原子力規制委員会等からの主な参加者
令和3年5月10日	更田委員長
令和3年9月21日	更田委員長
令和4年5月3日～4日	更田委員長
令和4年9月27日	山中委員長
令和5年5月4日～5日	山中委員長
令和5年9月26日	山中委員長
令和6年5月3日～4日	山中委員長
令和6年9月16日	山中委員長
令和7年5月5日	山中委員長
令和7年9月15日	山中委員長

(5) 西欧原子力規制者会議（WENRA）への参加実績

※令和3年度以降

時期	原子力規制委員会等からの主な参加者
令和3年4月13日～14日	金子審議官
令和3年10月14日～15日	金子対策監
令和4年4月5日～6日	金子対策監
令和4年11月9日～10日	金子次長
令和5年4月5日～6日	金子次長
令和5年11月14日～15日	金子次長
令和6年4月24日～25日	金子次長
令和6年11月7日～8日	金子次長
令和7年4月8日～9日	金子次長（オンライン参加）
令和7年11月6日～7日	金子長官

(6) 日中韓原子力安全上級規制者会合（TRM）の開催・参加実績

※令和3年度以降

時期	原子力規制委員会等からの主な参加者
令和3年11月30日～12月1日	伴委員
令和4年12月9日	伴委員
令和7年7月24日～25日	伴委員

3. 二国間協力について

(原子力規制委員会と二国間の協力実施等に関する取決め・覚書を取り交わしている機関 (令和 8 年 3 月末時点))

国	機関
米国	原子力規制委員会 (NRC) エネルギー省 (DOE)
フランス	原子力安全・放射線防護機関 (ASNR) ※
英国	原子力規制機関 (ONR)
ロシア	環境・技術・原子力監督庁 (Rostechнадзор)
スウェーデン	放射線安全機関 (SSM)
ドイツ	環境・自然保護・建設・原子炉安全省 (BMUB)
スペイン	原子力安全委員会 (CSN)
フィンランド	放射線・原子力安全庁 (STUK)
カナダ	原子力安全委員会 (CNSC)

※二国間の取決めについては、当面の間、統合前の原子力安全規制機関 (ASN) 及び放射線防護原子力安全研究所 (IRSN) との覚書が有効。

4. 原子力規制国際アドバイザーの構成

氏名	経歴
リチャード・メザーブ氏	米国原子力規制委員会 (NRC) 元委員長 IAEA 国際原子力安全諮問グループ (INSAG) 元議長
ダナ・ドラボヴァ氏	チェコ共和国原子力安全庁 (SUJB) 長官 IAEA 安全基準委員会 (CSS) 元議長
フィリップ・ジャメ氏	フランス原子力安全機関 (ASN) 元委員 元 IAEA 原子力施設安全部長
ルミナ・ヴェルシ氏	カナダ原子力安全委員会 (CNSC) 元委員長 IAEA 安全基準委員会 (CSS) 元議長

※ダナ・ドラボヴァ氏は令和 7 年 10 月に逝去。

第3 原子炉等規制法に係る規制の実施関係資料（第2章第1節関係）

1. 実用発電用原子炉の新規制基準への適合に係る申請・許認可等の状況

(1) 本体施設

申請者	対象 発電炉	申請種別	申請日	審査 会合 (回)	現地 調査 (回)	許認可日
北海道 電力 (株)	泊発電所 (1・2号炉)	設置変更 ----- 設計及び 工事の計画 ----- 保安規定変更	平成25年 7月8日	—	—	—
	泊発電所 (3号炉)	設置変更 ----- 設計及び 工事の計画 ----- 保安規定変更	平成25年 7月8日	5	—	令和7年 7月30日 ----- — ----- —
東北 電力 (株)	女川原子力 発電所 (2号炉)	設置変更 ----- 設計及び 工事の計画 ----- 保安規定変更	平成25年 12月27日	—	—	令和2年 2月26日 ----- 令和3年 12月23日 ----- 令和5年 2月15日
	東通原子力 発電所 (1号炉)	設置変更 ----- 設計及び 工事の計画 ----- 保安規定変更	平成26年 6月10日	4	—	—
東京電 力ホー ルディ ングス (株)	柏崎刈羽 原子力発電 所 (6・7号炉)	設置変更	平成25年 9月27日	—	—	平成29年 12月27日 ----- 令和2年 10月14日 (7号炉) ----- 令和6年 9月2日 (6号炉) ----- 令和2年 10月30日 (7号炉) ----- 令和7年 2月28日 (6号炉)
		設計及び 工事の計画				
		保安規定変更	平成25年 9月27日 (7号炉) 令和6年 8月29日 (6号炉)			
中部 電力 (株)	浜岡原子力 発電所 (3号炉) ^{*1}	設置変更	平成27年 6月16日	3	—	—
	浜岡原子力 発電所 (4号炉) ^{*1}	設置変更 ^{*2}	平成26年 2月14日 平成27年 1月26日	11	—	—

申請者	対象 発電炉	申請種別	申請日	審査 会合 (回)	現地 調査 (回)	許認可日
		設計及び 工事の計画 ----- 保安規定変更	平成 26 年 2 月 14 日			
北陸 電力 (株)	志賀原子力 発電所 (2 号炉)	設置変更 ----- 設計及び 工事の計画 ----- 保安規定変更	平成 26 年 8 月 12 日	4	—	—
関西 電力 (株)	美浜発電所 (3 号炉)	設置変更	平成 27 年 3 月 17 日	—	—	平成 28 年 10 月 5 日
		設計及び 工事の計画	平成 27 年 11 月 26 日			平成 28 年 10 月 26 日
		保安規定変更	平成 27 年 3 月 17 日			令和 2 年 2 月 27 日
	大飯発電所 (3・4 号炉)	設置変更	平成 25 年 7 月 8 日	—	—	平成 29 年 5 月 24 日
		設計及び 工事の計画				平成 29 年 8 月 25 日
		保安規定変更				平成 29 年 9 月 1 日
高浜発電所 (3・4 号炉)	設置変更	平成 25 年 7 月 8 日	—	—	平成 27 年 2 月 12 日	
	設計及び 工事の計画				平成 27 年 8 月 4 日 (3 号炉)	
	保安規定変更				平成 27 年 10 月 9 日 (4 号炉)	
高浜発電所 (1・2 号炉)	設置変更	平成 27 年 3 月 17 日	—	—	平成 28 年 4 月 20 日	
	設計及び 工事の計画				平成 27 年 7 月 3 日	
	保安規定変更				令和元年 7 月 31 日	
中国 電力 (株)	島根原子力 発電所 (2 号炉)	設置変更	平成 25 年 12 月 25 日	—	—	令和 3 年 9 月 15 日
		設計及び 工事の計画 ----- 保安規定変更				令和 5 年 8 月 30 日
	島根原子力 発電所 (3 号炉)	設置変更	平成 30 年 8 月 10 日	16	2	—
四国 電力 (株)	伊方発電所 (3 号炉)	設置変更	平成 25 年 7 月 8 日	—	—	平成 27 年 7 月 15 日
		設計及び 工事の計画				平成 28 年 3 月 23 日

申請者	対象 発電炉	申請種別	申請日	審査 会合 (回)	現地 調査 (回)	許認可日
		保安規定変更	平成 25 年 7 月 8 日			平成 28 年 4 月 19 日
九州 電力 (株)	玄海原子力 発電所 (3・4号炉)	設置変更	平成 25 年 7 月 12 日	—	—	平成 29 年 1 月 18 日
		設計及び 工事の計画				平成 29 年 8 月 25 日 (3号炉)
		保安規定変更				平成 29 年 9 月 14 日 (4号炉)
	川内原子力 発電所 (1・2号炉)	設置変更	平成 25 年 7 月 8 日	—	—	平成 26 年 9 月 10 日
設計及び 工事の計画	平成 27 年 3 月 18 日 (1号炉)					
保安規定変更	平成 27 年 5 月 22 日 (2号炉)					
日本 原子力 発電 (株)	東海第二 発電所	設置変更	平成 26 年 5 月 20 日	—	—	平成 30 年 9 月 26 日
	設計及び 工事の計画	保安規定変更				平成 30 年 10 月 18 日
	敦賀発電所 (2号炉)	設置変更 ^{※3}	—	—	—	—
		保安規定変更	平成 27 年 11 月 5 日	—	—	—
電源 開発 (株)	大間原子力 発電所	設置変更	平成 26 年 12 月 16 日	17	1	—
		設計及び 工事の計画				

- ・1度の審査会合で、複数の案件の審査を行うことがある。
- ・審査会合の回数は、原子力規制委員会委員が原則として出席するものを記載。
- ・現地調査の回数は、原子力規制委員会委員が実施したものを記載し、原子力規制庁職員だけで実施したものは含まない。
- ・審査会合及び現地調査の回数は、令和7年度に実施した回数を記載している。

※1： 令和7年度第51回原子力規制委員会（令和8年1月14日）において、当該発電所に係る申請については、基準地震動の策定に際して申請者がデータを意図的に操作するといった不正行為が確認されたことから、審査を行わないこととした。

※2： 平成26年2月14日付けで申請された発電用原子炉設置変更許可申請書について、使用済燃料乾式貯蔵施設を追加するため、平成27年1月26日付けで取下げ及び再申請がなされた。

※3： 平成27年11月5日付けで申請された発電用原子炉設置変更許可申請書に対しては、令和6年11月13日付けで許可をしないこととする処分を行った。

(2) 特定重大事故等対処施設等

① 特定重大事故等対処施設に係る申請

申請者	対象発電炉	申請種別	申請日	許認可日
北海道電力(株)	泊発電所 (3号炉)	設置変更	平成27年 12月18日	—
東北電力(株)	女川原子力発電所 (2号炉) ※1	設置変更	令和4年 1月6日	令和5年 10月4日
		設計及び 工事の計画	令和5年 12月14日 令和6年 9月26日	令和7年 3月28日 令和7年 12月19日
東京電力ホールディングス(株)	柏崎刈羽原子力発電所 (6・7号炉) ※1	設置変更※2	平成26年 12月15日 令和5年 3月14日	令和4年 8月17日 令和5年 10月25日
		設計及び 工事の計画 (7号炉)	令和5年 1月30日 令和5年 7月6日 令和6年 1月16日 令和6年 11月28日	令和7年 9月29日 令和7年 9月29日 令和7年 9月29日 —
		設計及び 工事の計画 (6号炉)	令和7年 2月27日 令和7年 11月28日	令和7年 9月29日 —
関西電力(株)	美浜発電所 (3号炉)	設置変更	平成30年 4月20日	令和2年 7月8日
		設計及び 工事の計画	令和2年 7月10日	令和3年 4月6日
		保安規定変更	令和3年 9月17日	令和4年 3月25日
	大飯発電所 (3・4号炉) ※1	設置変更	平成31年 3月8日	令和2年 2月26日
		設計及び 工事の計画	令和2年 3月6日 令和2年 8月26日	令和2年 12月22日 令和3年 8月24日
		保安規定変更	令和3年 9月17日	令和4年 3月24日
	高浜発電所 (3・4号炉)	設置変更	平成26年 12月25日	平成28年 9月21日
		設計及び 工事の計画	平成29年 4月26日	令和元年 8月7日
保安規定変更		令和2年 4月17日	令和2年 10月7日	
高浜発電所 (1・2号炉) ※1	設置変更	平成28年 12月22日	平成30年 3月7日	
	設計及び	平成30年	平成31年	

申請者	対象発電炉	申請種別	申請日	許認可日
		工事の計画	3月8日 平成30年 11月16日 平成31年 3月15日 令和元年 5月31日	4月25日 令和元年 9月13日 令和元年 10月24日 令和2年 2月20日
		保安規定変更	令和4年 5月23日	令和5年 1月13日
中国電力(株)	島根原子力発電所 (2号炉) ※1	設置変更	平成28年 7月4日	令和6年 10月23日
		設計及び 工事の計画	令和7年 1月31日	—
四国電力(株)	伊方発電所 (3号炉) ※1	設置変更	平成28年 1月14日	平成29年 10月4日
		設計及び 工事の計画	平成29年 12月7日	平成31年 3月25日
			平成30年 3月16日	令和元年 12月24日
保安規定変更	令和元年 8月13日	令和元年 7月11日	令和元年 10月10日	令和2年 3月27日
			令和2年 11月27日	令和3年 4月28日
九州電力(株)	玄海原子力発電所 (3・4号炉) ※1	設置変更	平成29年 12月20日	平成31年 4月3日
		設計及び 工事の計画 (3号炉)	令和元年 5月16日	令和元年 11月28日
			令和2年 9月19日	令和2年 3月4日
		設計及び 工事の計画 (4号炉)	令和2年 1月17日	令和2年 8月26日
	令和元年 6月18日		令和元年 11月28日	
保安規定変更	令和2年 9月19日	令和2年 3月4日	令和2年 1月17日	令和2年 8月26日
	川内原子力発電所 (1・2号炉) ※1	設置変更	令和3年 8月10日	令和4年 3月24日
			平成27年 12月17日	平成29年 4月5日

申請者	対象発電炉	申請種別	申請日	許認可日
		設計及び 工事の計画 (1号炉)	平成29年 5月24日 平成29年 8月8日 平成30年 3月9日	平成30年 5月15日 平成30年 7月26日 平成31年 2月18日
		設計及び 工事の計画 (2号炉)	平成29年 7月10日 平成29年 8月8日 平成30年 3月9日	平成30年 8月10日 平成30年 8月31日 平成31年 4月12日
		保安規定変 更	令和元年 8月2日	令和2年 3月25日
日本 原子力 発電 (株)	東海第二発電所 ^{※1}	設置変更	令和元年 9月24日	令和3年 12月22日
		設計及び 工事の計画	令和4年 2月28日 令和4年 4月28日 令和4年 10月19日 令和5年 5月31日 令和6年 8月2日	令和4年 11月16日 令和5年 5月31日 令和5年 10月2日 令和6年 12月5日 —
			保安規定変 更	平成26年 5月20日
電源 開発 (株)	大間原子力発電所	設置変更 ^{※3}	—	—

※1： 設計及び工事の計画の申請が分割申請となっているもの。

※2： 令和5年3月14日に、特定重大事故等対処施設の一部の構造を変更する設置変更許可申請がなされた。

※3： 本体施設と特定重大事故等対処施設を合わせて申請がされていたが、令和7年6月25日に当該申請から特定重大事故等対処施設に係る記載を削除する補正がなされた。

② 所内常設直流電源設備（3系統目）に係る申請

申請者	対象発電炉	申請種別	申請日	許認可日
北海道 電力 (株)	泊発電所 (3号炉)	設置変更	平成27年 12月18日	—
東北	女川原子力発電所	設置変更	令和5年 7月4日	令和6年 6月5日

申請者	対象発電炉	申請種別	申請日	許認可日
電力(株)	(2号炉)	設計及び工事の計画	令和7年 3月28日	令和7年 8月28日
東京電力ホールディングス(株)	柏崎刈羽原子力発電所 (6・7号炉)	設置変更	令和3年 11月12日	令和4年 10月5日
		設計及び工事の計画 (7号炉)	令和8年 2月25日	—
関西電力(株)	美浜発電所 (3号炉)	設置変更	平成30年 4月20日	令和2年 7月8日
		設計及び工事の計画	令和3年 4月23日	令和3年 11月17日
		保安規定変更	令和3年 9月17日	令和4年 3月25日
	大飯発電所 (3・4号炉)	設置変更	平成31年 3月8日	令和2年 2月26日
		設計及び工事の計画 (3号炉)	令和3年 4月23日	令和3年 12月2日
		設計及び工事の計画 (4号炉)	令和3年 4月23日	令和3年 12月3日
		保安規定変更	令和3年 9月17日	令和4年 3月24日
	高浜発電所 (3・4号炉)	設置変更	平成29年 3月17日	平成29年 6月28日
		設計及び工事の計画	令和元年 8月22日	令和2年 3月5日
		保安規定変更	令和2年 4月17日	令和2年 10月7日
	高浜発電所 (1・2号炉)	設置変更※1	平成30年 2月5日 令和元年 6月14日	令和元年 9月25日
		設計及び工事の計画	令和2年 7月17日	令和2年 11月13日
保安規定変更		令和4年 5月23日	令和5年 1月13日	
中国電力(株)	島根原子力発電所 (2号炉)	設置変更	平成28年 7月4日	令和6年 10月23日
四国電力(株)	伊方発電所 (3号炉)	設置変更	平成29年 11月15日	平成30年 6月27日
		設計及び工事の計画	平成31年 2月27日	令和2年 8月6日
		保安規定変更	令和2年 11月27日	令和3年 4月28日

申請者	対象発電炉	申請種別	申請日	許認可日
九州電力(株)	玄海原子力発電所 (3・4号炉)	設置変更	平成31年 3月28日	令和元年 12月25日
		設計及び 工事の計画	令和2年 3月24日	令和2年 11月13日
		保安規定変更	令和3年 8月10日	令和4年 3月24日
	川内原子力発電所 (1・2号炉)	設置変更	平成28年 3月25日	平成29年 2月8日
		設計及び 工事の計画	平成29年 7月10日	平成30年 1月29日
		保安規定変更	令和元年 11月22日	令和2年 3月30日
日本原子力発電(株)	東海第二発電所	設置変更	令和元年 9月24日	令和3年 12月22日
		設計及び 工事の計画	令和5年 8月31日	—
		保安規定変更	平成26年 5月20日	—
電源開発(株)	大間原子力発電所	設置変更	平成26年 12月16日	—

※1：平成30年2月5日付けで申請された発電用原子炉設置変更許可申請について、令和元年6月14日付けの補正において所内常設直流電源設備(3系統目)に係る内容が取り下げられ、同日付で再申請がなされた。

(3) その他

原子力発電所のサイトにおける使用済燃料乾式貯蔵施設の設置に係る申請

申請者	対象発電炉	申請種別	申請日	許認可日
東北電力(株)	女川原子力発電所 (2号炉)	設置変更	令和6年 2月28日	令和7年 5月28日
		設計及び 工事の計画	令和8年 2月6日	—
東京電力ホールディングス(株)	福島第二原子力発電所 (1～4号炉)	廃止措置 計画変更 ^{※1}	令和6年 4月5日	—
中部電力(株)	浜岡原子力発電所 (4号炉) ^{※2}	設置変更	平成27年 1月26日	—
関西電力(株)	美浜発電所 (3号炉)	設置変更	令和6年 7月12日	令和7年 10月29日
	大飯発電所 (3・4号炉)	設置変更	令和6年 7月12日	—

申請者	対象発電炉	申請種別	申請日	許認可日
	高浜発電所 (1～4号炉) (一期)	設置変更	令和6年 3月15日	令和7年 5月28日
	高浜発電所 (1～4号炉) (二期)	設置変更	令和7年 6月13日	—
四国 電力 (株)	伊方発電所 (3号炉)	設置変更	平成30年 5月25日	令和2年 9月16日
		設計及び 工事の計画	令和3年 1月8日	令和3年 7月7日
		保安規定変 更	令和6年 7月30日	令和7年 3月28日
九州 電力 (株)	玄海原子力発電所 (3・4号炉)	設置変更	平成31年 1月22日	令和3年 4月28日
		設計及び 工事の計画 (4号炉)	令和6年 6月10日	令和7年 4月30日
	川内原子力発電所 (1・2号炉)	設置変更	令和7年 10月24日	—

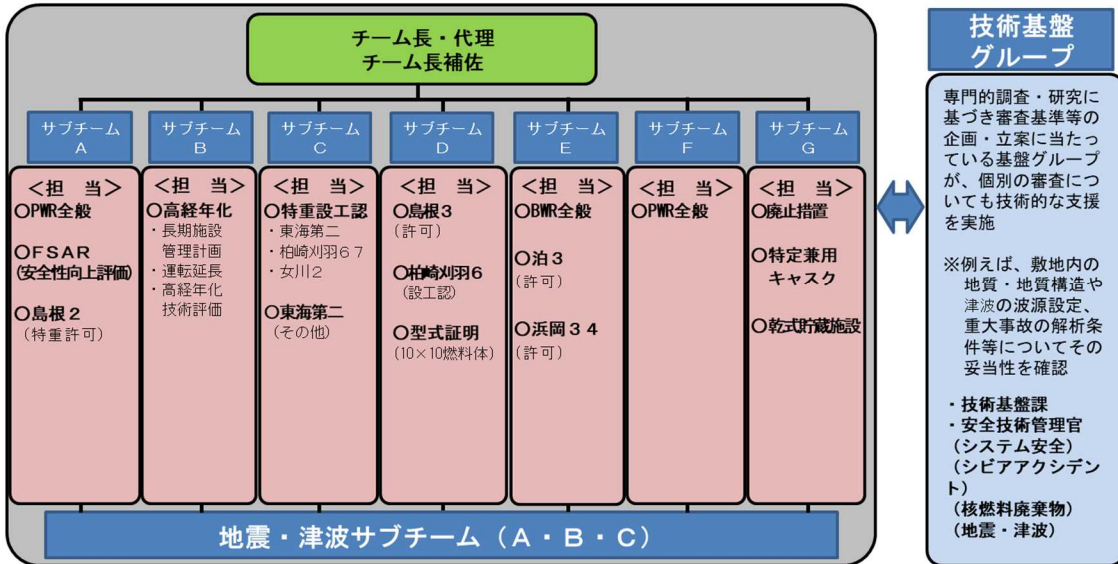
※1：全号炉が新基準未適合のまま廃止措置段階に移行しており、廃止措置計画において円滑に廃止措置を進めるため、構内に使用済燃料乾式貯蔵施設の設置を計画するもの。

※2：本体施設の設置変更許可申請の中に含まれている。なお、令和7年度第51回原子力規制委員会（令和8年1月14日）において、当該発電所に係る申請については、基準地震動の策定に際して申請者がデータを意図的に操作するといった不正行為が確認されたことから、審査を行わないこととした。

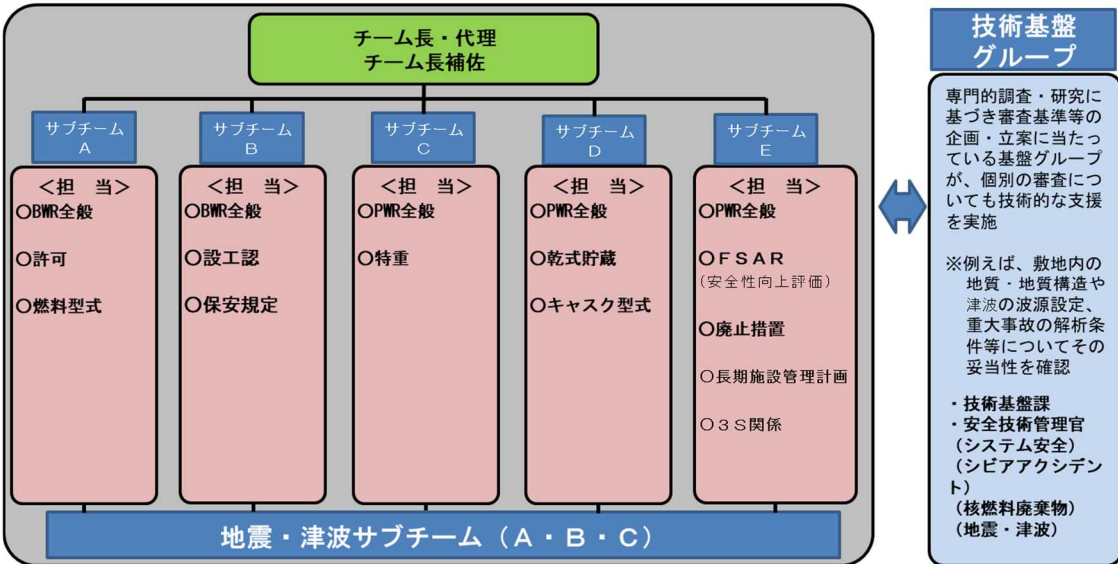
2. 原子力発電所の新規制基準適合性審査に係る体制について

審査の進捗状況や申請状況に応じて、より柔軟かつ的確に対応できるよう、令和7年7月1日から審査チームの体制を見直した。

・令和7年6月30日以前の体制



・令和7年7月1日以降の体制



3. 主な原子力施設の検査状況

(1) 令和6年度第4四半期の検査指摘事項

(原子力施設安全及び放射線安全関係)

	件名	概要	重要度 深刻度
第4 四半 期	東海第二発電所 手順とは異なる試験による中央制御室内での火災	令和7年2月4日、停止中の東海第二発電所の中央制御室において、移動式炉心内計装設備の移動式炉心内計装設備火薬切断弁の動作試験を実施するため、制御盤内の当該弁の操作スイッチを動作位置にしたところ、現場作業員が同制御盤内より炎及び発煙を確認したことから二酸化炭素消火器を用いて初期消火を実施した(その後、公設消防が鎮火を確認)。 事業者の調査の結果、動作試験を実施するにあたり、工事要領書に記載されていない手順により、制御盤内のヒューズの容量の変更及び交換を実施したことが原因であった。	緑 SL IV
	大飯発電所 3号炉不適正な隔離範囲による排気筒からの計画外の放射性気体廃棄物の放出	令和7年2月27日、運転中の大飯発電所3号炉において、12時53分から13時12分にかけて排気筒ガスモニタの指示値が上昇(通常約480cpm、最大1191cpm)していることを、同モニタのプレアラーム ^{※1} により運転員が確認した。 事業者は、この指示上昇に伴う計画外の放射性気体廃棄物(希ガス)の放出放射エネルギーを約 $1.4 \times 10^9 \text{Bq}$ (放出管理目標値： $1.0 \times 10^{15} \text{Bq/年}$)と評価した。本事象は、4号体積制御タンクの気相部の分析を行うため、ガス分析器を起動したところ、同分析器配管入口から分岐したガスサンプリングラックに接続していた配管が、同ラックの除去工事に伴い取り外され、隔離が不適正な状態であった配管端部から放射性希ガスが漏れ出し、建屋換気空調系を通じて3号機排気筒から放出されたものである。 この隔離が不適正な状態となったのは、除去工事を担当する作業担当課がプラント運転に直接影響を与えることはないと思込み、作業票 ^{※2} を発行して関係箇所への連絡を行わず、また、隔離範囲の詳細検討も実施しなかったことが原因であった。	緑 SL IV

	<p>川内原子力発電所 1、2 号炉 構造物等の設置がアクセスルートに及ぼす影響評価の未実施による複数のアクセスルートの確保失敗</p>	<p>令和 7 年 1 月 16 日、運転中の川内原子力発電所 1、2 号炉の重大事故等対処訓練において、原子力検査官が同訓練の状況確認をしていたところ、2 号炉主変圧器付近のアクセスルートに隣接して、仮設休憩所(2 階建てプレハブ構造)が設置されていることを確認した。</p> <p>事業者の確認したところ、新規制基準適合性審査の評価後に設置した当該仮設休憩所等に対して、事業者が、設計及び工事の計画の認可に基づく方法によるアクセスルートの影響評価を行っていないことを確認した。原子力検査官の気付きを受けて、事業者が改めて影響評価を行ったところ、基準地震動を想定した場合、必要なアクセスルート幅が確保できない地点があること、また、異なる 2 ルートが確保できないことを確認した。</p>	<p>緑 SL IV</p>
--	--	--	--------------------

※1 警報発信前に、運転員に指示上昇傾向にあることの注意を促すアラーム

※2 発電所で実施する作業について、関係箇所への連絡、確認および作業に伴う機器操作の責任体制を明確にするもの。

(核物質防護関係)

	件名	概要	重要度 深刻度
第 4 四半期	日本原子力発電株式会社敦賀発電所における核物質防護事案(物理的防護)	周辺防護区域等の境界の一部において、侵入検知器に検知されることなく、侵入可能な場所があったもの。	緑 SL IV

(2) 令和6年度の総合的な評価

① 令和6年度の総合的な評価

原子力施設			総合的な評価※
北海道電力株式会社	泊発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
東北電力株式会社	東通原子力発電所	1号機	①
		2号機	①
	女川原子力発電所	1号機	①
東京電力ホールディングス株式会社	福島第二原子力発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
		4号機	①
	柏崎刈羽原子力発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
		4号機	①
		5号機	①
		6号機	①
		7号機	①
日本原子力発電株式会社	東海発電所	—	①
	東海第二発電所	—	①
中部電力株式会社	浜岡原子力発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
		4号機	①
		5号機	①
北陸電力株式会社	志賀原子力発電所	1号機	①
		2号機	①
日本原子力発電株式会社	敦賀発電所	1号機	①
		2号機	①
関西電力株式会社	美浜発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
	大飯発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
		4号機	①
	高浜発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
4号機		①	
中国電力株式会社	島根原子力発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
四国電力株式会社	伊方発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
九州電力株式会社	玄海原子力発電所	1号機	①
		2号機	①
		3号機	①
		4号機	①

原子力施設			総合的な評定※
九州電力株式会社	川内原子力発電所	1号機	①
		2号機	①
電源開発株式会社	大間原子力発電所	—	①
日本原燃株式会社	再処理事業所再処理施設		①
	再処理事業所廃棄物管理施設		①
	濃縮・埋設事業所加工施設		①
	濃縮・埋設事業所廃棄物埋設施設		①
	再処理事業所ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料加工施設		①
公益財団法人核物質管理センター	六ヶ所保障措置センター核燃料物質使用施設		①
	東海保障措置センター核燃料物質使用施設		①
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	大洗原子力工学研究所（南地区）核燃料物質使用施設		①
	大洗原子力工学研究所廃棄物管理施設		①
	核燃料サイクル工学研究所核燃料物質使用施設		①
	原子力科学研究所廃棄物埋設施設		①
	原子力科学研究所核燃料物質使用施設		①
	大洗原子力工学研究所（北地区）核燃料物質使用施設		①
	原子力科学研究所 NSRR（原子炉安全性研究炉）		①
	大洗原子力工学研究所（南地区）高速実験炉（常陽）		①
	大洗原子力工学研究所（北地区）HTTR（高温工学試験研究炉）		①
	原子力科学研究所 TRACY（過渡臨界実験装置）		①
	原子力科学研究所 TCA（軽水臨界実験装置）		①
	原子力科学研究所 JRR-3		①
	原子力科学研究所 FCA（高速炉臨界実験装置）		①
	核燃料サイクル工学研究所再処理施設		①
	原子力科学研究所 STACY（定常臨界実験装置）		①
	大洗原子力工学研究所（北地区）JMTR（材料試験炉）		①
	原子力科学研究所 JRR-2		①
	原子力科学研究所 JRR-4		①
	大洗原子力工学研究所（南地区）DCA（重水臨界実験装置）		①
	新型転換炉原型炉ふげん		①
	高速増殖原型炉もんじゅ		①
	人形峠環境技術センター核燃料物質使用施設		①
	人形峠環境技術センター加工施設		①
青森研究開発センター原子力第1船原子炉施設		①	
日本核燃料開発株式会社核燃料物質使用施設		①	
三菱原子燃料株式会社加工施設		①	
MHI 原子力研究開発株式会社核燃料物質使用施設		①	
国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻東京大学原子炉（弥生）		①	
学校法人五島育英会東京都市大学原子力研究所		①	
株式会社日立製作所王禅寺センタ HTR		①	
東芝エネルギーシステムズ株式会社	研究炉管理センターTTR-1		①
	原子力技術研究所 N28-2 核燃料物質使用施設		①
	原子力技術研究所 NCA		①
株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン加工施設		①	
学校法人立教学院立教大学原子力研究所		①	
学校法人近畿大学原子力研究所 UTR		①	
国立大学法人京都大学	複合原子力科学研究所 KUCA		①
	複合原子力科学研究所 KUR		①

原子力施設		総合的な評価※
原子燃料工業株式会社	東海事業所加工施設	①
	熊取事業所加工施設	①
リサイクル燃料貯蔵株式会社リサイクル燃料備蓄センター使用済燃料貯蔵施設		①
東北大学先端量子ビーム科学研究センター青葉山事業所		①
東北大学多元物質科学研究所		①
株式会社化研 水戸研究所		①
キヤノン電子管デバイス株式会社		①
国立研究開発法人理化学研究所 和光地区		①
三井金属鉱業株式会社 総合研究所		①
日本電子株式会社		①
公益財団法人佐々木研究所附属杏雲堂病院		①
青山学院大学相模原キャンパス		①
株式会社オハラ【核燃料物質、核原料物質】		①
金沢大学疾患モデル総合研究センター アイソトープ理工系研究施設		①
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 新型転換炉原型炉ふげん		①
山梨大学総合分析実験センター		①
静岡大学工学部		①
株式会社G S ユアサ 安全衛生環境統括部		①
独立行政法人造幣局研究所		①
学校法人甲南学園 甲南大学11号館計量管理施設		①
株式会社日本触媒 姫路製造所		①
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 播磨放射光 RI ラボラトリー		①
岡山大学 惑星物質研究所		①
三井化学株式会社 岩国大竹工場		①
三井化学株式会社 大牟田工場		①
九州電力株式会社 川内原子力発電所		①

※:①は以下のとおり

①令和6年度を通じて対応区分が第1区分であった施設(18発電所53基、核燃料施設等71施設)

- 令和6年度に実施した基本検査において、検査指摘事項等が確認されなかった又は確認されたが重要度「緑」²であった。安全実績指標は、東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機を除き、年間を通じて「緑」であった³。
- また、各監視領域での活動目的の達成に向けた改善活動には、検査指摘事項等の是正活動も含めて、特段の問題は確認されなかった。
- 対応区分は年間を通じて第1区分であり、各監視領域における活動目的は満足しており、パフォーマンスの劣化が生じても自律的な改善が見込める状態であると評価する。

² 核燃料施設等については、重要度及び安全実績指標は「追加対応なし」。また、深刻度評価のみ行った案件を含める。

³ なお、東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機については、令和7年4月17日付けで東京電力から提出された令和6年度第4四半期の安全実績指標の報告において、過去4四半期の重大事故対処設備の運転上の制限からの逸脱件数が4件となったことから、重大事故対策及び大規模損壊対処に係る監視領域(小分類)において「白」が1件となったことを受け、令和7年度第6回原子力規制委員会(令和7年4月30日)にて、対応区分を第1区分から第2区分へ変更することが了承された。

(3) 令和7年度の検査指摘事項(第3四半期まで)

(原子力施設安全及び放射線安全関係)

	件名	概要	重要度 深刻度
第1四半期	柏崎刈羽原子力発電所 固定式周辺モニタリング設備の不十分な未然防止処置対策による伝送系における多様性確保の不備	令和7年2月25日から実施した停止中の柏崎刈羽原子力発電所に対するチーム検査において、原子力検査官は同発電所におけるモニタリングポストのシステム構成のうち、モニタリングポスト局舎と5号炉緊急時対策所間のデータ伝送経路(多様性を有するよう設置した有線回線及び衛星回線の2経路)について確認したところ、有線回線の使用不能という単一の原因により、衛星回線経由の伝送機能も損なわれるという従属要因があるため、モニタリングポストシステムの伝送路は、認可を受けた設計及び工事の計画の基本設計方針に基づく多様性を有していないことを確認した。	緑 SL IV
	高浜発電所1号炉 不適切な設計管理によるケーブルチェイス室等における火災感知器の未設置について	令和7年1月の停止中の高浜発電所2号機に対する原子力規制検査(使用前事業者検査の監督)における原子力検査官の気付き事項「ケーブルチェイス室の火災感知器の未設置」を受け、運転中の同発電所1号炉に設置されている火災感知器について、事業者が調査をしたところ、不適切な設計管理を起因として設計及び工事の計画の認可申請書の添付資料「発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書(高浜発電所1号炉)」において設置するとしていたアナログ式の熱感知器2個が設置されていないことが確認された。	緑 SL IV
	高浜発電所1、2、3、4号炉 不適切な火災防護対象機器等の選定による系統分離対策の不備	令和7年1月6日から実施した高浜発電所1,2,3,4号炉に対するチーム検査において、原子力検査官は同発電所各号機の高圧注入系に係る系統図等の図書の確認や現場ウォークダウンを実施したところ、系統分離対策を行う火災防護対象機器等が正しく選定されなかったことにより、火災防護対象ケーブルの系統分離対策が施工されておらず、同発電所各号機の高圧注入系の火災防護に係る系統分離対策が行われていないことを確認した。	緑 SL IV

	<p>美浜発電所 3 号炉 不適切な火災防護対象機器等の選定による系統分離対策の不備</p>	<p>令和 6 年 9 月 2 日から実施した美浜発電所 3 号炉に対するチーム検査において、同時期にチーム検査を行っていた高浜発電所で確認された高圧注入系の系統分離対策の不備に関連し、原子力検査官は同発電所 3 号機の高圧注入系に係る系統図等の図書の確認や現場ウォークダウンを実施したところ、系統分離対策を行う火災防護対象機器等が正しく選定されなかったことにより、火災防護対象ケーブルの系統分離対策が施工されておらず、同発電所 3 号炉の高圧注入系の火災防護に係る系統分離対策が行われていないことを令和 7 年 2 月に確認した。</p>	<p>緑 SL IV</p>
	<p>島根原子力発電所 2 号炉 燃料プール近傍に設置された工事用仮設架台に対する波及的影響評価の未実施</p>	<p>令和 7 年 4 月 4 日、運転中の島根原子力発電所 2 号炉において、原子力検査官は、工事のために原子炉建物 4 階に設置された工事用仮設架台について地震発生時の波及的影響評価が行われていないことを確認した。その後、原子力検査官からの指摘を受けて事業者が実施した波及的影響評価において、地震発生時の当該架台の転倒により近傍に位置する燃料プール内の使用済燃料貯蔵ラック及び使用済燃料が損傷する可能性があったことを確認した。</p>	<p>緑 SL IV</p>
<p>第 3 四半期</p>	<p>泊発電所 3 号炉 連結送水管送水口及び消火ポンプの使用不可時における代替措置の未実施</p>	<p>令和 7 年 5 月 20 日、建築設備保全委託業務の委託作業員が、3 号炉原子炉補助建屋海側外壁面に設置された連結送水管送水口の点検を実施しようとしたところ、敷地地下水水位上昇対策工事の掘削工事により当該送水口に接近できず点検できない状況になっていることを確認した。検査官が事業者を確認したところ、当該掘削工事が周囲の設備に与える影響の確認を十分に実施しておらず、当該送水口が使用できなくなる状況が関係部署に正しく報告されなかったため、代替措置が実施されていなかったとの説明を受けた。 このため、新規制基準対応として追加設置した代替注水接続口の一部を改造し、当該送水口の代替として使用する措置を行うまでの約 10 か月の期間、連結送水管を使用した消火活動が実施できない状態であった。 さらに、この 10 か月間における消火用水供給系統の状況を検査官が確認したところ、弁点検により消火ポンプ全台が使用できない期間が 6 日間あり、この間の代替措置と</p>	<p>緑 SL IV</p>

		して、事業者は当該送水口が使用できないにもかかわらず、有事の際には消防車両ホースを当該送水口に接続し送水を行うこととしていたため、この期間、消火用水供給系統が機能喪失していたことが判明した。	
	女川原子力発電所 2号炉 設計引継ぎ不足による火災発生時の原子炉停止手動操作手順書の未作成及び教育訓練の未実施	令和 7 年 6 月 16 日から実施した女川原子力発電所 2 号炉に対するチーム検査において、単一の火災区画で発生した火災により多重化されている安全機能を全て喪失した場合に、対応要員が操作を実施することにより原子炉の高温停止及び低温停止を達成することとしていたが、設計時の部門間での設計の引継ぎが不足したことにより、手動操作手順書の作成及び運転員への教育訓練が実施されていないことを確認した。	緑 SL IV

(核物質防護関係)

	件名	概要	重要度 深刻度
第 1 四半期	北陸電力株式会社志賀原子力発電所における核物質防護事案 (物理的防護)	防護区域等の出入口において必要な点検を実施することなく車両等を入域させていたもの。	緑 SL IV
第 2 四半期	東北電力株式会社東通原子力発電所における核物質防護事案 (物理的防護)	防護設備の性能試験及び保守点検を実施していないにもかかわらず、検査記録等を不正に作成したもの。	緑 SL III
	東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案 (物理的防護)	核物質防護秘密を含む文書が必要な手続を取られずに複製及び委託事業者に管理されていたもの。	緑 SL IV
	関西電力株式会社大飯発電所における核物質防護事案 (物理的防護)	防護区域の出入口において、破壊行為の用に供され得る物品の持込みの点検が行われていなかったもの。	緑 SL IV

	関西電力株式会社高浜発電所における核物質防護事案（物理的防護）	防護区域の出入口において、破壊行為の用に供され得る物品の持込みの点検が行われていなかったもの。	緑 SL IV
	東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案（物理的防護）	防護区域の出入口において、破壊行為の用に供され得る物品の持込みの点検が行われていなかったもの。	緑 SL IV
	日本原子力発電株式会社敦賀発電所における核物質防護事案（物理的防護）	防護区域の出入口において、破壊行為の用に供され得る物品の持込みの点検が行われていなかったもの。	緑 SL IV
第3 四半期	日本原子力発電株式会社敦賀発電所における核物質防護事案（物理的防護）	個人の信頼性確認の有効期間が満了した者を防護区域内に入域させていたもの。	緑 SL IV
	関西電力株式会社大飯発電所における核物質防護事案（物理的防護）	防護区域等の出入口において、破壊行動の用に供され得る物品の持込みの点検が行われていなかったもの。	緑 SL IV

4. 核燃料施設等の申請・許認可等の状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

申請者	施設	申請日	審査 会合 (回)	現地 調査 (回)	許認可日
日本 原燃 (株)	再処理 施設	設計及び工事の計画 令和4年12月26日 ^{*1} 設計及び工事の計画の変更 令和4年12月26日 ^{*2} 令和4年12月26日 ^{*3} 令和4年12月26日 ^{*4}	9	—	—
	MOX 燃料加工 施設	設計及び工事の計画 (第2回/全3回) 令和7年7月7日 設計及び工事の計画の変更 (第3回/全4回) 令和7年7月7日	4	—	—
	ウラン濃 縮施設	設計及び工事の計画 (遠心分離機等の更新) 令和7年5月21日	—	—	設計及び工事の計画の認可 令和7年6月27日
	廃棄物管 理施設	設計及び工事の計画 令和4年12月26日	9	—	—
	廃棄物埋 設施設	保安規定変更 (女川1号機の廃棄物の受け入 れに伴うスケールリングファクタ 等の見直し) 令和7年4月4日 (放射能濃度に係るスケールリ ングファクタ等一覧への柏崎刈羽 原子力発電所6,7号の追加等) 令和7年11月20日	2	—	保安規定変更認可 令和7年6月23日 令和8年3月11日
リサイ クル燃 料貯蔵 (株)	使用済燃 料貯蔵施 設	—	—	—	—
三菱原 子燃料 (株)	ウラン燃 料加工施 設	設計及び工事の計画 (廃液処理設備の更新等) 令和7年5月27日 (本成型用プレスの更新等) 令和7年9月24日 保安規定変更 (組織変更等) 令和8年2月6日	2	—	設計及び工事の計画の認可 令和7年9月29日 保安規定変更認可 令和7年9月29日 保安規定変更認可 令和8年3月27日
国立研 究開発 法人日 本原子 力研究 開発機 構	廃棄物管 理施設	保安規定変更 平成26年3月14日 (長期施設管理方針の策定等) 令和7年11月6日	1	—	保安規定変更認可 令和8年3月26日 令和8年2月3日
	HTTR(高 温工学試 験研究 炉)	設置変更 (熱利用試験施設の新設等) 令和7年3月27日 (標準応答スペクトル) 令和6年12月20日	5	1	

	高速実験炉原子炉施設	設計及び工事の計画 (第2回/全2回) 令和7年1月6日 保安規定変更 平成29年3月30日 (長期施設管理方針の追加) 令和7年2月28日	5	—	
	JRR-3 原子炉施設	設計及び工事の計画 (冷中性子源装置(クライオスタット)の更新) 令和7年9月1日	2	—	
	STACY (定常臨界実験装置)	設置変更 (換気空調設備等の運用方法の見直し) 令和8年3月30日 設計及び工事の計画 (格子板及び実験用装荷物の製作) 令和7年12月18日	1		
	原子力科学研究所 原子炉施設(全体)	設置変更 (周辺監視区域及び敷地境界の変更等) 令和7年2月14日 設計及び工事の計画 (放射線管理施設の一部変更) 令和7年9月30日 保安規定変更 (周辺監視区域の一部変更等) 令和7年11月4日	2	—	設置変更許可 令和7年9月25日 設計及び工事の計画の認可 令和8年2月2日 保安規定変更認可 令和8年2月3日
原子燃料工業(株)	ウラン燃料加工施設 (東海事業所)	—	1※5	—	—
	ウラン燃料加工施設 (熊取事業所)	保安規定変更 (加工施設の定期的な評価に係る記載の変更) 令和7年4月14日	—	—	保安規定変更認可 令和7年5月8日
(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	ウラン燃料加工施設	設計及び工事の計画 (第5回/全7回) 令和7年4月16日	2	—	設計及び工事の計画の認可 令和7年9月29日
京都大学	KUCA (京都大学臨界実験装置)	設計及び工事の計画 (軽水減速炉心の低濃縮ウラン炉心への変更等) 令和7年8月8日	1	—	
近畿大学	近畿大学原子炉	設置変更許可 (原子炉燃料の低濃縮化の採用に伴う変更等) 令和7年6月30日	2	—	
日本原子力発電(株)	東海低レベル廃棄物埋設事業所	事業許可 平成27年7月16日	2	1	—

三菱 重工業 (株)		使用済燃料貯蔵施設に係る特定 容器等の型式の指定 令和8年1月13日	1	—	—
------------------	--	--	---	---	---

- ・廃止措置計画の認可済、事業者が廃止とする旨を公表済の施設は除く。
- ・令和8年3月31日時点で、製錬施設、第一種廃棄物埋設施設の事業の指定又は許可を受けた施設はない。
- ・審査会合及び現地調査の回数は令和7年度に実施した回数を記載している。
- ・1度の審査会合開催で、複数の案件の審査を行うことがある。
- ・現地調査の回数は、原子力規制委員会委員が実施したものを記載し、原子力規制庁職員だけで実施したものは含まない。
- *¹新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可後の供用段階の現状における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画についての申請。
- *²新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可後の検査段階の現状における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画の変更のための申請（第2回/全2回）（※安全冷却水B冷却塔、第2ユーティリティ建屋に係る施設及び海洋放出管切り離し工事を除く）。
- *³新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可後の検査段階の現状における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画の変更のための申請（第2ユーティリティ建屋に係る施設）。
- *⁴新規制基準施行以前の設計及び工事の方法の認可後の検査段階の現状における、新規制基準施行を踏まえた設計及び工事の計画の変更のための申請（海洋放出管切り離し工事）。
- *⁵令和7年7月に事業者が燃料製造施設を熊取事業所へ集約することを公表したことに伴い、東海事業所の今後の対応について確認したもの。

5. 原子力施設に係る審査・確認等の件数

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

① 実用発電用原子炉等に係る審査・確認等の状況

施設の種類		件数
実用発電用原子炉 (60 プラント) (廃止措置中：18 プラント) (特定原子力施設：6 プラント)	設置の変更の許可	8
	設置の変更の届出	16
	設計及び工事の計画の認可	36
	設計及び工事の計画の届出	7
	設計及び工事の計画の軽微な変更の届出	1
	使用前検査の合格	0
	保安規定の認可又は変更の認可	33
	使用前確認	15
	安全性の向上のための評価の結果等の届出	6
	長期施設管理計画の認可	4
	長期施設管理計画の変更の認可	1
	長期施設管理計画の軽微な変更の届出	6
	廃止措置計画の変更の認可	3
	廃止措置計画の軽微な変更の届出	4
	運転責任者選任の判定を行うための方法、 実施体制等の確認	0
	原子炉本体の試験使用承認	3
	一部使用承認	2
	使用前検査の省略の指示	0
	特定兼用キャスクの設計の型式証明又は変更の承認	2
	特定兼用キャスクの型式証明の変更の届出	4
	特定兼用キャスクの型式の指定又は変更の承認	1
	特定兼用キャスクの型式の指定の変更の届出	1
研究開発段階発電用原子炉施設 (廃止措置中：2 施設)	設置の変更の許可	0
	設置の変更の届出	0
	保安規定の変更の認可	0
	廃止措置計画の変更の認可	0
	廃止措置計画の軽微な変更の届出	0

②核燃料施設等に係る審査・確認等の状況

施設の種別		件数
加工施設 (7 施設) (建設中：1 施設) (廃止措置中：1 施設)	事業変更の許可	0
	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可	4
	使用前検査の合格	0
	使用前確認証の交付	3
	一部使用の承認	0
	保安規定の変更の認可	2
	廃止措置計画の認可又は変更の認可	0
試験研究用等原子炉施設 (22 施設) (廃止措置中：14 施設)	設置の変更の許可（承認）	1
	設計及び工事の計画の認可（承認）又は変更の認可（承認）	1
	使用前検査の合格	1
	使用前確認証の交付	1
	一部使用の承認	0
	試験使用承認	0
	保安規定の認可（承認）又は変更の認可（承認）	6
	廃止措置計画の認可	0
使用済燃料貯蔵施設 (1 施設)	廃止措置計画の変更の認可	3
	事業変更の許可	0
	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可	0
	使用前確認証の交付	0
	試験使用承認	0
	保安規定の変更の認可	0
	型式証明又は変更の承認	0
再処理施設 (2 施設) (廃止措置中：1 施設)	型式指定又は変更の承認	0
	事業変更の許可	0
	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可	0
	使用前検査の合格	0
	廃止措置計画の変更の認可	3
第二種廃棄物埋設施設 (2 施設)	保安規定の変更の認可	2
	事業変更の許可	0
	廃棄物埋設施設に係る確認	6
廃棄物管理施設 (2 施設)	廃棄物に係る確認	25
	保安規定の変更の認可	2
	事業変更の許可	0
核燃料物質使用施設※1 (該当施設：10 施設) (非該当施設：190 施設)	設計及び工事の計画の認可又は変更の認可	0
	保安規定の変更の認可	2
	使用の許可（承認）又は変更の許可（承認）	15
	施設検査の合格	0
	使用前確認証の交付	3
	保安規定の認可又は変更の認可	8
核燃料物質等の工場又は事業所の外における廃棄・運搬等	廃止措置計画の認可	1
	廃止措置の終了の確認	0
	施設外等における廃棄に関する確認	0
	核燃料輸送物の設計の承認	10
	輸送容器の承認	15
	設計承認の期間更新	0
	容器承認の期間更新	0
工場外等における運搬に関する確認	38	
放射能濃度の確認	3	

・令和 8 年 3 月 31 日時点で、製錬施設、第一種廃棄物埋設施設の事業の指定又は許可を受けた施設はない。

※¹ 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令第 41 条各号に掲げる核燃料物質の使用に該当している施設を「該当施設」、該当していない施設を「非該当施設」と分類。

6. 長期施設管理計画の申請・認可等の状況

申請者	対象発電炉	期間	申請日	認可日
東北電力（株）	女川原子力発電所 2 号炉	30 年超	令和 6 年 6 月 27 日	令和 7 年 7 月 9 日
東京電力ホールディングス（株）	柏崎刈羽原子力発電所 6 号炉	30 年超	令和 7 年 12 月 24 日	—
関西電力（株）	大飯発電所 3 号炉	30 年超	令和 5 年 12 月 21 日	令和 6 年 6 月 26 日
	大飯発電所 4 号炉	30 年超	令和 5 年 12 月 21 日	令和 6 年 6 月 26 日
	高浜発電所 1 号炉	50 年超	令和 6 年 10 月 24 日	令和 7 年 3 月 27 日
	高浜発電所 2 号炉	40 年超	令和 6 年 7 月 19 日	令和 6 年 12 月 16 日
		50 年超	令和 6 年 12 月 25 日	令和 7 年 11 月 4 日
	高浜発電所 3 号炉	40 年超	令和 6 年 8 月 20 日	令和 7 年 1 月 17 日
	高浜発電所 4 号炉	40 年超	令和 6 年 8 月 20 日	令和 7 年 1 月 17 日
	美浜発電所 3 号炉	40 年超	令和 6 年 10 月 15 日	令和 7 年 3 月 27 日
50 年超		令和 7 年 12 月 24 日	—	
中国電力（株）	島根原子力発電所 2 号炉	30 年超	令和 6 年 7 月 30 日	令和 7 年 5 月 21 日
四国電力（株）	伊方発電所 3 号炉	30 年超	令和 6 年 10 月 31 日	令和 7 年 3 月 27 日
九州電力（株）	玄海原子力発電所 3 号炉	30 年超	令和 6 年 8 月 30 日	令和 7 年 3 月 5 日
	川内原子力発電所 1 号炉	40 年超	令和 6 年 6 月 24 日	令和 6 年 11 月 29 日
	川内原子力発電所 2 号炉	30 年超	令和 6 年 6 月 24 日	令和 6 年 11 月 29 日
		40 年超	令和 7 年 1 月 31 日	令和 7 年 9 月 5 日

7. 廃止措置計画の申請・認可等の状況

施設の種 類	申請者	対象施設	申請日	認可日
実用発電 用原子炉 （廃止措 置中：18 施設）	日本原子力発電 （株）	東海発電所	平成 18 年 3 月 10 日	平成 18 年 6 月 30 日
		敦賀発電所 1 号機	平成 28 年 2 月 12 日	平成 29 年 4 月 19 日
	東北電力（株）	女川原子力発電所 1 号機	令和元年 7 月 29 日	令和 2 年 3 月 18 日
	東京電力ホールディングス（株）	福島第二原子力発電所 1,2,3,4 号機	令和 2 年 5 月 29 日	令和 3 年 4 月 28 日
	中部電力（株）	浜岡原子力発電所 1,2 号機	平成 21 年 6 月 1 日	平成 21 年 11 月 18 日
	関西電力（株）	美浜発電所 1,2 号機	平成 28 年 2 月 12 日	平成 29 年 4 月 19 日

施設の種 類	申請者	対象施設	申請日	認可日
	中国電力（株）	大飯発電所 1,2 号機	平成 30 年 11 月 22 日	令和元年 12 月 11 日
		島根原子力発電所 1 号機	平成 28 年 7 月 4 日	平成 29 年 4 月 19 日
	四国電力（株）	伊方発電所 1 号機	平成 28 年 12 月 26 日	平成 29 年 6 月 28 日
		伊方発電所 2 号機	平成 30 年 10 月 10 日	令和 2 年 10 月 7 日
	九州電力（株）	玄海原子力発電所 1 号機	平成 27 年 12 月 22 日	平成 29 年 4 月 19 日
		玄海原子力発電所 2 号機	令和元年 9 月 3 日	令和 2 年 3 月 18 日
加工施設 (1 施設)	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	人形峠環境技術センター	平成 30 年 9 月 28 日	令和 3 年 1 月 20 日
試験研究 用等原子 炉施設 (廃止措 置中：14 施設)	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	原子力科学研究所 JRR-2	平成 18 年 5 月 12 日	平成 18 年 11 月 6 日
		原子力科学研究所 JRR-4	平成 27 年 12 月 25 日	平成 29 年 6 月 7 日
		原子力科学研究所 過渡臨界 実験装置 (TRACY)	平成 27 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 7 日
		原子力科学研究所 軽水臨界 実験装置 (TCA)	平成 31 年 4 月 26 日	令和 3 年 3 月 17 日
		原子力科学研究所 高速炉臨 界実験装置 (FCA)	令和 3 年 3 月 31 日	令和 3 年 9 月 29 日
		大洗原子力工学研究所 重水 臨界実験装置 (DCA)	平成 18 年 5 月 12 日	平成 18 年 10 月 20 日
		大洗原子力工学研究所 材料 試験炉 (JMTR)	令和元年 9 月 18 日	令和 3 年 3 月 17 日
		青森研究開発センター 原子 力第 1 船 むつ	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 10 月 20 日
	国立大学法人東京 大学	国立大学法人東京大学大学院 工学系 研究科原子力専攻 東 京大学原子炉 (弥生)	平成 24 年 6 月 29 日	平成 24 年 8 月 24 日
	学校法人立教学院 立教大学	立教大学原子力研究所 立教 大学炉	平成 18 年 5 月 30 日	平成 19 年 6 月 1 日
	学校法人五島育英 会	東京都市大学原子力研究所 東京都市大学炉	平成 18 年 5 月 30 日	平成 19 年 6 月 5 日
	(株) 日立製作所 王禅寺センタ	日立教育訓練用原子炉 (HTR)	平成 18 年 5 月 31 日	平成 19 年 4 月 20 日
	(株) 東芝 原子 力技術研究所	東芝臨界実験装置 (NCA)	令和元年 12 月 23 日	令和 3 年 4 月 28 日
		東芝教育訓練用原子炉 (TTR-1)	平成 18 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 22 日
研究開発 段階発電 用原子炉 (廃止措 置中：2 施設)	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	新型転換炉原型炉ふげん	平成 18 年 11 月 7 日	平成 20 年 2 月 12 日
		高速増殖炉原型炉もんじゅ	平成 29 年 12 月 6 日	平成 30 年 3 月 28 日
再処理 施設	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	核燃料サイクル工学研究所再 処理施設	平成 29 年 6 月 30 日	平成 30 年 6 月 13 日

施設の種 類	申請者	対象施設	申請日	認可日
廃棄物埋 設施設	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構	原子力科学研究所廃棄物埋設 施設	令和7年 11月6日	—

第4 安全研究の推進と規制基準の継続的改善関係資料（第2章第4節関係）

1. 令和7年度実施安全研究プロジェクト

番号	研究分野	プロジェクト名	実施期間
1	外部事象	地震動評価手法の信頼性向上に関する研究	令和6年度－令和10年度
2		断層の活動性評価手法に関する研究	令和6年度－令和10年度
3		地殻内地震津波の波源断層のモデル化及び津波堆積物に基づく津波高推定に関する研究	令和7年度－令和10年度
4		火山活動及び火山モニタリング評価に関する調査・研究	令和7年度－令和11年度
5		地震作用に対する原子炉建屋等の構造部材の耐力評価手法の適用性等に関する研究	令和7年度－令和10年度
6		地震荷重を受ける容器・配管溶接部の損傷形態等に関する研究	令和7年度－令和10年度
7	火災防護	原子力施設の経年劣化等を考慮した火災影響評価手法の整備に関する研究	令和7年度－令和10年度
8	リスク評価	原子力規制検査のためのレベル1 PRAに関する研究	令和4年度－令和8年度
9	シビア アクシデント	重大事故進展を踏まえた水素挙動等に関する研究	令和5年度－令和8年度
10		重大事故時における重要物理化学現象の不確かさ低減に係る実験	令和2年度－令和7年度
11	熱流動・炉物理	改良型燃料炉心核特性評価技術に関する高度化研究	令和7年度－令和10年度
12	新型炉	次世代炉の事故解析に必要な基盤技術の構築に関する研究	令和7年度－令和10年度
13	核燃料	事故耐性燃料等の事故時挙動研究	令和6年度－令和10年度
14	材料・構造	実機材料等を活用した経年劣化評価・検証に係る研究（フェーズ2）	令和7年度－令和11年度
15	特定原子力施設	東京電力福島第一原子力発電所燃料デブリ分布の放射線計測に基づく推定方法に関する研究	令和7年度－令和11年度
16	核燃料 サイクル施設	再処理施設及びMOX燃料加工施設における重大事故等の事象進展に係る研究	令和3年度－令和7年度
17	放射性廃棄物 埋設施設	第一種廃棄物埋設施設の性能評価及び線量評価に関する研究	令和7年度－令和11年度
18	廃止措置・ クリアランス	放射性廃棄物の処分前管理及び施設の廃止措置に係る放射能濃度評価等の信頼性確保に関する研究	令和7年度－令和10年度
19	原子力災害対策	特定重大事故等対処施設等を考慮した緊急時活動レベル（EAL）見直しに関する研究	令和3年度－令和7年度
20	放射線防護	放射線防護のための線量及び健康リスク評価の精度向上に関する研究	令和4年度－令和8年度

2. 論文発表リスト

No.	区分	論文タイトル等
1	論文誌における論文公表	Yamashita, K., Sugawara, D., Goto, K., Ishizawa, T., Takahashi, T., A similarity law for sandy tsunami deposits, <i>Journal of Geophysical Research: Earth Surface</i> , Vol.130, No.7, e2024JF008244, 2025, https://doi.org/10.1029/2024JF008244 .
2		田島礼子, 友澤裕介, 元木健太郎, 今関俊, 松川滉明, 竹越美佳, 儘田豊, 不均質減衰を考慮したスペクトルインバージョンによる経験的サイト増幅率を用いた解放地震基盤面における地震動の推定, <i>日本地震工学会論文集</i> , Vol. 25, No. 7, pp. 38-61, 2025, https://doi.org/10.5610/jaee.25.7_38 .
3		鳥山拓也, 平野雅司, 石田暢生, 水密扉の漏水量が急増するしきい値の不確かさを考慮したフラジリティ評価モデルの構築, <i>日本原子力学会和文論文誌</i> , Vol. 24, No. 4, pp.117-129, 2025, https://doi.org/10.3327/taesj.J24.014 .
4		山川光稀, 平松昌子, 森谷寛, 飯場正紀, 西田明美, 高温工学試験研究炉を対象とした多点観測システムによる振動特性の分析-不整形な形状及び構造種別の違いが建屋応答に及ぼす影響-, <i>日本建築学会構造系論文集</i> , Vol. 91, No. 839, pp. 121-132, 2026, https://doi.org/10.3130/aijs.91.121 .
5		鳥山拓也, 石田暢生, 山下啓, 織田幸伸, 鉛直壁に衝突した津波が着水する時に生じる衝撃力の特性及び発生メカニズムに関する考察, <i>土木学会論文集</i> , Vol. 82, No. 3, 2026, https://doi.org/10.2208/jscej.25-00199 .
6		Yu, M., Hibiki, T., Tsukamoto, N., Miwa, S., Application of Two-Group Drift-Flux Model to Improve Two-Group Interfacial Area Concentration Model for Dispersed Gas-Liquid Flows in Rod Bundles, <i>International Journal of Energy Research</i> , Vol. 2025, 9993759, 2025, https://doi.org/10.1155/er/9993759 .
7		Hibiki, T., Dong, C., Tsukamoto, N., Full-Range Drift-Flux Correlation for Upward Cocurrent Two-Phase Flows in Vertical Pipes, <i>International Journal of Energy Research</i> , Vol. 2025, 6193526, 2025, https://doi.org/10.1155/er/6193526 .
8		Hibiki, T., Tsukamoto, N., Assessment of the Drift-Flux Parameter Correlations Implemented in the Nuclear Thermal-Hydraulic Analysis Code TRACE, <i>International Journal of Energy Research</i> , Vol. 2025, 7093943, 2025, https://doi.org/10.1155/er/7093943 .
9		Barati, H., Hibiki, T., Schlegel, J. P., Tsukamoto, N., Flow regime-independent two-group interfacial area concentration model for dispersed gas-liquid flows in large-diameter pipes, <i>Progress in Nuclear Energy</i> , Vol. 191, 106095, 2026, https://doi.org/10.1016/j.pnucene.2025.106095 .
10		Kubo, K., Mori, K., Muramatsu, K., A simplified quantification method for seismic risk assessment of nuclear fuel cycle facilities using Clark approximation, <i>Nuclear Engineering and Design</i> , Vol. 442, 114176, 2025, https://doi.org/10.1016/j.nucengdes.2025.114176 .
11		Kikuchi, W., Hotta, A., Ito, K., Shimizu, M., Development of an evaluation method for debris bed formation behavior focusing on the agglomeration mechanism observed in the DEFOR-A test using THERMOS/JBREAK-DPCOOL-MSPREAD, <i>Nuclear Engineering and Design</i> , Vol. 439, 114041, 2025, https://doi.org/10.1016/j.nucengdes.2025.114041 .
12		Kikuchi, W., Hotta, A., Ito, K., Yugo, H., Shimizu, M., Development of molten jet quench model for shallow pool based on PULiMS-E10 test,

No.	区分	論文タイトル等
		Mechanical Engineering Journal, Vol. 12, No.4, 24-00463, 2025, https://doi.org/10.1299/mej.24-00463 .
13		Tochio, D., Ozawa, M., Koyama, T., Kikuchi, W., Consideration on the concrete spalling behavior in high-temperature environments during severe accidents, Journal of Nuclear Science and Technology, Vol. 62, No. 9, pp. 767-772, 2025, doi:10.1080/00223131.2025.2488148.
14		Kojo, R., Identification of the containment heating mechanism and temperature distribution by high-temperature gas leakage under severe accident conditions, Annals of Nuclear Energy, Vol. 230, 112009, 2026, https://doi.org/10.1016/j.anucene.2025.112009 .
15		Kojo, R., Methodology for significance determination across multiple risk metrics using novel importance measures, Annals of Nuclear Energy, Vol. 230, 112132, 2026, https://doi.org/10.1016/j.anucene.2026.112132 .
16		Shiba, S., Applicability of JENDL-5 to Tihange Unit 2 Reactor Core Analysis, Nuclear technology, Vol. 212, 2026, https://doi.org/10.1080/00295450.2025.2502262 .
17		Kitano, K., Ohishi, Y., Muta, H., Study on the effect of heterogeneous Pu distribution on the thermal conductivity of MOX fuel, Journal of Nuclear Materials, Vol. 618, 156212, 2026, https://doi.org/10.1016/j.jnucmat.2025.156212 .
18		Shibuya, K., Nakasone, S., Yoshii, T., Yunoki, A., Sakai, H., Kimura, H., Fujiwara, T., Takeuchi, T., Kawarabayashi, J., Discriminability of selected periods III-IV elements in photon-counting computed tomography using a pixelated CdTe detector, Scientific Reports, Vol. 15, No. 1, pp. 42645 1-11, 2025, https://doi.org/10.1038/s41598-025-26812-5 .
19		Shimada, A., Tsukahara, T., Nomura, M., Shimada, T., Takeda, S., Takahashi, H., Regional distribution and isotope ratios of radiocesium from the Fukushima Daiichi nuclear power station and global fallout in Tokai-mura, Scientific Reports, Vol. 15, 39024, 2025, https://doi.org/10.1038/s41598-025-25911-7 .
20		Suzuki, C., Investigation of Atmospheric Stability Classification Methods Using Numerical Weather Data, Journal of Nuclear Science and Technology, Vol. 62, No. 11, pp1135-1153, 2025, doi:10.1080/00223131.2025.2528483.
21		Yamashita, S., Yamamoto, K., Hirata, T., Uncertainties in isotopic ratio measurements of individual silver nanoparticles using multiple-collector ICP-mass spectrometry, Journal of Analytical Atomic Spectrometry, 2026, doi:10.1039/D6JA00024J.
1	学術会議 における 論文公表	Azuma, K., Fujiwara, K., Kai, S., Otani, A., Furuya, O., Experimental study on low cycle fatigue life of carbon steel pipe fittings by a uniaxial shaking table, Proceedings of the ASME Pressure Vessels and Piping Conference 2025, PVP2025-154587, 2025, doi:10.1115/PVP2025-154587.
2		太田良巳, 松澤遼, 片山雄貴, 半球型剛飛翔体の高速衝突に伴う来待石の損傷状況に関する一考察, 第 51 回岩盤力学に関するシンポジウム講演集, pp.78-83, 2025.

No.	区分	論文タイトル等
3		Tsukamoto, N., Hibiki, T., Performance Evaluation of State-of-the-Art Drift-Flux Model Implemented in AMAGI, Proceedings of NURETH-21, 1764, 2025.
4		Kaneko, J., Kikuchi, W., Taira, M., Severe accident progression analyses of loss-of-coolant accidents with different break sizes in a typical Japanese four-loop PWR using MELCOR2.2, Proceedings of NURETH-21, 1805, 2025.
5		Shiba, S., SIMILARITY EVALUATION OF THE STACY CORE TO PSEUDO-FUEL DEBRIS MODEL, 2025 ANS annual conference, 2025.
6		Shiba, S., Critical Experiment Analyses in the Modified STACY Core Simulating Fuel Debris, American Nuclear Society, Nuclear Criticality Safety Division, 2025.
7		Wadayama, K., Kojo, R., Narukawa, T., Takata, T., STUDY ON A CONSEQUENCE-INFORMED DECISION MAKING FOR EMERGENCY PLANNING ZONE DISTANCE WITH DOSE VERSUS DISTANCE CURVE, Asian Symposium on Risk Assessment and Management, 2025.

第5 核セキュリティ対策の推進関係資料（第3章第1節関係）

1. 核物質防護規定の認可等の件数

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

核物質防護規定の変更の認可	114件（内訳） 加工施設 11件 試験研究用等原子炉 7件 実用発電用原子炉 65件 研究開発段階炉 4件 貯蔵施設 2件 再処理施設 5件 廃棄物管理施設 3件 核燃料物質使用施設 17件
実施計画の変更の認可	特定原子力施設 1件

第6 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視関係資料（第4章第1節関係）

1. 特定原子力施設（東京電力福島第一原子力発電所）に係る実施計画の認可・検査の状況

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

認可・検査の種類	件数
実施計画の変更認可（核物質防護に係る認可を除く）	14
使用前検査の終了	16
試験使用の承認	0
一部使用の承認	0
使用前検査の省略の指示	0
溶接検査の終了	7
輸入溶接検査の終了	3
施設定期検査の終了	1
保安検査	4

第7 放射性同位元素等規制法に係る規制の実施及び継続的改善関係資料（第2章第2節関係）

1. 放射性同位元素等規制法に基づく審査・検査等の状況

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（1）審査等

事業者	申請・届出等の種類	件数
許可使用者 （事業所数：2016）	使用の許可（承認）申請	15
	許可使用に係る変更の許可（承認）申請	230
	廃止の届出	31
届出使用者 （事業所数：376）	使用の届出	9
	使用の届出に係る変更の届出	29
	廃止の届出	16
表示付認証機器届出使用者 （事業所数：4930）	表示付認証機器の使用の届出	582
	表示付認証機器の使用に係る変更の届出	610
	廃止の届出	688
届出販売業者 （事業所数：332）	販売業の届出	9
	販売業の届出に係る変更の届出	51
	廃止の届出	8
届出賃貸業者 （事業所数：160）	賃貸業の届出	1
	賃貸業の届出に係る変更の届出	47
	廃止の届出	5
許可廃棄業者 （事業所数：8）	廃棄業の許可（承認）申請	1
	廃棄業に係る変更の許可申請	2
	廃止の届出	0
放射性同位元素等の工場又は 事業所外における運搬 登録機関 （登録機関数：19）	運搬容器の承認申請	8
	登録申請	0
	登録更新申請	14
	業務規程の認可申請・届出	0
	業務規程の変更の認可申請・届出	16

（2）検査

許可届出使用者等	放射線障害の防止に係る立入検査	200
	特定放射性同位元素の防護に係る立入検査	99
登録機関	登録機関の業務の実施状況に係る立入検査	10

（3）トラブルの原因究明や再発防止策

令和7年度第7回原子力規制委員会（令和7年5月14日）において評価したものは以下のとおり。

報告日	件名	INES レベル
令和5年8月3日	テクノス三原における放射線業務従事者の計画外の被ばく	1

令和 5 年 11 月 1 日	筑波大学における放射性同位元素の所在不明	0
令和 5 年 11 月 13 日	北越コーポレーションにおける放射性同位元素の管理区域内での漏えい	0
令和 6 年 3 月 12 日	理研計器における放射性同位元素の所在不明	0

原子力規制庁または放射性同位元素等取扱事業所において確認中であるものは以下のとおり。

①海上保安庁における放射性同位元素の所在不明

令和 6 年 1 月 2 日、羽田空港 C 滑走路において、海上保安庁の飛行機と日本航空の飛行機が衝突、炎上した。

令和 6 年 5 月 20 日、同庁から、同庁所属の同飛行機に搭載していたトリチウム(312.65 ギカベクレル)を含む非常口表示灯 5 個、クリプトン 85(107.7 キロベクレル)を含むエキサイタ 1 個が機体の炎上により焼失し、所在不明となったことから、法令報告事象(放射性同位元素の所在不明)に該当すると判断したとの報告があった。

現在、同庁において、原因について調査するとともに再発防止策を検討中である。

②日本ドレッサーの放射線業務従事者の計画外被ばく

令和 6 年 8 月 1 日、日本ドレッサーから、同社刈羽事業所(新潟県刈羽郡刈羽村)の管理区域内において、密封された放射性同位元素(コバルト 60、185 ギガベクレル)を内蔵したガンマ線透過試験装置を使用して、鋳造品の非破壊検査の作業を行っていた放射線業務従事者 1 名が、5 ミリシーベルトを超えて被ばくしたことから、法令報告事象(計画外被ばく)に該当すると判断したとの報告があった。

現在、同社において、原因について調査するとともに再発防止策を検討中である。

③PDR ファーマの放射線業務従事者の線量限度を超えるおそれのある被ばく

令和 6 年 10 月 3 日に PDR ファーマから報告を受けた放射線業務従事者の線量限度を超えるおそれのある被ばくについて、令和 8 年 2 月 3 日付けで同社から原因と対策に係る報告があった。

同報告では、密封されていない放射性同位元素(フッ素 18)の漏えい及び被ばくが拡大した原因は、チューブ連結部の締め付けが不十分であったこと、汚染検査や手袋を交換するタイミングが十分に周知されていなかったこと、及びエ

リアモニタの発報等の異常が発生していたにもかかわらず、作業を中断して責任者に報告せずに作業を継続したこととしている。

同社の再発防止策として、事前のリーク確認作業や連結部の締め付け確認を定めること、操作を PC 制御による遠隔操作へ変更すること、汚染検査や手袋交換のタイミングを文書化して全従事者へ実技教育・訓練を行うこと、及び非定常事象発生時には直ちに作業を中断し責任者へ報告する体制を周知徹底すること等としている。

④富山大学における放射性同位元素の管理区域外での漏えい

令和 6 年 11 月 14 日に富山大学から報告を受けた管理区域外での漏えいについて、令和 7 年 9 月 3 日付けで同大学から原因と対策に係る報告があった。

同報告では、漏えいした放射性同位元素の数量が少なく、発見場所の空間線量率がバックグラウンドと同程度であること及び人が放射性同位元素に直接触れていないこと等から、人体及び周辺環境への影響はないとしている。

また、管理区域外へ持ち出された原因は、昭和 53 年以前の旧富山大学において各研究室で直接購入が行われるなど当時の放射性同位元素の管理体制に不備があったこと、並びに研究者自身の倫理観の欠如及びそれを招いた大学の研究倫理に関する教育・指導體制に問題があったこととしている。

同大学の再発防止策として、全放射線業務従事者に対して法令遵守と倫理的行動の徹底を図るための再教育を実施すること、アイソトープ取扱管理システム等を用いた現在の厳密な受入・払出体制の再点検を行うこと、及び退職者を含む職員等の自宅等を含めた管理下にない放射性物質の一斉点検を実施すること等としている。

⑤東海分析化学研究所における放射性同位元素の所在不明

令和 6 年 11 月 19 日に東海分析化学研究所から報告を受けた放射性同位元素の所在不明について、令和 8 年 3 月 25 日付けで同社から原因と対策に係る報告があった。

同報告では、密封された放射性同位元素（ニッケル 63、370 メガベクレル）から放出されるベータ線は飛程が短く、機器のステンレス鋼容器によって完全に遮蔽されること、また、金属くずとして熔融処理された可能性が高く、その場合でも他の金属によって十分に希釈及び包み込まれて放射線は遮蔽されると考えられることから、人体及び環境への影響はないとしている。

また、所在不明となった原因は、機器の廃棄の社内手順書が周知徹底されておらず、使用しなくなった機器の廃棄手続を進めずに放置していたこと、定期的な機械器具台帳の見直しや所在確認を行う手順が明確になっていなかったこと、及び放射線取扱主任者による関連法令や取扱いの危険性に関する教育が行われ

ておらず、担当者の理解が不足していたこと等としている。

同社の再発防止策として、社内研修等による廃棄手順の周知徹底及び機器放置の禁止、写真を添付した機械器具台帳の整備と年 1 回の定期的な現物・所在確認の実施、全関係者への法令や取扱いの危険性・廃棄方法等に関する定期的な教育訓練の実施、並びに放射線取扱主任者による帳簿及び現物の確実な確認の徹底等としている。

⑥日本メジフィジックスにおける放射性同位元素の管理区域内での漏えい

令和 7 年 3 月 8 日、日本メジフィジックスより、同社千葉工場（千葉県袖ヶ浦市）において、密封されていない放射性同位元素（モリブデン 99、10.151 テラベクレル）を用いて、排気設備が停止したホットセル（内部の放射性同位元素の封じ込め機能及び外部から遠隔操作できる仕組みを有する遮へいされた室）内にて作業中にホットセルの扉を開放したことから、作業室内が汚染した。このため、法令報告事象（管理区域内での漏えい）に該当すると判断したとの報告があった。

現在、同社において、原因について調査するとともに再発防止策を検討中である。

⑦日本製紙における放射性同位元素の管理区域内での漏えい

令和 7 年 3 月 25 日、日本製紙より、同社研究開発本部（東京都北区）において、密封された放射性同位元素（クリプトン 85、7.4 ギガベクレル、1 個）を備えた坪量計（紙の重量を計測する機器）の点検時に放射線量が大きく低下しており、放射性同位元素が漏えいしていたことが確認されたことから、法令報告事象（管理区域内での漏えい）に該当すると判断したとの報告があった。

現在、同社において、原因について調査するとともに、再発防止策を検討中である。

第8 各種検討会合等の実績

1. 審議会等

- (1) 原子炉安全専門審査会
- (2) 核燃料安全専門審査会
- (3) 原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会合同審査会
- (4) 放射線審議会
- (5) 国立研究開発法人審議会

2. 審査会合

- (1) 新規制基準適合性に係る審査会合
- (2) 原子力施設の廃止措置に係る審査会合
- (3) クリアランスに関する審査会合
- (4) 輸送容器及び使用済燃料貯蔵施設に係る特定容器に関する審査会合
- (5) 実用発電用原子炉の長期施設管理計画等に係る審査会合
- (6) 特定兼用キャスクの設計の型式証明等に係る審査会合

3. 各種検討チーム

- (1) 環境放射線モニタリング技術検討チーム
- (2) 東海再処理施設安全監視チーム
- (3) もんじゅ廃止措置安全監視チーム
- (4) 原子力機構バックエンド対策監視チーム
- (5) 耐震設計に係る日本電気協会の規格の技術評価に関する検討チーム

4. 特定の調査・検討会

- (1) 特定原子力施設監視・評価検討会
- (2) 特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合
- (3) 東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会
- (4) 福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に係る連絡・調整会議
- (5) 技術情報検討会
- (6) 技術評価検討会

5. その他

- (1) 原子力規制委員会政策評価懇談会
- (2) 行政事業レビュー外部有識者会合
- (3) 新規制要件に関する事業者意見の聴取に係る会合
- (4) 原子力事業者防災訓練報告会
- (5) 原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換
- (6) 緊急時活動レベルの見直し等への対応に係る会合
- (7) 原子炉等規制法に基づく法令報告の改善に係る公開会合
- (8) 検査制度に関する意見交換会合
- (9) 実務者レベルでの技術的意見交換会

(10) 日本海側の海域活断層の長期評価(令和 6 年 8 月版)への対応の現状聴取に係る会合

1. 審議会等 ※令和 8 年 3 月 31 日現在

(1) 原子炉安全専門審査会

概要

原子炉安全専門審査会（炉安審）は、原子力規制委員会設置法（平成 24 年法律第 47 号）に基づき、原子力規制委員会の指示があった原子炉に係る安全性に関する事項を調査審議する審議会として置かれている。炉安審での調査審議は、原子力規制委員会設置法案に対する附帯決議（平成 24 年 6 月 20 日参議院環境委員会）も踏まえ、原子力規制委員会の判断を代替することなく、その判断に対する客観的な助言を行うに留めるものとされている。また、原子力規制委員会の第三者的立場から、科学的・技術的見地に立って、原子力規制委員会の行う規制業務の有効性の確認や助言を行うことも期待されている。

原子力規制委員会は、平成 25 年度第 41 回原子力規制委員会（平成 26 年 2 月 5 日）において原子力規制委員会設置法を踏まえた炉安審の設置方針を決定し、これに基づき平成 26 年 5 月 12 日に第 1 回審査会を開催している。それ以降、定期的に炉安審を開催している。

令和 7 年度第 58 回原子力規制委員会（令和 8 年 2 月 18 日）において、調査審議事項の追加を決定した。

令和 7 年度は、原子炉安全基本部会を 2 回、地震・津波部会を 1 回、火山部会を 1 回、開催した。また、令和 7 年度第 16 回原子力規制委員会（令和 7 年 6 月 25 日）において第 19 回原子炉安全基本部会（令和 7 年 5 月 30 日）、令和 7 年度第 28 回原子力規制委員会（令和 7 年 9 月 3 日）において第 5 回地震・津波部会（令和 7 年 6 月 20 日）、並びに、令和 7 年度第 52 回原子力規制委員会（令和 8 年 1 月 21 日）において第 14 回火山部会（令和 7 年 11 月 14 日）及び第 20 回原子炉安全基本部会（令和 7 年 12 月 18 日）の審議状況の報告を受けた。

委員構成

審査委員	秋山 庸子	国立大学法人大阪大学大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻 准教授
	池上 雅子	国立大学法人東京科学大学 環境・社会理工学院 イノベーション科学系 教授
	石川 顕一	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
	糸井 達哉	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 准教授
	内山 眞幸	東京慈恵会医科大学放射線医学講座 客員教授
	大井川 宏之	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 上級執行役

	小川 康雄	国立大学法人東京工業大学 名誉教授
	熊崎 美枝子	国立大学法人横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
	小菅 厚子	公立大学法人大阪大阪公立大学理学研究院 教授
	近藤 寛子	合同会社マトリクス K 代表
	定松 淳	国立大学法人東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 特任准教授
	澤田 彰	公益財団法人日本適合性認定協会 執行理事
	高橋 浩晃	国立大学法人北海道大学大学院 理学研究院附属地震火山研究観測センター 教授
	高橋 信	国立大学法人東北大学大学院工学研究科 技術社会システム専攻 教授
	西山 裕孝	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所 上級研究専門官
	久田 嘉章	工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
	芳原 新也	学校法人近畿大学原子力研究所 准教授
	丸山 結	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 JAEA フェロー
	三宅 弘恵	国立大学法人東京大学大学院 情報学環総合防災情報研究センター 教授
	牟田 仁	東京都市大学大学院総合理工学研究科 教授
	茂木 俊夫	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
	山路 哲史	学校法人早稲田大学理工学術院先進理工学研究科 共同原子力専攻 教授
	山本 章夫◎	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院 工学研究科 教授
	吉田 浩子	国立大学法人東北大学先端量子ビーム科学研究センター 研究教授
臨時委員	大場 司	国立大学法人秋田大学大学院国際資源学研究科 教授
	奥野 充	公立大学法人大阪大阪公立大学大学院理学研究科 教授
	高橋 智幸	学校法人関西大学 学長
	谷岡 勇市郎	北海道大学 名誉教授
	遠田 晋次	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所 教授
	中道 治久	国立大学法人京都大学防災研究所 教授
	長谷川 健	国立大学法人茨城大学学術研究院基礎自然科学野 教授
	伴 雅雄	国立大学法人山形大学学術研究院理学部主担当 教授
	三浦 哲	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 特任教授
専門委員	吾妻 崇	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合セン ター 活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ 主 任研究員
	上田 英樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域地震津波火山観測研究センター 副センター長
	田中 明子	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター地圏資源環境研究部門 招聘研究員

※◎は会長

地震・津波部会委員構成

審査委員	久田 嘉章◎	工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
	三宅 弘恵	国立大学法人東京大学大学院 情報学環総合防災情報研究センター 教授
臨時委員	高橋 智幸	学校法人関西大学 学長
	谷岡 勇市郎	北海道大学 名誉教授
	遠田 晋次	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所 教授
専門委員	吾妻 崇	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター活断層・火山研究部門 活断層評価研究グループ 主任研究員

※◎は部会長

火山部会委員構成

審査委員	小川 康雄◎	国立大学法人東京工業大学 名誉教授
	高橋 浩晃	国立大学法人北海道大学大学院 理学研究院附属地震火山研究観測センター 教授
臨時委員	大場 司	国立大学法人秋田大学大学院国際資源学研究科 教授
	奥野 充	公立大学法人大阪大阪公立大学大学院理学研究科 教授
	中道 治久	国立大学法人京都大学防災研究所 教授
	長谷川 健	国立大学法人茨城大学学術研究院基礎自然科学野 教授
	伴 雅雄	国立大学法人山形大学学術研究院理学部主担当 教授
	三浦 哲	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 特任教授
専門委員	上田 英樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域地震津波火山観測研究センター 副センター長
	田中 明子	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター地圏資源環境研究部門 招聘研究員

※◎は部会長

原子炉安全基本部会委員構成

審査委員	秋山 庸子	国立大学法人大阪大学大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻 准教授
	池上 雅子	国立大学法人東京科学大学 環境・社会理工学院 イノベーション科学系 教授
	石川 顕一	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
	糸井 達哉	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 准教授
	内山 眞幸	東京慈恵会医科大学放射線医学講座 客員教授
	大井川 宏之	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 上級執行役
	熊崎 美枝子	国立大学法人横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
	小菅 厚子	公立大学法人大阪大阪公立大学理学研究院 教授
	近藤 寛子	合同会社マトリクスK 代表

定松 淳	国立大学法人東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 特任准教授
澤田 彰	公益財団法人日本適合性認定協会 執行理事
高橋 信	国立大学法人東北大学大学院工学研究科 技術社会システム専攻 教授
西山 裕孝	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所 上級研究専門官
久田 嘉章	工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
芳原 新也	学校法人近畿大学原子力研究所 准教授
丸山 結	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 JAEA フェロー
牟田 仁	東京都市大学大学院総合理工学研究科 教授
茂木 俊夫	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 教授
山路 哲史	学校法人早稲田大学理工学術院先進理工学研究科 共同原子力専攻 教授
山本 章夫◎	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院 工学研究科 教授
吉田 浩子	国立大学法人東北大学先端量子ビーム科学研究センター 研究教授

※◎は部会長

(2) 核燃料安全専門審査会

概要

核燃料安全専門審査会（燃安審）は、原子力規制委員会設置法（平成 24 年法律第 47 号）に基づき、原子力規制委員会の指示があった核燃料物質に係る安全性に関する事項を調査審議する審議会として置かれている。燃安審での調査審議は、原子力規制委員会設置法案に対する附帯決議（平成 24 年 6 月 20 日参議院環境委員会）も踏まえ、原子力規制委員会の判断を代替することなく、その判断に対する客観的な助言を行うに留めるものとされている。また、原子力規制委員会の第三者的立場から、科学的・技術的見地に立って、原子力規制委員会の行う規制業務の有効性の確認や助言を行うことも期待されている。

原子力規制委員会は、平成 25 年度第 41 回原子力規制委員会（平成 26 年 2 月 5 日）において原子力規制委員会設置法を踏まえた燃安審の設置方針を決定し、これに基づき平成 26 年 5 月 12 日に第 1 回審査会を開催している。それ以降、定期的に燃安審を開催している。

令和 7 年度第 58 回原子力規制委員会（令和 8 年 2 月 18 日）において、調査審議事項の追加を決定した。

令和 7 年度は、燃安審を 1 回（会長互選のため書面開催）、核燃料安全基本部会を 2 回、地震・津波部会を 1 回、火山部会を 1 回、開催した。また、令和 7 年度第 16 回原子力規制委員会（令和 7 年 6 月 25 日）において第 13

回核燃料安全基本部会（令和7年5月30日）、令和7年度第28回原子力規制委員会（令和7年9月3日）において第5回地震・津波部会（令和7年6月20日）、並びに、令和7年度第52回原子力規制委員会（令和8年1月21日）において第14回火山部会（令和7年11月14日）及び第20回核燃料安全基本部会（令和7年12月18日）の審議状況の報告を受けた。

委員構成

審査委員	池上 雅子	国立大学法人東京科学大学 環境・社会理工学院イノベーション科学系 教授
	糸井 達哉	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 准教授
	宇根崎 博信	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授 同学エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻 教授
	小川 康雄	国立大学法人東京工業大学 名誉教授
	黒崎 健	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 所長・教授
	小菅 厚子	公立大学法人大阪大阪公立大学理学研究院 教授
	斉藤 拓巳	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 教授
	定松 淳	国立大学法人東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 特任准教授
	澤田 彰	公益財団法人日本適合性認定協会 執行理事
	角 美奈子	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター放射線治 療科 部長
	高橋 浩晃	国立大学法人北海道大学大学院 理学研究院附属地震火山研究観測センター 教授
	中村 武彦◎	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所 嘱託
	久田 嘉章	工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
	三宅 弘恵	国立大学法人東京大学大学院 情報学環総合防災情報研究センター 教授
	吉田 浩子	国立大学法人東北大学先端量子ビーム科学研究センター 研究教授
渡邊 直子	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院応用量子科学 部門 教授	
臨時委員	大場 司	国立大学法人秋田大学大学院国際資源学研究科 教授
	奥野 充	公立大学法人大阪大阪公立大学大学院理学研究科 教授
	高橋 智幸	学校法人関西大学 学長
	谷岡 勇市郎	北海道大学 名誉教授
	遠田 晋次	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所 教授
	中道 治久	国立大学法人京都大学防災研究所 教授
	長谷川 健	国立大学法人茨城大学学術研究院基礎自然科学野 教授
	伴 雅雄	国立大学法人山形大学学術研究院理学部主担当 教授
	三浦 哲	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 特任教授
専門委員	吾妻 崇	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合セン

		ター 活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ 主任研究員
	上田 英樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域地震津波火山観測研究センター 副センター長
	田中 明子	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター地圏資源環境研究部門 招聘研究員

※◎は会長

地震・津波部会委員構成

審査委員	久田 嘉章◎	工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
	三宅 弘恵	国立大学法人東京大学大学院 情報学環総合防災情報研究センター 教授
臨時委員	高橋 智幸	学校法人関西大学 学長
	谷岡 勇市郎	北海道大学 名誉教授
	遠田 晋次	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所 教授
専門委員	吾妻 崇	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター活断層・火山研究部門 活断層評価研究グループ 主任研究員

※◎は部会長

火山部会委員構成

審査委員	小川 康雄◎	国立大学法人東京工業大学 名誉教授
	高橋 浩晃	国立大学法人北海道大学大学院 理学研究院附属地震火山研究観測センター 教授
臨時委員	大場 司	国立大学法人秋田大学大学院国際資源学研究科 教授
	奥野 充	公立大学法人大阪大阪公立大学大学院理学研究科 教授
	中道 治久	国立大学法人京都大学防災研究所 教授
	長谷川 健	国立大学法人茨城大学学術研究院基礎自然科学野 教授
	伴 雅雄	国立大学法人山形大学学術研究院理学部主担当 教授
	三浦 哲	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 特任教授
専門委員	上田 英樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域地震津波火山観測研究センター 副センター長
	田中 明子	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター地圏資源環境研究部門 招聘研究員

※◎は部会長

核燃料安全基本部会委員構成

審査委員	池上 雅子	国立大学法人東京科学大学 環境・社会理工学院イノベーション科学系 教授
	糸井 達哉	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 准教授

宇根崎 博信	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授 同学エネルギー科学研究科エネルギー社会・環境科学専攻 教授
黒崎 健	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 所長・教授
小菅 厚子	公立大学法人大阪大阪公立大学理学研究院 教授
斉藤 拓巳	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 教授
定松 淳	国立大学法人東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 特任准教授
澤田 彰	公益財団法人日本適合性認定協会 執行理事
角 美奈子	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター放射線治 療科 部長
中村 武彦◎	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所 嘱託
久田 嘉章	工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
吉田 浩子	国立大学法人東北大学先端量子ビーム科学研究センター 研究教授
渡邊 直子	国立大学法人北海道大学大学院工学研究院応用量子科学 部門 教授

※◎は部会長

(3) 原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会合同審査会等

原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会の開催実績

炉安審回	燃安審回	月/日	議題
	30	7/11-15 (書面)	・核燃料安全専門審査会の会長互選について

原子炉安全基本部会・核燃料安全基本部会の開催実績

炉安基回	燃安基回	月/日	議題
19 合同	13 合同	5/30	<ul style="list-style-type: none"> ・調査審議事項の改正 ・発電用原子炉施設の安全性向上評価制度の見直し状況 ・原子力規制委員会の最近の取組 ・国内外で発生した事故・トラブル及び海外の規制動向に係る情報の収集・分析を踏まえた対応 ・原子力規制検査の実施状況 ・その他
20 合同	14 合同	12/18	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制委員会の最近の取組 ・国内外で発生した事故・トラブル及び海外の規制動向に係る情報の収集・分析を踏まえた対応 ・原子力規制検査の実施状況 ・その他

地震・津波部会の開催実績

回	月/日	議題
5	6/20	・原子力規制庁が収集した地震・津波等の事象に関する知見の分析結果について ・その他

火山部会の開催実績

回	月/日	議題
14	11/14	・発電用原子炉設置者及び核燃料施設事業者の火山モニタリング結果に対する原子力規制庁の評価について ・火山事象に関する知見等に係る情報の収集・分析結果を踏まえた原子力規制委員会の対応状況について ・その他

原子力規制委員会から原子炉安全専門審査会・核燃料安全専門審査会への調査審議事項

原子炉又は核燃料物質に係る安全性に関して、以下の事項について調査審議を行い、助言を行うこと。

1. 国内外で発生した事故・トラブル及び海外における規制の動向に係る情報の収集・分析を踏まえた原子力規制委員会の対応状況
2. 原子力規制検査に係る原子力規制委員会及び事業者における実施状況
3. 令和6年7月5日付け「発電用原子炉施設の安全性向上評価制度のあり方や運用の見直しについて」を踏まえた原子力規制委員会及び事業者における対応状況
4. 発電用原子炉設置者又は核燃料施設事業者の火山モニタリング結果に対する原子力規制庁の評価
5. 地震・津波等の事象に関し、国内外で発生した災害、行政機関等が発表した知見等に係る情報の収集・分析結果を踏まえた原子力規制委員会の対応状況
6. 火山事象に関し、国内外で発生した災害、行政機関等が発表した知見等に係る情報の収集・分析結果を踏まえた原子力規制委員会の対応状況
7. 令和8(2026)年1月に実施された IRRS (IAEA の総合規制評価サービス) のミッションの結論を受けた原子力規制委員会の取組状況

(4) 放射線審議会

概要

原子力規制委員会には、放射線障害防止の技術的基準に関する法律(昭和

33 年法律第 162 号) に基づき、放射線障害防止の技術的基準の斉一を図ることを目的とする放射線審議会が設置されている。

令和 7 年度においては、総会を 4 回開催、航空機乗務員等の宇宙放射線防護検討部会を 3 回開催した。

また、ICRP2007 年勧告の国内制度等への取り入れについては、実効線量係数等に関して、外部被ばくと内部被ばくの 2 つの部会を設置している。

委員構成

委員	飯本 武志	国立大学法人 東京大学 環境安全本部 教授
	石井 哲朗	一般財団法人 総合科学研究機構 中性子科学センター 安全管理室長
	大石 和佳	公益財団法人 放射線影響研究所 臨床研究部長
	大野 和子	学校法人島津学園 京都医療科学大学 医療科学部 放射線技術学科 教授
	岸本 充生	国立大学法人 大阪大学 D3 センター 教授 社会技術共創研究センター長
	栗原 治	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 放射線医学研究所 計測・線量評価部長
	高田 礼子	学校法人 聖マリアンナ医科大学 予防医学 主任教授
	高田 千恵	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所長
	高橋 史明	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所 原子力緊急時支援・研修センター 副センター長
	谷川 攻一	福島県ふたば医療センター センター長・附属病院長 福島県立医科大学 特任教授 広島大学 名誉教授
	中村 伸貴	公益社団法人 日本アイソトープ協会 医薬品部 上級専門 職
	細野 眞 ◎	近畿大学 医学部 放射線医学教室 教授
	松田 尚樹	国立大学法人 長崎大学 名誉教授
	横山 須美	国立大学法人 長崎大学 原爆後障害医療研究所 教授
	吉田 浩子 ○	国立大学法人 東北大学 先端量子ビーム科学研究センター 研究教授

※◎は会長、○は会長代理

航空機乗務員等の宇宙放射線防護検討部会委員構成

委員	大野 和子 ○	学校法人島津学園 京都医療科学大学 医療科学部 放射線技術学科 教授
	栗原 治	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 放射線医学研究所 計測・線量評価部長
	松田 尚樹 ◎	国立大学法人 長崎大学 名誉教授
専門委員	大海 尚美	日本航空株式会社 人財本部ウエルネス推進部 兼 運航本部運航乗員ウエルネス推進部 部長
	黒木 隆志	全日本空輸株式会社 労政部 担当部長

	五味 秀穂	一般財団法人 航空医学研究センター 所長
	佐藤 達彦	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究センター 研究フェロー
	保田 浩志	国立大学法人 広島大学 原爆放射線医科学研究所 教授

※◎は部会長、○は部会長代理

外部被ばくの評価法(実効線量係数等)に係る技術的指針検討部会委員構成

委員	高橋 史明	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所 原子力緊急時支援・研修センター 副センター長
	吉田 浩子	国立大学法人 東北大学 先端量子ビーム科学研究センター 研究教授
専門委員	小田 啓二	一般財団法人 電子科学研究所 理事長 国立大学法人 神戸大学 名誉教授
	佐藤 達彦	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力基礎工学研究センター 研究フェロー
	萩原 雅之	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 NanoTerasu センター 基盤技術グループリーダー
	藤淵 俊王	九州大学大学院 医学研究院保健学部門 医用量子線科学分野 教授

内部被ばくの評価法(実効線量係数等)に係る技術的指針検討部会委員構成

委員	高橋 史明	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所 原子力緊急時支援・研修センター 副センター長
	栗原 治	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 放射線医学研究所 計測・線量評価部長
専門委員	谷 幸太郎	東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 特任准教授
	細田 正洋	弘前大学大学院 保健学研究科 放射線技術科学領域 教授
	増田 毅	公益財団法人 環境科学技術研究所 トリチウム研究センター 主任研究員

放射線審議会の開催実績

回	月/日	議題
166	4/23	・「復興再生利用に係るガイドライン」等の報告について ・新報告書「自然起源放射性物質に対する放射線防護の基本的考え方」の策定について
167	6/10	・新報告書「自然起源放射性物質に対する放射線防護の基本的考え方」の策定について ・東京電力福島第一原子力発電所事故後の原子力災害対策の考え方について (報告)

168	9/29	<ul style="list-style-type: none"> ・会長の選任及び会長代理の指名 ・新報告書「自然起源放射性物質に対する放射線防護の基本的考え方」の策定について ・放射線防護に係る国際動向について（報告）
169	1/19	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機乗務員等の宇宙放射線防護検討部会の中間取りまとめについて（報告） ・報告書「自然起源放射性物質に対する放射線防護の基本的考え方」について ・職場環境におけるラドンについて

航空機乗務員等の宇宙放射線防護検討部会の開催実績

回	月/日	議題
2	8/25	<ul style="list-style-type: none"> ・「航空機乗務員の宇宙線被ばく管理に関するガイドライン」の改訂に向けた各論点の整理事項について ・「航空機乗務員の宇宙線被ばく管理に関するガイドライン」の改訂及び報告書について
3	12/22	<ul style="list-style-type: none"> ・「航空機乗務員の宇宙線被ばく管理に関するガイドライン」の改訂及び報告書について ・「航空機乗務員の宇宙放射線被ばく管理に関するガイドライン（案）」に対する意見募集について
4	3/25	<ul style="list-style-type: none"> ・「航空機乗務員の宇宙放射線被ばく管理に関するガイドライン（案）」について ・「航空機乗務員の宇宙放射線被ばく管理に関するガイドライン」改訂後の取組について

（５）国立研究開発法人審議会

概要

原子力規制委員会は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）に基づき、主務大臣として、量子科学技術研究開発機構及び原子力機構が行う業務のうち一部について、研究開発に関する審議会の意見を聴取した上で、中長期目標の指示や業績評価等を実施する必要がある。そのため、原子力規制委員会は、平成 27 年 4 月 10 日、研究開発に関する審議会として国立研究開発法人審議会を設置した。

令和 7 年度においては量子科学技術研究開発機構部会を 2 回開催し、量子科学技術研究開発機構の令和 6 年度における業務実績評価等について意見聴取を行い、取りまとめを行った。

また、日本原子力研究開発機構部会を 2 回開催し、原子力機構の令和 6 年度における業務実績評価等について意見聴取を行い、取りまとめを行った。

委員構成

委員	大友 康裕◎	独立行政法人国立病院機構 災害医療センター 病院長
	佐々木 道也	一般財団法人電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部 生物・環境化学研究部門 上席研究員 博士（工学）
	高橋 信○	国立大学法人東北大学 工学研究科 技術社会システム専攻 教授
	古谷 正裕	学校法人早稲田大学 先進理工学研究科 共同原子力専攻 教授
	細谷 紀子	国立大学法人東京大学大学院 医学系研究科 疾患生命工学センター 放射線分子医学部門 准教授
	横田 絵理	慶應義塾大学 商学部 教授

※◎は会長、○は会長代理

量子科学技術研究開発機構部会委員構成

委員	大友 康裕◎	独立行政法人国立病院機構 災害医療センター 病院長
	佐々木 道也	一般財団法人電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部 生物・環境化学研究部門 上席研究員 博士（工学）
	細谷 紀子	国立大学法人東京大学大学院 医学系研究科 疾患生命工学センター 放射線分子医学部門 准教授

※◎は部会長

日本原子力研究開発機構部会委員構成

委員	高橋 信○	国立大学法人東北大学 工学研究科 技術社会システム専攻 教授
	古谷 正裕	学校法人早稲田大学 先進理工学研究科 共同原子力専攻 教授
	横田 絵理	慶應義塾大学 商学部 教授

※◎は部会長

国立研究開発法人審議会の開催実績

回	月/日	議題
7	6/24 ～ 6/30	<ul style="list-style-type: none"> ・会長の選出について（書面審議） ・原子力規制委員会国立研究開発法人審議会運営規程の改正について（書面審議） ・会長代理及び部会に属すべき委員の指名について（書面審議）

量子科学技術研究開発機構部会の開催実績

回	月/日	議題
21	7/8	<ul style="list-style-type: none"> 量子科学技術研究開発機構部会長の選出及び部会長代理の指名について 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の令和6年度における業務の実績に関する評価（原子力規制委員会共管部分）について
22	7/29	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の令和6年度における業務の実績に関する評価（原子力規制委員会共管部分）（案）についての意見の取りまとめ

日本原子力研究開発機構部会の開催実績

回	月/日	議題
24	7/24	<ul style="list-style-type: none"> 日本原子力研究開発機構部会長の選出及び部会長代理の指名について 令和6年度における業務の実績に関する評価（原子力規制委員会共管部分）について 原子力安全規制行政に対する技術的支援とそのため安全研究に係る予算及び人員等について その他
25	7/31 ～ 8/1	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度における業務の実績に関する評価（原子力規制委員会共管部分）に係る意見の取りまとめについて（書面審議）

2. 審査会合

（1）新規規制基準適合性に係る審査会合

概要

平成25年7月8日に施行された原子力発電所に係る新規規制基準及び12月18日に施行された核燃料施設等に係る新規規制基準について、事業者から提出された原子炉設置変更許可申請等に対する審査に当たった。審査は、原子力規制委員会委員及び原子力規制庁職員から成る体制を整備し、令和7年度において原子力発電所については73回、核燃料施設等については30回の審査会合を開催した。

原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合の構成

原子力規制委員会	杉山 智之	原子力規制委員会委員
	山岡 耕春	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	大島 俊之	原子力規制部長
	金城 慎司	長官官房審議官
	渡邊 桂一	安全規制管理官（実用炉審査担当）（第1343回まで参加）
	西崎 崇徳	安全規制管理官（実用炉審査担当）（第1349回から参加）

	西崎 崇徳	安全規制管理官（高経年化審査担当）（第 1339 回まで参加）
	村田 真一	安全規制管理官（高経年化審査担当）（第 1346 回から参加）
	内藤 浩行	安全規制管理官（地震・津波審査担当）（第 1334 回まで参加）
	名倉 繁樹	安全規制管理官（地震・津波審査担当）（第 1336 回から参加）
	根塚 崇喜	安全規制調整官（第 1343 回まで参加）
	岩澤 大	安全規制調整官（第 1338 回まで参加）
	齋藤 哲也	安全規制調整官
	忠内 厳大	安全規制調整官（第 1343 回まで参加）
	止野 友博	安全管理調査官
	中川 淳	安全管理調査官
	天野 直樹	安全管理調査官
	岩田 順一	安全管理調査官
	三井 勝仁	安全管理調査官
	野田 智輝	安全管理調査官
	岡本 肇	企画調査官（第 1346 回から参加）
	皆川 隆一	企画調査官（第 1348 回から参加）
	田中 裕文	企画調査官（第 1365 回から参加）
	佐口 浩一郎	企画調査官（第 1344 回から参加）
	小野 祐二	原子力規制制度研究官

核燃料施設等の新規規制基準適合性に係る審査会合の構成

原子力規制委員会	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
	杉山 智之	原子力規制委員会委員
	山岡 耕春	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	大島 俊之	原子力規制部長
	金城 慎司	長官官房審議官
	小山田 巧	安全規制管理官（研究炉等審査担当）（第 549 回まで参加）
	内藤 浩行	安全規制管理官（研究炉等審査担当）（第 550 回から参加）
	長谷川 清光	安全規制管理官（核燃料施設審査担当）（第 553 回まで参加）
	熊谷 直樹	安全規制管理官（核燃料施設審査担当）（第 556 回から参加）
	名倉 繁樹	安全規制管理官（地震・津波審査担当）
	平山 大典	安全規制調整官（第 556 回から参加）
	荒川 一郎	安全管理調査官
	宮脇 豊	安全管理調査官（第 557 回から参加）
	猪俣 勝己	安全管理調査官
	澤田 智宏	安全管理調査官（第 539 回から参加）

	岩田 順一	安全管理調査官
	栗崎 博	企画調査官
	澁谷 朝紀	企画調査官（第 550 回まで参加）
	木原 昌二	企画調査官

（2）原子力施設の廃止措置計画に係る審査会合

概要

原子力施設の廃止措置計画について、原子力規制委員会委員及び原子力規制庁職員から成る体制を整備し、審査会合を開催している。令和 7 年度において原子力発電所について 7 回、核燃料施設等については 5 回の審査会合を開催した。

実用発電用原子炉施設の廃止措置計画に係る審査会合の構成

原子力規制委員会	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	金城 慎司	長官官房審議官
	西崎 崇徳	安全規制管理官（高経年化審査担当）（第 40 回まで参加）
	村田 真一	安全規制管理官（高経年化審査担当）（第 41 回から参加）
	根塚 崇喜	安全規制調整官（第 39 回まで参加）
	塚部 暢之	安全規制調整官（第 40 回まで参加）
	田中 裕文	企画調査官（第 41 回から参加）
	皆川 隆一	企画調査官（第 42 回から参加）

核燃料施設等の廃止措置計画に係る審査会合の構成

原子力規制委員会	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	金城 慎司	長官官房審議官
	内藤 浩行	安全規制管理官（研究炉等審査担当）
	荒川 一郎	安全管理調査官
	栗崎 博	企画調査官

（3）クリアランスに関する審査会合

概要

原子力施設において用いた資材等に含まれる放射性物質の放射能濃度の測定及び評価の方法について、原子力規制庁職員から成る体制を整備し、令和 7 年度においては 2 回の審査会合を開催した。

審査会合の構成

原子力規制庁	金城 慎司	長官官房審議官
	内藤 浩行	安全規制管理官（研究炉等審査担当）

	栗崎 博	企画調査官
--	------	-------

(4) 輸送容器及び使用済燃料貯蔵施設に係る特定容器に関する審査会合

概要

輸送容器及び使用済燃料貯蔵施設に係る特定容器に関する審査会合について、原子力規制庁職員から成る体制を整備し、令和 7 年度において 2 回の審査会合を開催した。

審査会合の構成

原子力規制庁	金城 慎司	長官官房審議官
	熊谷 直樹	安全規制管理官（核燃料施設審査担当）
	木原 昌二	企画調査官

(5) 実用発電用原子炉の長期施設管理計画等に係る審査会合

概要

事業者から提出される長期施設管理計画認可申請等に対する審査会合について、原子力規制庁職員から成る体制を整備し、開催している。令和 7 年度において審査会合を 6 回開催した。

審査会合の構成

原子力規制庁	金城 慎司	長官官房審議官
	西崎 崇徳	安全規制管理官（高経年化審査担当）（第 24 回まで参加）
	村田 真一	安全規制管理官（高経年化審査担当）（第 25 回から参加）
	塚部 暢之	安全規制調整官（第 24 回まで参加）
	田中 裕文	企画調査官（第 25 回から参加）
	小野 祐二	原子力規制制度研究官

(6) 特定兼用キャスクの設計の型式証明等に係る審査会合

概要

特定兼用キャスクの設計の型式証明等に係る審査会合について、原子力規制庁職員から成る体制を整備し、開催している。令和 7 年度において審査会合を 6 回開催した。

審査会合の構成

原子力規制庁	金城 慎司	長官官房審議官
	西崎 崇徳	安全規制管理官（高経年化審査担当）（第 36 回まで参加）
	村田 真一	安全規制管理官（高経年化審査担当）（第 37 回

		から参加)
	根塚 崇喜	安全規制調整官 (第 36 回まで参加)
	皆川 隆一	企画調査官 (第 37 回から参加)

3. 各種検討チーム

(1) 環境放射線モニタリング技術検討チーム

概要

緊急時及び平常時のモニタリングを適切に実施するためには、常にモニタリングの技術基盤の整備、実施方法の見直し、技能の維持を図っていくことが重要である。これに関して、モニタリングの技術的事項に関する検討を継続的に行うため、原子力規制委員会委員及び外部専門家等から成る検討チーム会合を令和 7 年度は 2 回開催した。

チームの構成

原子力規制委員会	神田 玲子	原子力規制委員会委員
外部専門家	工藤 俊明	青森県原子力センター 所長
	黒澤 忠弘	国立研究開発法人産業技術総合研究所 計量標準総合センター 分析計測標準研究部門 副研究部門長
	佐藤 玖莉	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 放射線管理部 放射線計測 技術課
	高田 兵衛	福島大学 環境放射能研究所 教授
	武石 稔	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力安全・防災研究所 原子力緊急時支援・研修センター 専門研修グループ テクニカルアドバイザー
	西沢 博志	福井工業大学 工学部原子力技術応用工学科 教授
	蜂須賀 暁子	国立医薬品食品衛生研究所 有機化学部 主任研究官
	濱松 潮香	公益財団法人東京都農林水産振興財団 東京都農林総合研究センター 所長
	山田 崇裕	近畿大学原子力研究所教授
原子力規制庁	古金谷 敏之	核物質・放射線総括審議官
	川口 悦生	監視情報課長
	黒川 陽一郎	放射線防護企画課長
	佐々木 潤	環境放射線モニタリング総合推進室長
	斎藤 美紀子	環境放射線モニタリング総合推進室 室長補佐
	河野 恭彦	環境放射線モニタリング総合推進室 モニタリング企画専門官
	酒井 宏隆	放射線・廃棄物研究部門 安全技術管理官 (放射線・廃棄物担当)

	高橋 知之	放射線・廃棄物研究部門 統括技術研究調査官 (放射線防護担当)
	森泉 純	放射線・廃棄物研究部門 主任技術研究調査官
	柚木 彰	放射線・廃棄物研究部門 主任技術研究調査官

(2) 東海再処理施設安全監視チーム

概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構燃料サイクル工学研究所再処理施設（東海再処理施設）における、リスク低減のためのガラス固化処理等の実施状況、同施設の安全性や廃止措置に向けた安全確保のあり方等について継続的に確認するため、原子力規制委員会委員及び原子力規制庁職員から成る監視チーム会合を令和7年度において3回開催した。

チームの構成

原子力規制委員会	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	大島 俊之	原子力規制部長
	内藤 浩行	安全規制管理官（研究炉等審査担当）
	栗崎 博	企画調査官
	山口 道夫	統括監視指導官

(3) もんじゅ廃止措置安全監視チーム

概要

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構高速増殖原型炉もんじゅの現況や日本原子力研究開発機構の取組状況を継続的に確認するため、原子力規制委員会委員及び原子力規制庁職員から成る監視チーム会合を平成29年1月に設置し、令和7年度は2回会合を開催した。

チームの構成

原子力規制委員会	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	大島 俊之	原子力規制部長
	内藤 浩行	安全規制管理官（研究炉等審査担当）
	栗崎 博	企画調査官
	山口 道夫	統括監視指導官

(4) 原子力機構バックエンド対策監視チーム

概要

原子力機構の老朽化施設の廃止措置や放射性廃棄物管理等、原子力機構全体のバックエンド対策に係る包括的な課題を取り扱うため、原子力規制委員会委員及び原子力規制庁職員から成る監視チーム会合を令和元年5月

に設置し、令和7年度は2回会合を開催した。

チームの構成

原子力規制委員会	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	大島 俊之	原子力規制部長
	内藤 浩行	安全規制管理官（研究炉等審査担当）
	山口 道夫	統括監視指導官
	杉本 文孝	企画調査官（第12回から参加）

(5) 耐震設計に係る日本電気協会の規格の技術評価に関する検討チーム

概要

耐震設計に係る日本電気協会の規格の技術評価を行うことを目的として、原子力規制委員会委員、原子力規制庁職員、外部専門家等からなる検討チーム会合を令和7年4月に設置し、令和7年度は4回会合を開催した。

チームの構成

原子力規制委員会	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
外部専門家	大塚 雄市	長岡技術科学大学工学研究院 准教授
	深沢 剛司	東京電機大学大学院工学研究科機械工学専攻教授
	楠 浩一	東京大学地震研究所災害科学系研究部門 教授
	柏 尚稔	大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻教授
	庄司 学	筑波大学システム情報系 教授
	豊岡 亮洋	鉄道総合技術研究所鉄道地震工学研究センター 研究センター長
原子力機構安全研究センター	西田 明美	研究主席
	奥田 幸彦	研究主幹
	崔 炳賢	研究副主幹
	山崎 達広	嘱託
	塩見 忠彦	嘱託
原子力規制庁	森下 泰	技術基盤グループ長
	神谷 考司	技術基盤課長
	塚部 暢之	技術基盤課企画官
	佐々木 晴子	技術基盤課原子力規制専門職
	松澤 寛	技術基盤課原子力規制専門職
	山崎 宏晃	地震・津波研究部門上席技術研究調査官
	日比野 憲太	地震・津波研究部門総括技術研究調査官
	田岡 英斗	地震・津波研究部門主任技術研究調査官
	平松 昌子	地震・津波研究部門主任技術研究調査官
	太田 良巳	地震・津波研究部門主任技術研究調査官
	鳥山 拓也	地震・津波研究部門副主任技術研究調査官

	永井 穰	地震・津波研究部門副主任技術研究調査官
	森谷 寛	地震・津波研究部門副主任技術研究調査官
	藤原 啓太	地震・津波研究部門副主任技術研究調査官
	山川 光稀	地震・津波研究部門技術研究調査官
	川内 英史	地震・津波研究部門技術計画専門職
	大橋 守人	地震・津波研究部門技術計画専門職
	藤澤 博美	技術参与
	高松 直丘	技術参与
	堀野 知志	技術参与

4. 特定の調査・検討会

(1) 特定原子力施設監視・評価検討会

概要

東京電力福島第一原子力発電所における、廃炉作業に係る工程管理や安全対策等について評価及び必要な技術的助言を実施することを目的とし、原子力規制委員会委員、原子力規制庁職員及び外部有識者から成る特定原子力施設監視・評価検討会を開催している。令和7年度においては、当該検討会を5回開催した。

検討会の構成

原子力規制委員会	伴 信彦	原子力規制委員会委員（第118回まで参加）
	神田 玲子	原子力規制委員会委員（第119回から参加）
	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
外部有識者	井口 哲夫	名古屋大学 名誉教授
	勝山 広幸	双葉町商工会 副会長（第119回から参加）
	橘高 義典	東京都立大学 名誉教授
	田中 清一郎	一般社団法人双葉町復興推進協議会 理事長（第117回まで参加）
	徳永 朋祥	東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学専攻 教授
	蜂須賀 禮子	大熊町商工会 会長
	山本 章夫	名古屋大学大学院工学研究科総合エネルギー工学専攻 教授
原子力規制庁	市村 知也	原子力規制技監
	佐藤 暁	地域原子力規制総括調整官（福島担当）
	古金谷 俊之	緊急事態対策監（第117回まで） 核物質・放射線総括審議官（第118回から）
	岩永 宏平	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
	宮本 健治	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 企画調査官
	細野 行夫	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 企画調査官（第119回から参加）

	正岡 秀章	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 企画調査官
	渡邊 達樹	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 室長補佐（第 119 回まで参加）
	大橋 良照	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 室長補佐（第 120 回から参加）
	山元 義弘	福島第一原子力規制事務所 所長
	小林 隆輔	福島第一原子力規制事務所 技術参与
	青木 広臣	放射線・廃棄物研究部門 主任技術研究調査官

（２）特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合

概要

東京電力福島第一原子力発電所の実施計画の審査について、廃炉作業等を着実かつ速やかに進めるためにも迅速な審査が必要であることから、主要な技術的課題に係る議論を行うこと、その他規制要求等に係る技術的な課題を議論することを目的とし、原子力規制委員会委員及び原子力規制庁職員から成る特定原子力施設の実施計画の審査等に係る技術会合を開催している。令和 7 年度においては、当該会合を 4 回開催した。

会合の構成

原子力規制委員会	伴 信彦	原子力規制委員会委員（第 27 回まで参加）
	神田 玲子	原子力規制委員会委員（第 28 回から参加）
	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	古金谷 俊之	緊急事態対策監（第 26 回まで） 核物質・放射線総括審議官（第 27 回から）
	岩永 宏平	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
	宮本 健治	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 企画調査官
	細野 行夫	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 企画調査官（第 28 回から参加）
	正岡 秀章	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 企画調査官
	渡邊 達樹	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 室長補佐（第 28 回まで）

（３）東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会

概要

東京電力福島第一原子力発電所事故についての技術的な調査・分析に係る検討を行うことを目的とし、原子力規制委員会委員、原子力規制庁職員、外部有識者及び日本原子力研究開発機構職員から成る東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会を開催している。令和 7 年度

は、当該検討会を4回開催した。

検討会の構成

原子力規制委員会	山中 伸介	原子力規制委員会委員長
	杉山 智之	原子力規制委員会委員
	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
外部有識者	市野 宏嘉	防衛大学校 准教授
	大石 佑治	大阪大学大学院 教授
	浦田 茂	三菱重工業株式会社 安全評価担当部長
	門脇 敏	長岡技術科学大学 特任教授
	佐藤 文信	大阪大学大学院 教授
	二ノ方 壽	東京工業大学 名誉教授
	更田 豊志	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉総括監
	前川 治	東芝エネルギーシステムズ株式会社 シニアエキスパート
	宮田 浩一	日本エヌ・ユー・エス株式会社 技術顧問
	牟田 仁	東京都市大学 教授
	牟田 浩明	大阪大学大学院 教授
	村田 勲	大阪大学大学院 教授
	山路 哲史	早稲田大学理工学術院 教授
	山中 康慎	原子力損害賠償・廃炉等支援機構 執行役員
	原子力規制庁	古金谷 俊之
岩永 宏平		東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
宮本 健治		東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 企画調査官
神谷 考司		技術基盤課 課長
平野 雅司		技術基盤課 技術参与
星 陽崇		シビアアクシデント研究部門 上席技術研究調査官
栃尾 大輔		シビアアクシデント研究部門 主任技術研究調査官
秋本 泰秀		実用炉審査部門 上席安全審査官
日本原子力研究開発機構	丸山 結	原子力安全・防災研究所 フェロー
	天谷 政樹	原子力安全・防災研究所 安全研究センター センター長

（4）福島第一原子力発電所廃炉・事故調査に係る連絡・調整会議

概要

東京電力福島第一原子力発電所事故についての技術的な調査・分析に係る作業と廃炉作業の整合を図ることを目的とし、調査・分析の実施主体である原子力規制庁並びに廃炉作業の実施主体である資源エネルギー庁、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び東京電力から成る福島第一原子力発電所

廃炉・事故調査に係る連絡・調整会議を開催している。令和7年度は、当該会議を2回開催した。

会議の構成

資源エネルギー庁	宮崎 貴哉	原子力事故災害対処審議官
	加賀 義弘	原子力発電所事故収束対応室長
	駒田 拓	原子力発電所事故収束対応室企画官
原子力規制庁	古金谷 敏之	緊急事態対策監（第14回まで） 核物質・放射線総括審議官（第15回から）
	岩永 宏平	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
	渡邊 達樹	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 室長補佐（第14回まで参加）
	大橋 良照	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 室長補佐（第15回から参加）
	宮本 健治	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室 企画調査官
原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構	更田 豊志	廃炉総括監（第15回から参加）
	池上 三六	執行役員（第14回まで参加）
	中村 紀吉	執行役員
	大野 公輔	執行役員
	山中 康慎	執行役員
東京電力ホールデ ィングス株式会社	阿部 守康	執行役員 福島第一廃炉推進カンパニー バ イスプレジデント
	飯塚 直人	福島第一廃炉推進カンパニー 廃炉技術担当 （第14回まで参加）
	伊藤 正裕	福島第一廃炉推進カンパニー 廃炉技術担当 （第15回から参加）

(5) 技術情報検討会

概要

国内外の原子力施設の事故・トラブルに係る情報に加え、最新の科学的・技術的知見を規制に反映させる必要性の有無について、整理し認識を共有することを目的として、2か月に1回程度の頻度で原子力規制委員会委員及び原子力規制庁の関係課長等で構成される技術情報検討会を開催している。令和7年度には、7回の検討会を開催した。

検討会の構成

原子力規制委員会	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	原子力規制技監
長官官房	緊急事態対策監
	核物質・放射線総括審議官
	審議官（2名）

	総務課国際室長
	緊急事案対策室長
技術基盤グループ	技術基盤課長
	安全技術管理官（システム安全担当）
	安全技術管理官（シビアアクシデント担当）
	安全技術管理官（放射線・廃棄物担当）
	安全技術管理官（地震・津波担当）
放射線防護グループ	放射線防護企画課長
原子力規制部	原子力規制部長
	原子力規制企画課長
	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
審査グループ	安全規制管理官（実用炉審査担当）
	安全規制管理官（高経年化審査担当）
	安全規制管理官（研究炉等審査担当）
	安全規制管理官（核燃料施設審査担当）
	安全規制管理官（地震・津波審査担当）
検査グループ	検査監督総括課長
	安全規制管理官（実用炉監視担当）
	安全規制管理官（専門検査担当）
	安全規制管理官（核燃料施設等監視担当）
原子力機構	安全研究センター長
	規制・国際情報分析室長

(6) 技術評価検討会

概要

原子力規制委員会における安全研究に係る事前評価及び事後評価を実施するに当たって、各技術分野に知見を持つ外部専門家及び専門技術者から技術的評価を得るため、令和7年度においては、以下の6つの技術評価検討会を7回開催した。

プラント安全技術評価検討会の構成

外部専門家	北田 孝典	国立大学法人大阪大学 大学院工学研究科 教授
	五福 明夫	公立大学法人岡山県立大学 理事長（学長）
	山路 哲史	学校法人早稲田大学 理工学術院先進理工学研究科 教授
専門技術者	新井 健司	東芝エネルギーシステムズ株式会社 磯子エンジニアリングセンター 原子力安全システム設計部 担当部長
	井村 諭	三菱重工業株式会社 原子力セグメント炉心・安全技術部 次長

	溝上 伸也	東京電力ホールディングス株式会社 福島第一廃炉推進カンパニー 燃料デブリ取り出しプログラム部 部長
--	-------	---

地震・津波技術評価検討会の構成

外部専門家	規矩 大義	関東学院大学 理工学部 土木学系 教授
	澁谷 忠弘	国立大学法人横浜国立大学 総合学術高等研究院 教授
	糸井 達哉	国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 准教授
	鎌滝 孝信	学校法人加計学園岡山理科大学 理学部基礎理学科 教授
	馬場 俊孝	国立大学法人徳島大学 大学院社会産業理工学研究部 教授
専門技術者	梅木 芳人	中部電力株式会社 原子力本部 原子力土建部 設計管理グループ 専任課長
	松山 昌史	一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター 自然外部事象研究チーム シニアアドバイザー
	土志田 潔	一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター 自然外部事象研究チーム 研究推進マネジャー

材料技術評価検討会の構成

外部専門家	大塚 雄市	国立大学法人長岡技術科学大学 大学院工学研究科 准教授
	黒田 雅利	国立大学法人熊本大学 大学院先端科学研究部 准教授
専門技術者	釜谷 昌幸	株式会社原子力安全システム研究所 技術システム研究所 主席研究員
	寺地 巧	株式会社原子力安全システム研究所 技術システム研究所 高経年化研究グループ リーダー
	橋本 将視	関西電力株式会社 原子力事業本部 原子力発電部門 電気技術グループ マネジャー

バックエンド技術評価検討会の構成

外部専門家	井口 哲夫	名古屋大学名誉教授
	小崎 完	国立大学法人北海道大学 大学院工学研究院 工学系教育研究センター長 教授
	新堀 雄一	国立大学法人東北大学 研究推進部 特任教授
専門技術者	佐々木 泰	日本原燃株式会社 埋設事業部 副事業部長
	渡邊 将人	中部電力株式会社 技術開発本部 原子力安全技術研究所 プラントグループ 研究主査

計装制御技術評価検討会の構成

外部専門家	五福 明夫	岡山県立大学 学長
	高橋 浩之	東京大学大学院 工学系研究科総合研究機構 教授
	西沢 博志	福井工業大学 工学部原子力技術応用工学科 教授
専門技術者	内海 正文	三菱重工業株式会社 原子力セグメント原子力技術部
	前田 茂貴	原子力機構 大洗原子力工学研究所高速実験炉部 次長
	宮崎 禎司	東芝エネルギーシステムズ株式会社 磯子エンジニアリングセンター原子力電気シ ステム設計部 電気システム設計第二グループ エキスパート

核燃料サイクル技術評価検討会の構成

外部専門家	浅沼 徳子	学校法人東海大学 工学部応用化学科 准教授
	新井 剛	芝浦工業大学 工学部物質化学課程環境・物質工学コース 教授
	桐島 陽	東北大学 多元物質科学研究所 教授
専門技術者	田口 茂郎	原子力機構 核燃料サイクル工学研究所 TRP 廃止措置技術開発部 技術主席 兼 分析課 課長
	武部 和巳	日本原燃株式会社 安全・品質本部安全推進部安全推進グループ 課長

5. その他

(1) 原子力規制委員会政策評価懇談会

概要

原子力規制委員会が行う政策評価の実施に当たっては、外部有識者より意見を聴取することとされている。令和7年度は2回開催し、令和6年度の実実施策及び令和7年度の実実施策の令和8年1月末時点での評価に関する意見を聴取した。

懇談会の構成

外部有識者	飯塚 悦功	東京大学 名誉教授
	大屋 雄裕	慶應義塾大学 法学部 教授
	亀井 善太郎	PHP 総研 主席研究員 立教大学大学院 社会デザイン研究科 特任教授
	城山 英明	東京大学公共政策大学院 教授 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
	藤田 由紀子	学習院大学 法学部 教授
	町 亞聖	フリージャーナリスト

(2) 行政事業レビュー外部有識者会合

概要

各府省が全ての事業を対象として執行の実態を明らかにし、外部の視点を活用しながら点検を行う行政事業レビューの一環として、一部の事業については外部有識者より事業の改善点の指摘や課題等について提案等を聴取することとされている。令和7年度において公開プロセスを含め4回の外部有識者会合を開催した。

会合の構成

原子力規制委員会 外部有識者	飯島 大邦	中央大学経済学部 教授
	南島 和久	龍谷大学政策学部 教授
	吉田 武史	監査法人アヴァンティア パートナー 公認会計士
内閣官房行政改革 推進本部事務局外 部有識者	太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科エーザイ チェアシップ基金教授
	瀧 俊雄	株式会社マネーフォワード 執行役員 グループCoPA

	堀川 義一	株式会社リサリティ 代表取締役
--	-------	-----------------

(3) 新規制要件に関する事業者意見の聴取に係る会合

概要

本会合は、新規制要件に関して、事業者に公開で意見を聴取する必要性が生じた際に不定期で開催するものである。令和7年度は、PWR1次系におけるステンレス鋼配管粒界割れについて1回開催した。

会合の構成

・PWR1次系におけるステンレス鋼配管粒界割れ（令和8年1月22日）

原子力規制庁	森下 泰	技術基盤グループ長
	塚部 暢之	技術基盤課企画官
	佐々木 晴子	技術基盤課原子力規制専門職
	小嶋 正義	システム安全研究部門統括技術研究調査官
	森田 憲二	専門検査部門上席原子力専門検査官
	河野 克己	技術参与
原子力機構	鬼沢 邦雄	研究専門官
	山口 義仁	経年劣化研究グループマネージャー
	勝山 仁哉	燃料安全研究グループ研究主席

(4) 原子力事業者防災訓練報告会

概要

原子力事業者が実施している原子力事業者防災訓練について、原子力規制委員会と原子力事業者間の情報共有の強化及び防災対応能力の向上等を目指し、杉山委員、長崎委員を中心として、令和7年度は報告会を1回開催した。

会合の出席者

原子力規制委員会	杉山 智之	原子力規制委員会委員
	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	森下 泰	緊急事態対策監
	竹内 淳	緊急事案対策室長
	熊谷 直樹	安全規制管理官（核燃料施設審査担当）
	川崎 憲二	事故対処室長
	古作 泰雄	総務課企画官
	御器谷 俊之	緊急事案対策室企画調整官
	蔦澤 雄二	緊急事案対策室原子力防災専門官
	澤村 信	緊急事案対策室原子力防災専門官
	酒井 孝則	緊急事案対策室原子力防災・運転管理専門職

	津金 秀樹	緊急事案対策室原子力防災・運転管理専門職
	有田 隆也	緊急事案対策室原子力防災・運転管理専門職

(5) 原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に係る意見交換

概要

原子力事業者における緊急時対応に係る取り組みの全体について、原災法に基づく原子力事業者防災訓練や原子炉等規制法の要求に基づく教育・訓練等を含め、その実効性の向上や評価のあり方を原子力事業者と協力して検討するための意見交換会を実施している。令和7年度は1回実施した。

会合の構成

原子力規制庁	古金谷 敏之	緊急事態対策監
	杉本 孝信	緊急事案対策室長
	山口 道夫	事故対処室長
	川崎 憲二	緊急事案対策室企画調整官
	澤村 信	緊急事案対策室原子力防災専門官
	酒井 孝則	緊急事案対策室原子力防災・運転管理専門職
	津金 秀樹	緊急事案対策室原子力防災・運転管理専門職

(6) 緊急時活動レベルの見直し等への対応に係る会合

概要

実用発電用原子炉施設における緊急時活動レベル（EAL）について、長期課題の検討をするとともに、「屋内退避を解除できる原子炉施設の要件等の具体化」に係る論点を検討するための意見交換会を実施している。令和7年度は3回実施した。

会合の構成

原子力規制委員会	杉山 智之	原子力規制委員会委員
	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	森下 泰	緊急事態対策監
	古金谷 敏之	核物質・放射線総括審議官（第13回）
	竹内 淳	緊急事案対策室長
	川崎 憲二	事故対処室長
	御器谷 俊之	緊急事案対策室企画調整官
	黒川 陽一郎	放射線防護企画課長
	中野 裕哉	放射線防護企画課専門官
	星 陽崇	シビアアクシデント研究部門上席技術研究調査官
	小城 烈	シビアアクシデント研究部門副主任技術研究調査官

	関根 将史	シビアアクシデント研究部門副主任技術研究調査官
	反町 幸之助	実用炉審査部門管理官補佐
	元光 邦彦	実用炉審査部門管理官補佐
	津金 秀樹	緊急事案対策室原子力防災・運転管理専門職
	酒井 孝則	緊急事案対策室原子力防災・運転管理専門職
	阿部 将太	緊急事案対策室係長
	沼田 雅宏	技術参与

(7) 原子炉等規制法に基づく法令報告の改善に係る公開会合

概要

原子炉等規制法に基づく事故トラブルの報告について、令和 2 年度より運用が開始された原子力規制検査との関係を整理する等の継続的な改善を行うため、令和 7 年度は 1 回実施した。

会合の構成

原子力規制庁	古金谷 敏之	緊急事態対策監
	杉本 孝信	検査監督総括課長
	村上 玄	検査評価室長
	小野 雅士	事故対処室室長補佐
	元嶋 誠	東京電力福島第一原子力発電所事故対策室専門職

(8) 検査制度に関する意見交換会合

概要

令和 2 年 4 月より運用を開始した原子力規制検査制度の継続的な改善のために外部有識者、原子力事業者等と意見交換を行うため、令和 7 年度は 4 回開催した。

会合の出席者

原子力規制委員会	長崎 晋也	原子力規制委員会委員
	杉山 智之	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	森下 泰	長官官房審議官（第 17 回まで参加）
	杉本 孝信	検査監督総括課長（第 17 回まで参加） 長官官房審議官（第 18 回から参加）
	竹内 淳	検査監督総括課長（第 18 回から参加）
	村上 玄	検査評価室長
	志間 正和	安全規制管理官（実用炉監視担当）
	村田 真一	安全規制管理官（核燃料施設等監視担当）
	高須 洋司	安全規制管理官（専門検査担当）

(9) 実務者レベルでの技術的意見交換会

①建替原子炉の設計に関する事業者との実務レベルの技術的意見交換会

概要

CNO 意見交換会において、規制当局と事業者とで議論する場の設置について事業者から提案があり、これを踏まえ、令和 6 年度第 36 回原子力規制委員会（令和 6 年 10 月 9 日）において、建替原子炉の設計に関する事業者との実務レベルの技術的意見交換会を設置することを了承した。令和 7 年度は、意見交換を 5 回実施した。

会合の構成

原子力規制庁	神谷 考司	技術基盤課長
	田尻 知之	技術基盤課課長補佐
	坂上 陽	技術基盤課技術基準一係長
	星 陽崇	シビアアクシデント研究部門上席技術研究調査
	片野 孝幸	原子力規制企画課課長補佐
	石原 希美	原子力規制企画課調整係長
	岡本 肇	高経年化審査部門企画調査官
	秋本 泰秀	実用炉審査部門上席安全審査官

②実用発電用原子炉の許認可制度等の見直しに関する意見交換会合

概要

実用発電用原子炉の許認可制度等に関する制度見直しについて、ATENA 及び事業者から制度見直しに関する要望や保安実務の現場実態等について意見聴取を行うため、意見交換会合を実施している。令和 7 年度は 2 回実施した。

会合の構成

原子力規制庁	市村 知也	原子力規制技監
	大島 俊之	原子力規制部長
	田口 達也	原子力規制企画課長
	三田 裕信	原子力規制企画課企画調査官
	片野 孝幸	原子力規制企画課課長補佐（第 1 回のみ）
	松本 俊慶	原子力規制企画課原子力規制専門職
	市川 雄人	原子力規制企画課係長
	直井 佑希子	原子力規制企画課係長
	齋藤 哲也	実用炉審査部門安全規制調整官
	青木 広臣	放射線・廃棄物研究部門主任技術研究調査官（第 1 回のみ）
	深井 恵	放射線・廃棄物研究部門副主任技術研究調査官（第 1 回のみ）

③フュージョン装置の開発を進める事業者等との意見交換会合

概要

令和7年度第15回原子力規制委員会（令和7年6月18日）において、フュージョン装置の開発状況や安全確保の考え方、今後の見通し等を聴取するため、フュージョン装置の開発を進める事業者等との意見交換会合を設置することを了承した。令和7年度は、意見交換を6回実施した。

会合の構成

原子力規制庁	森下 泰	技術基盤グループ長
	永瀬 文久	技術基盤課規制基盤技術総括官
	大橋 良照	技術基盤課課長補佐
	大辻 絢子	技術基盤課課長補佐
	佐藤 優加	技術基盤課総括係長
	沖田 泰良	システム安全研究部門主任技術研究調査官
	野口 法秀	システム安全研究部門技術研究調査官
	濱口 義兼	シビアアクシデント研究部門主任技術研究調査官
	鈴木 ちひろ	シビアアクシデント研究部門主任技術研究調査官
	野村 朋美	放射線規制部門安全規制管理官（放射線規制担当）
	上谷 聡太	放射線規制部門管理官補佐（総括担当）
	宮本 大	放射線規制部門管理官補佐（調整担当）
	鈴木 美希	放射線規制部門総括係長
	高田 桂介	放射線規制部門制度一係長
	高木 栄理子	放射線規制部門制度二係長
	石津 秀剛	放射線規制部門放射線規制専門職
	入口 時代	放射線規制部門放射線規制専門職
	山本 千尋	防護企画課防護措置戦略係長
	大村 哲臣	調査室規制制度研究官

(10)日本海側の海域活断層の長期評価(令和6年8月版)への対応の現状聴取に係る会合

概要

地震調査研究推進本部が令和6年8月2日に公表した「日本海側の海域活断層の長期評価—兵庫県北方沖～新潟県上越地方沖—（令和6年8月版）」及び令和7年6月27日に公表した「日本海中部の海域活断層の長期評価（第一版）—近畿地域・北陸地域北方沖—」への対応として、東京電力柏崎刈羽原子力発電所6号炉及び7号炉の基準地震動及び基準津波への影響について確認を行うため、令和7年度は会合を3回開催した。

会合の出席者

原子力規制委員会	山岡 耕春	原子力規制委員会委員
原子力規制庁	大島 俊之	原子力規制部長
	名倉 繁樹	安全規制管理官（地震・津波審査担当）
	佐口 浩一郎	企画調査官

(11) 実用発電用原子炉の検査に係る公開会合

概要

・大飯3号機加圧器スプレイライン配管溶接部における有意な指示に係る公開会合

関西電力株式会社大飯発電所3号機の加圧器スプレイライン配管溶接部に発生した亀裂を踏まえ、事業者が実施している超音波探傷試験について、事業者から、作業員の被ばく線量低減のため検査の頻度を変更する考え方について聴取するため、令和7年度は当該公開会合を1回開催した。

会合の出席者

原子力規制庁	杉本 孝信	長官官房審議官
	高須 洋司	安全規制管理官（専門検査担当）
	滝吉 幸嗣	原子力規制部専門検査部門企画調査官
	森田 憲二	原子力規制部専門検査部門上席原子力専門検査官
	和田 武	原子力規制部専門検査部門主任原子力専門検査官
	酒井 麗奈	原子力規制部専門検査部門原子力専門検査官
	秦野 ひかり	原子力規制部専門検査部門管理官補佐